

令和 7 年 度

農業研究本部中央農業試験場年報

令和 8 年 9 月

北海道立総合研究機構
農業研究本部 中央農業試験場
(夕張郡長沼町東 6 線北 15 号)

令和 7 年 度

農業研究本部中央農業試験場年報

目 次

A	概要	1
	1. 沿革	3
	2. 位置	3
	3. 土壌	3
	4. 面積及び利用区分	3
	5. 職員の配置	3
	6. 機構	4
	7. 現在員	5
	8. 収入決算額	9
	9. 支出決算額	9
	10. 新たに設置した主要施設及び備品	10
B	作況	11
C	試験研究及び地域支援等活動の概要	23
D	試験研究及び地域支援等活動	31
	作物開発部	31
	水田農業部	36
	加工利用部	37
	遺伝資源部	38
	農業システム部	39
	農業環境部	40
	病虫部	42
	企画調整部	44
E	普及・参考事項並びに試験研究の成果	46
	1. 令和 8 年普及奨励事項、普及推進事項、指導参考事項、研究参考事項並びに行政参考事項	46
	2. 論文ならびに資料	47
F	研究企画・調整・情報システム・出版・広報	51
	1. 研究の企画・調整・評価	51
	2. 情報システムの活用	54
	3. 図書・資料	54
	4. 印刷刊行物	54
	5. 広報活動	55
G	研修及び技術指導	57
	1. 研修生の受け入れ	57
	2. 技術指導	58
	3. 見学者	60
	4. 職員研修	61
	5. 海外出張	64
	6. その他	64
H	行事	65
I	自己点検への対応表	66

A 概要

1. 沿革

1950（昭 25）

北海道立農業試験場が誕生した。（11月）

・全国農業試験研究機関の整備総合計画に基づき、北海道農業試験場を改組し、農水省北海道農業試験場と北海道立農業試験場が設置された。いずれも、北海道の開拓とともに進められてきた農業試験研究の歴史と成果を引き継ぐものである。

・道立農業試験場は、札幌市琴似町に「本場」をおき、渡島、上川、十勝、北見、根室、天北の6支場と原原種農場により構成された。

1952（昭 27）

・宗谷支場、岩宇園芸試験地を設置した。また同年、岩見沢試験地（旧岩見沢水稻試験地）を設置し、1955年に空知支場と改称された。

1962（昭 37）

・江部乙りんご試験圃場（旧空知果樹園芸試験地）が道立農業試験場に移管された。

1964（昭 39）

中央農業試験場が発足した。（11月）

・北海道立農業試験場の拡充強化を図るため組織改正が行われた。

・「本場」は、中央農業試験場として9部構成に機構整備された。これにより空知支場は同稲作部となり、江部乙りんご試験地、岩宇園芸試験地を統合した。また、原原種農場は中央農業試験場に附置されることとなった。更に試験場の役割についても整理され、中央農業試験場には、道農政との有機的な連携の保持と農業技術開発の全道的な総括並びに各試験場間の連絡調整業務が盛り込まれた。

・同時に各支場は会計部局として独立し、本場・支場の関係が改正された。また、1962年新得・滝川両種畜場が両畜産試験場に改組され、この年主管課が農務部畜産課から同農業改良課に替ることにより、原原種農場も数えて道立農業試験場の10場体制が整った。

・一方、農水省北海道農業試験場との分担関係も整理され、それまで国立農業試験場長が道立農業試験場長を兼任していたのが解かれた。

1966（昭 41）

中央農業試験場が長沼町に移転した。

・琴似町に所存する試験圃場周辺の都市化が進み、環境が

試験研究に適さなくなった。そのため1964年7月移転先を現在地の長沼町東6線北15号に決定、翌1965年移転工事に着手した。1966年に移転業務が完了し、1967年10月移転整備完了祝賀会が催された。

1968（昭 43）

技術連絡室を設置した。（4月）

・道立農業試験場における試験研究の企画及び連絡調整機能を強化するため、中央農業試験場総務部企画課を改組して技術連絡室を設置した。

1969（昭 44）

専門技術員を試験場に配置した。（4月）

・普及事業と試験研究との連携強化のために、専門技術員が中央・上川・十勝・北見各農業試験場に配置された。

以後、道南・根釧・天北農業試験場及び稲作部に逐次配置された。

1971（昭 46）

岩宇園芸試験場が廃止された。

1975（昭 50）

環境保全部を設置した。（5月）

・前年化学部に新設された環境保全部を改組し、環境保全第一科・同二科をもって環境保全部とした。

1986（昭 61）

・江部乙りんご試験地が廃止された。（3月）

植物遺伝資源センターが設置された。（4月）

・原原種農場が植物遺伝資源センターに改組・改称され従来の原原種生産事業とあわせて、植物遺伝資源に関する研究の中核機関として位置づけられた。

・土木研究室を設置した。（4月）

1987（昭 62）

生物工学部を設置した。（4月）

・バイオテクノロジーの進歩により、その先端技術を積極的に取り入れるため、1984年技術連絡室に設置されたバイオテクノロジー研究チームを発展的に改組し、育種開発科、微生物開発科をもって生物工学部とした。

・同時にそれまでの化学部は農芸化学部に、環境保全部は環境資源部に、園芸部花きそ菜科を野菜花き第一、第二の2科とし、最近の新しい研究ニーズに応える体制にした。また、技術連絡室は企画情報室に改組し、従来の2係を企画課と情報課に再編した。

1991（平 3）

道立農業試験場基本計画が策定された。（2月）

・この計画は、北海道新長期計画がめざす「国際化時代に

生きる力強い農業」の中で示されている「地域農業ガイドポスト」を試験研究のサイドから支えるものとして策定された。

- ・北海道病害虫防除所の設置(中央農業試験場内)により、病虫部発生予察科の業務を移管した。

1992(平 4)

「基本計画」に基づいた組織改編が行われた。(4月)

- ・当面急がれる園芸研究の強化やクリーン農業などを推進するため、組織改編をした。

- ・研究部門では、化学部門は環境化学部と農産化学部に編成替えを行い、園芸部は果樹科、野菜花き科をそれぞれ第一、二科の4科に、経営部は流通経済科を新設して2科に、また、病虫部は土壤微生物科を新たに加えた3科にいずれも拡充強化された。

- ・農業土木研究室は生産基盤科、農村環境科の2科に拡充し、農業土木部とした。

- ・企画情報室には調整課を新設し、試験研究の総合企画調整機能の強化が図られた。

中央農業技術情報センターを新設した。(4月)

- ・1986年以降5年間をかけて整備してきた北海道農業試験研究情報システム(通称HARIS)の本格的な稼働に伴い、各種情報システムの管理運営主体として設置された。この情報センターは、研究情報班(企画情報室情報課職員)及び普及情報班(情報担当専門技術員)からなる機能的組織として構成された。

1993(平 5)

仮称「花き・野菜技術センター」の基本設計が完成した。(11月)

- ・花き・野菜に関する試験研究の中核的、先導的役割と成果の効果的な伝達並びに活用を目的に設置されることとなった。滝川畜産試験場の敷地内に建設され、その土地基盤及び施設関係の基本的設計が完成した。

1994(平 6)

畜産部が廃止された。(4月)

- ・畜産部門の再編により、畜産部畜産科を新得畜産試験場に移管し、部長に代わって研究参事を設置した。

1996(平 8)

花・野菜技術センターが設置された。(4月)

- ・花・野菜技術センターが設置されたことにより園芸部は果樹部となり、野菜花き第一・二科の廃止により2科体制となる。稲作部の専門技術員は本場へ集中された。

1998(平 10)

道立農業試験場新研究基本計画が策定された。(3月)

- ・この計画は、農業技術の開発と普及によって農業・農村の活性化に貢献することを基本理念とし、長期的展望に立

った試験研究の基本方向を示し、もって21世紀における北海道農業の発展に資することを目的として策定された。
2000(平 12)

「新研究基本計画」に基づいた道立農業試験場機構改正が行われた。(4月)

- ・多様化する研究ニーズに対応するため、研究部・科を再編統合した。

- ・研究10部を作物開発部、生産システム部、クリーン農業部、農業環境部、農産工学部の5部に再編した。

- ・研究部門と普及部門の連携強化を図り、地域課題への対応や新技術の普及定着を促進するため、技術普及部を設置した。

- ・企画調整や技術情報発信機能などの強化を図るため、企画情報室と技術普及部とで構成する企画情報技術センターを設置した。

2004(平 16)

- ・「米政策改革大綱」を踏まえ、研究開発を一元的かつ総合的に進める体制を整備し、地域水田農業の発展を技術的に支援するため、水田農業科を設置した。

- ・病害虫防除業務の一元的な組織管理により、一層効率的な運営を図るため、病害虫防除所と中央農業試験場を統合した。

- ・試験研究の重点化や効率化の一層の推進を図るため、研究基本計画の見直しを専掌する研究参事が企画情報室に配置された。

2006(平 18)

「新研究基本計画」に基づいた道立農業試験場機構改正が行われた。(4月)

- ・社会情勢の変化に対応するため、道立農試10場体制のうち、天北農試が上川農試天北支場に、植物遺伝資源センターが中央農試遺伝資源部となり、8場+1支場体制にした。

- ・研究部の一部を見直しするとともに、全道対応する環境保全部、基盤研究部、遺伝資源部、地域対応する作物研究部、生産研究部、生産環境部に再編した。

2010(平 22)

地方独立行政法人北海道立総合研究機構が創設された。(4月)

- ・各分野の道立試が果たしてきた機能の維持及び向上を図り情勢変化に柔軟に対応できる組織へと改革していくため、22の道立試が単一の地方独立行政法人化し北海道立総合研究機構が創設された。

- ・独法化に伴い、新たに農業研究本部が創設され、部においても8部1室制から7部制に再編され、科・係体制からグループ制へと移行した。

2017（平29）

加工利用部を設置した。（4月）

- ・加工利用部を設置し、8部制となった。

2018（平30）

酪農試験場、酪農試験場天北支場に改称した。（7月）

- ・草地酪農研究の中核拠点として、研究内容等に合わせた根釧農業試験場が酪農試験場に、また酪農試験場と一体となって草地酪農研究を担うことから、上川農業試験場天北支場が酪農試験場天北支場に改称された。

2021（令3）

水田農業部を設置した。（4月）

- ・水田農業部を設置し、9部制となった。

2. 位 置

夕張郡長沼町東6線北15号
北緯43° 03′ 東経141° 46′ 標高23～24m
長沼町市街より北方約8.5km、
JR室蘭本線栗山駅西南約3km 札幌市より約40km

（遺伝資源部）

滝川市南滝の川363番地2
北緯43° 34′ 東経141° 56′ 標高53～54m
JR函館本線滝川駅北東5.5km

（水田農業部）

岩見沢市上幌向町217番地
北緯43° 10′ 東経141° 42′ 標高12m
JR函館本線上幌向駅南方300m

3. 土 壌

本場は、夕張川流域に分布する平坦な沖積土と馬追山麓端の暖傾斜を呈する洪積土および扇状土からなっている。台地は樽前山系火山灰が推積している。平坦部の沖積土の表層は腐植の含量が少なく、粘土の強い埴土及び埴壤土、一部には砂壤土ないし砂土となるところも存在する。

遺伝資源部は、第4紀層に属する洪積土、表土は埴壤土で粘性に富み、酸性が強い。下層土は重粘土で緻密な構造を有し、酸性が強く、未風化で、気水の透通性は極めて不良である。

水田農業部は、幾春別川に由来する沖積の埴土と低位泥炭土からなり、いずれも強グライ土を有する土壌で、潜在地力は極めて高い。

4. 面積及び利用区分

（単位：㎡）

区 分	総面積	法人所有地	水 田	畑	果樹園
本 場	637,477	636,526	0	390,257	123,942
遺伝資源部	245,764	245,764	21,700	130,592	0
水田農業部	214,043	214,043	176,656	0	0
合 計	1,097,284	1,096,333	198,356	520,849	123,942

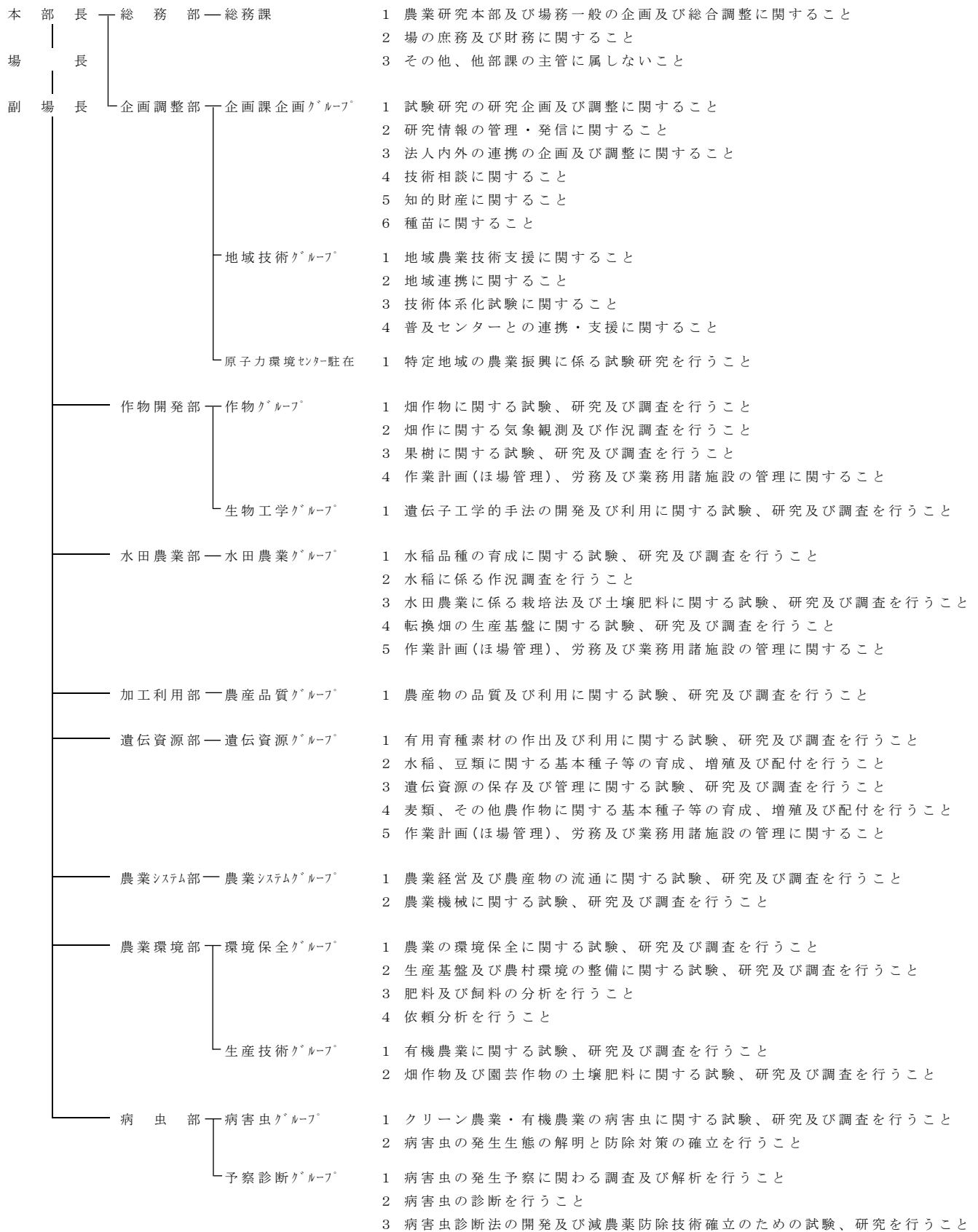
区 分	雑種地	原 野	建物敷地	防風林	借地
本 場	4,865	20,130	97,199	133	951
遺伝資源部	24,040	24,123	35,309	0	0
水田農業部	0	0	37,387	0	0
合 計	28,905	44,253	169,895	133	951

5. 職員の配置

令和8年3月31日

区 分	研究職員	支援職員	道派遣	計
	82	10	16	108
うち再雇用者	4	－	2	6

6. 機 構



7. 現 在 員

1) 現在員(令和8年3月31日)

職 名	氏 名	職 名	氏 名
農業研究本部長	中 辻 敏 朗	専門主任	高 橋 直 哉
場長	渡 邊 祐 志	研究主幹 ～生物工学グループ	相 馬 ちひろ
副場長	畠 山 透	主査(生物工学)	山 口 直 矢
総務部長	松 橋 修	研究主任	阿出川 さとみ
総務課長	土 田 真紀子	研究職員	細 川 優 介
主幹	滝 野 元 信	専門研究員(再雇用)	富 田 謙 一
主査(総務)	瀧 下 佳 穂	水田農業部長	宗 形 信 也
主査(調整)	中 村 圭 志	研究主幹 ～水田農業グループ	平 山 裕 治
主査(管財)(再任用)	棟 方 寛 司	主査(水稻育種)	山 下 陽 子
主査(研究調整)	東 孝 明	主査(栽培環境)	齋 藤 優 介
主査(遺伝資源)	稲 村 浩 至	研究主任	巽 和 也
主任(再任用)	市 川 雅 一	研究職員	岡 下 悠
主任	中 東 淳	研究職員	鈴 木 直 人
主事	寺 澤 勇 哉	専門研究員(再雇用)	浅 山 聡
技師	工 藤 詩 織	主任	森 琢 也
主事	竹 森 一 平	主任	順 西 奈 緒
主事	坂 本 櫻	主任	佐 藤 隼 太
技師	佐 藤 珠 梨	加工利用部長	藤 倉 潤 治
企画調整部長	黒 島 学	研究主幹 ～農産品質グループ	中 道 浩 司
企画課長	菅 原 章 人	主査(農産品質)	小谷野 茂 和
主査(研究企画)	塚 本 康 貴	研究主査	梶 田 路津子
主査(研究評価)	鹿 島 聖 志	研究主任	竹 内 薫
主任主査(研究情報)	山 崎 敬 之	遺伝資源部長	黒 崎 英 樹
研究主任	大 越 安 吾	研究主幹 ～遺伝資源グループ	大 波 正 寿
研究主任	吉 田 裕 介	主任主査(管理)	沢 口 敦 史
研究主幹 ～地域技術グループ	杉 山 裕	主査(利用)	粕 谷 雅 志
主査(地域支援)	富 沢 ゆい子	主任主査(増殖)	千 田 圭 一
主査(地域支援)	池 永 充 伸	主査(研究支援)	川 本 康 内
研究主幹 ～原子力環境センター駐在	佐々木 亮	専門主任	寺 口 佳 孝
S A兼主査(地域支援)	小宮山 誠 一	専門主任	丸 山 基
主査(地域支援)	須 田 達 也	主任	橋 本 拓 実
作物開発部長	藤 田 正 平	技師	築 田 真 幸
研究主幹 ～作物グループ	小 林 聡	農業システム部長	鈴 木 剛
S A兼主査(調整)	吉 村 康 弘	研究主幹 ～農業システムグループ	平 石 学
主任主査(果樹)	吉 田 昌 幸	主査(経営)	山 田 洋 文
主査(研究支援)	千 葉 守	S A兼主査(機械)	梶 山 努
研究主任	佐 藤 仁	研究主査	石 井 耕 太
研究主任	佐 藤 三佳子	研究職員	山 田 将太郎
研究主任	道 満 剛 平	研究職員	飯 田 拓 詩
研究職員	沢 井 伶	研究職員	石 塚 帆名子

職 名	氏 名	職 名	氏 名
農業環境部長	後 藤 英 次	病虫部長	小 松 勉
研究主幹 ～環境保全グループ	細 淵 幸 雄	研究主幹 ～病害虫グループ	小野寺 鶴 将
主査（環境保全）（再雇用）	竹 内 晴 信	主任主査（防除技術）	新 村 昭 憲
主査（生産基盤）	八 木 哲 生	研究主査	橋 本 直 樹
研究主任	藤 井 はるか	研究主任	齊 藤 美 樹
研究主任	小 杉 重 順	研究職員	中 島 賢
研究職員	漆 畑 裕次郎	研究職員	佐 藤 翠 音
研究職員	河 野 桜	研究主幹 ～予察診断グループ	三 宅 規 文
研究主幹 ～生産技術グループ	大 橋 優 二	主査（予察）	野 津 あゆみ
主査（栽培環境）	杉 川 陽 一	主査（診断システム）	山 名 利 一
研究主査	鈴 木 慶次郎	研究主任	美 濃 健 一
研究主任	桑 原 萌	研究主任	武 澤 友 二
研究職員	古 林 直 太	研究主任	荻 野 瑠 衣
専門研究員（再雇用）	古 館 明 洋	研究職員	佐々木 太 陽

2) 転入者及び採用者

職 名	氏 名	発令年月日	備 考
企画調整部長	黒 島 学	R7. 4. 1	花・野菜技術センター
水田農業部長	宗 形 信 也	〃	北見農業試験場
加工利用部長	藤 倉 潤 治	〃	道南農業試験場
総務課長	土 田 真紀子	〃	農政部
総務部主幹	滝 野 元 信	〃	農政部
遺伝資源部研究主幹	大 波 正 寿	〃	十勝農業試験場
農業システム部研究主幹	平 石 学	〃	十勝農業試験場
病虫部研究主幹	小野寺 鶴 将	〃	花・野菜技術センター
総務部主査	中 村 圭 志	〃	病害虫防除所
総務部主査	東 孝 明	〃	農政部
総務部主査	稲 村 浩 至	〃	留萌振興局
作物開発部 S A 兼主査	吉 村 康 弘	〃	上川農業試験場
遺伝資源部主任主査	千 田 圭 一	〃	道南農業試験場
農業システム部 S A 兼主査	梶 山 努	〃	北見農業試験場
総務部専門主任	武 村 耕 樹	〃	日高振興局
総務部主事	竹 森 一 平	〃	留萌振興局
総務部主事	坂 本 櫻	〃	檜山振興局
総務部技師	佐 藤 珠 梨	〃	渡島総合振興局
農業環境部研究主任	桑 原 萌	〃	北見農業試験場
作物開発部専門主任	富 岡 剛 史	〃	新規採用
作物開発部研究職員	沢 井 怜	〃	新規採用
遺伝資源部専門主任	丸 山 基	〃	新規採用
遺伝資源部技師	築 田 真 幸	R7. 7. 1	新規採用

3) 転出者及び退職者

職 名	氏 名	発令年月日	備 考
企画調整部長	鈴木 孝 子	R7. 4. 1	北見農業試験場
作物開発部長	神 野 裕 信	〃	上川農業試験場
水田農業部長	五十嵐 俊 成	〃	道南農業試験場
企画調整部主幹	木 村 充 弘	〃	病虫害防除所
企画調整部研究主幹	原 圭 祐	〃	十勝農業試験場
病虫害研究主幹	西 脇 由 恵	〃	花・野菜技術センター
専門研究主幹	田 中 義 則	〃	十勝農業試験場
企画調整部主査	井 上 哲 也	〃	北見農業試験場
企画調整部主査	菅 原 彰	〃	北見農業試験場
企画調整部主査	植 野 玲一郎	〃	花・野菜技術センター
企画調整部主査	櫻 井 道 彦	〃	道南農業試験場
作物開発部主査	鴻 坂 扶美子	〃	道南農業試験場
作物開発部主査	西 村 努	〃	農政部
総務部主査	佐 藤 さおり	〃	後志総合振興局
総務部主査	山 田 尚 子	〃	総務部
総務部主査	野 坂 和 弘	〃	農政部
企画調整部主査	神 翔	〃	空知総合振興局
総務部主任	大 戸 成 功	〃	檜山振興局
企画調整部専門主任	深 瀬 秀太郎	〃	空知総合振興局
企画調整部技師	高 橋 萌 実	〃	空知総合振興局
総務部専門主任	武 村 耕 樹	R7. 8. 12	空知総合振興局
作物開発部専門主任	富 岡 剛 史	R7. 9. 30	退職
農業研究本部	中 辻 敏 朗	R8. 3. 31	退職
遺伝資源部主査	川 本 康 内	〃	退職
農業環境部主査	竹 内 晴 信	〃	退職（再雇用）
農業システム部研究職員	山 田 将太郎	〃	退職

8. 収入決算額

(単位：円)

科 目	当初予算額	最終予算額	決算額	増 減
依頼試験手数料	1,962,000	1,977,000	1,983,480	▲6,480
施設等使用料	151,000	151,000	37,960	113,040
技術普及指導手数料	2,100,000	2,302,000	498,570	1,803,430
農産物売払収入	4,911,000	4,911,000	12,306,082	▲7,395,082
不用品売払収入	1,646,000	1,646,000	459,984	1,186,016
法人財産使用料等	2,027,000	2,027,000	972,307	1,054,693
その他雑収入	1,414,000	6,860,000	720,080	6,139,920
共同研究費負担金	650,000	650,000	650,000	0
国庫受託研究収入	4,729,000	4,157,000	4,157,000	0
道受託研究収入	18,652,000	24,657,000	24,492,705	164,295
その他受託研究収入	84,340,000	98,769,000	98,767,700	1,300
寄附金収入	0	1,760,000	1,760,000	0
施設整備費補助金収入	0	21,149,000	21,149,000	0
国庫補助金	0	9,651,000	9,651,000	0
道補助金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0
計	124,582,000	182,667,000	179,605,868	3,061,132

9. 支出決算額

(単位：円)

科 目	当初予算額	最終予算額	決算額	繰越額	残 額
戦略研究費	3,980,000	3,980,000	3,901,925	78,075	0
重点研究費	6,057,000	6,057,000	5,490,840	566,160	0
経常研究費	59,600,000	61,180,000	59,281,387	0	1,898,613
研究開発推進費	0	1,000,000	990,390	0	9,610
依頼試験費	900,000	929,300	883,523	0	45,777
技術普及指導費	442,000	940,570	933,354	0	7,216
外部資金等確保対策費	0	26,000	19,306	0	6,694
研究用備品整備費	0	17,639,600	17,639,600	0	0
維持管理経費（研究）	725,000	725,000	725,000	0	0
維持管理経費（一般）	101,600,000	102,930,000	99,568,540	0	3,361,460
知的財産経費	0	3,000,000	2,835,440	0	164,560
運営経費	123,419,000	139,658,833	132,702,614	0	6,956,219
共同研究費	650,000	650,000	650,000	0	0
国庫受託研究費	4,729,000	4,102,454	4,102,454	0	0
道受託研究費	18,652,000	24,657,000	24,492,705	0	164,295
その他受託研究費	78,041,000	91,793,152	91,791,852	0	1,300
寄附金事業費	0	1,760,000	1,760,000	0	0
施設整備費補助金	0	21,149,000	21,149,000	0	0
国庫補助金	0	9,651,000	9,651,000	0	0
道補助金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0
計	400,795,000	493,828,909	480,568,930	644,235	12,615,744

10. 新たに設置した主要施設及び備品

1) 施設

本庁舎企画課居室等エアコン設置工事（4台）

3,960 千円

2) 備品（1件100万円以上）

（単位：円）

名 称	規格等	数量	金額	配置
フルクローラトラクター	ヤンマー YT5114R,CYUQP	1	13,000,000	作物グループ
ゲル撮影装置	アトー(株) WSE-5300A-CP	1	1,613,700	生物工学グループ
土壌殺菌滅菌器用ボイル	三浦工業(株)SU-160	1	2,849,000	予察診断グループ

B 作 況

I 畑 作 物

1. 気象概況（作物開発部 長沼町）

令和6年9月から令和7年10月までの概況は次のとおりである。

令和6年

9月～10月：平年よりやや高～高く推移し、とくに10月は高温であった。降水日数は少なく、日照時間が多かった。初霜は平年より3日早い10月17日であった。

11月～12月：気温は11月が平年並で、12月は低かった。降水量は11月、12月ともに平年より多かった。日照時間は12月が平年より少なかった。根雪始は平年より2日早い12月6日であった。

令和7年

1月～3月：1月、2月は平年より高温に経過し、3月の気温は平年並であった。降水量は1月、2月が平年より少なく、3月は平年より多かった。

4月～5月：気温は平年並で、4月は降水量が多く、日

照時間が少なかった。

6月～7月：平年よりかなり高温に経過し、降水量は6月が少なく、日照時間は多かった。

8月～9月：平年より高温に経過し、降水量は8月が少なく、9月は多かった。日照時間は多かった。

10月：気温は平年並、降水量、日照時間は少なかった。

農耕期間の積算値から、本年の平均気温は平年比109～112%と高く、降水量は平年比80～83%と少なく、日照時間は5～9月の期間では平年より多く、4～10月の期間では平年並であった。根雪終（融雪剤散布）は平年並の3月24日、根雪終（通常）は平年より3日早い3月26日で、積雪期間が平年より2日短い111日であった。降雪終は平年より8日早い3月30日であった。耕鋤始は平年より5日遅い4月18日であった。晩霜は平年より3日早い4月18日であった。初霜は平年より6日早い10月14日で、無霜期間は平年より3日短い180日となった。降雪始は平年より11日早い10月28日であった。

2. 気象表

道総研中央農試（アメダス長沼）

年	月	平均気温(℃)			最高気温(℃)			最低気温(℃)			降水量(mm)			降水日数(日)			日照時間(hr)		
		本年	平年	比較	本年	平年	比較	本年	平年	比較	本年	平年	平年比%	本年	平年	平年比%	本年	平年	平年比%
令和6年	9月	18.6	17.8	0.8	24.5	22.9	1.6	13.2	13.1	0.1	92	117	79	7	11	64	201	167	120
(2024)	10月	12.7	10.7	2.0	17.9	15.8	2.1	6.7	5.7	1.0	136	100	136	10	14	71	173	152	114
	11月	4.4	4.2	0.2	8.8	8.4	0.4	-0.1	-0.1	0.0	111	77	144	18	14	4	101	106	95
	12月	-4.7	-2.9	△1.8	-0.5	1.1	△1.6	-9.8	-7.5	△2.3	77	58	133	15	14	1	74	99	75
令和7年	1月	-4.1	-6.0	1.9	0.0	-1.6	1.6	-8.8	-11.3	2.5	46	54	86	10	15	△5	127	106	120
(2025)	2月	-3.5	-4.7	1.2	0.9	-0.3	1.2	-9.2	-10.1	0.9	32	47	69	13	15	△2	106	117	91
	3月	0.5	1.0	△0.5	4.4	5.3	△0.9	-3.5	-3.7	0.2	72	50	144	18	11	7	121	175	69
	4月	7.2	7.0	0.2	12.2	12.1	0.1	2.9	2.1	0.8	112	62	180	16	10	6	127	190	67
	5月	13.3	12.5	0.8	19.3	18.1	1.2	7.9	7.7	0.2	62	66	94	10	12	△2	217	205	106
	6月	19.1	16.2	2.9	24.5	21.1	3.4	15.0	12.4	2.6	62	104	59	11	11	0	196	162	121
	7月	24.2	20.9	3.3	29.6	25.6	4.0	20.5	17.5	3.0	80	88	91	9	10	△1	195	163	120
	8月	23.7	21.8	1.9	28.7	26.3	2.4	19.8	18.4	1.4	59	179	33	14	13	1	166	145	115
	9月	19.4	18.0	1.4	24.9	23.1	1.8	14.3	13.3	1.0	178	112	159	10	11	△1	186	168	110
	10月	10.3	10.9	△0.6	15.0	16.0	△1.0	5.4	5.8	△0.4	46	106	44	16	14	2	132	154	86

- 注 1) 気象データはアメダス長沼。
注 2) 平均値は過去 10 年間の平均値。
注 3) 最高・最低・平均気温は期間内の平均値。降水量、降水日数、日照時間は期間内の積算値。
注 4) 降水日数は、24 時間降水量が 0.5mm 以上の日をカウントした。
注 5) △は平年値に対し、本年値が少ないあるいは小さいことを示す。

3. 季節表

		初霜	根雪始	融雪剤	通常の	積雪期間	降雪終	耕鋤始	晩霜	初霜	無霜期間	降雪始
				根雪終*	根雪終	(日)					(日)	
本年	(年)	2024	2024	2025	2025		2025	2025	2025	2025		2025
	(月/日)	10/17	12/6	3/24	3/26	111	3/30	4/18	4/18	10/14	180	10/28
平年		10/20	12/8	3/24	3/29	113	4/7	4/13	4/21	10/20	183	11/8
比較		△ 3	△ 2	0	△ 3	△ 2	△ 8	5	△ 3	△ 6	△ 3	△ 11

- 注 1) 平年値は中央農試における前年までの 10 年間の平均。ただし「*」は融雪剤を散布しなかった 2015 年を除く 9 カ年平均。
注 2) 積雪期間の平年値にはうるう年を含むため、根雪始と根雪終との差と一致しない。

4. 農耕期間の積算値

項目 期間		平均気温 (℃)	最高気温 (℃)	最低気温 (℃)	降水量 (mm)	降水日数 (日)	日照時間 (hr)
4～10 月	本年	3,592	4,722	2,628	598	86	1,219
	平年	3,284	4,360	2,368	717	80	1,188
	比較	308	362	260	△ 119	6	31
	平年比%	109	108	111	83	108	103
5～9 月	本年	3,056	3,890	2,374	440	54	960
	平年	2,738	3,499	2,123	549	56	844
	比較	318	391	251	△ 109	△ 2	116
	平年比%	112	111	112	80	96	114

注) ラウンドの関係で上の月別値の合計とは合わない場合がある。

5. 耕種概要

	一区面積 (m ²)	反復	前作物	畦幅 (cm)	株間 (cm)	一株本数	播種粒数 (粒/m ²)	株数 (株/10a)
秋まき小麦	9.6	4	ひまわり	20	条播	—	200	—
春まき小麦	4.8	4	ひまわり	20	条播	—	340	—
大豆	8.4	3	デントコーン	60	20	2	—	8,333
小豆	8.4	3	デントコーン	60	20	2	—	8,333
ばれいしょ	10.8	3	エン麦	75	30	—	—	4,444

	10a当たり施肥量(kg)					備考
	N	P ₂ O ₅	K ₂ O	MgO	堆肥	
秋まき小麦	4.0+6.0+4.0	8.0	4.0	0.8	—	N:基肥4+起生期6(4/2)+止葉期4(5/21)
春まき小麦	10.0	18.0	12.0	5.0	—	
大豆	1.5	12.5	6.5	3.5	—	
小豆	4.2	16.8	9.8	3.5	—	
ばれいしょ	10.4	16.4	13.6	—	1000kg	

注) 平成 13 年度より、すべての作物で土壌物理性・排水性が改良された基盤整備後の圃場を使用している。

6. 作 況

(1) 秋まき小麦(令和6年播種) 作況: やや不良
 事由: 出芽期は平年より3日遅い9月30日であった。出芽後の生育は順調で、越冬前後の茎数は、播種期が遅かったことにより、平年より少なかった。融雪期は平年並で、積雪期間は111日で平年より2日短かった。雪腐病による冬損程度は平年より少

なかった。出穂期は6月1日で、平年並であった。高温により登熟が早く進み、成熟期は平年より6日早い7月10日であった。成熟期における稈長は平年より短く、穂長は平年並で、穂数は平年より少なかった。子実重は830kg/10aで、平年対比96%であった。千粒重および容積重は平年並であった。検査等級は1等で平年並であった。

項目 \ 年次		品種名			きたほなみ		
		本年			平年		
比較							
播種期	(R6.月.日)	9.24	9.20	4			
出芽期	(R6.月.日)	9.30	9.27	3			
出穂期	(R7.月.日)	6.1	6.1	0			
成熟期	(R7.月.日)	7.10	7.16	△ 6			
冬損程度	(0:無～5:甚)	0.0	0.6	△ 0.6			
草 丈	R6.10.20	13.2	19.1	△ 5.9			
(cm)	R7.5.20	53.4	57.4	△ 4.0			
	R7.6.20	96.6	100.1	△ 3.6			
茎 数	R6.10.20	250	592	△ 342			
(本/㎡)	越冬前(11月)	838	1249	△ 411			
	越冬後(4月)	1055	1979	△ 924			
	R7.5.20	928	1269	△ 342			
	R7.6.20	561	849	△ 287			
成熟期に	稈長 (cm)	84	89	△ 5			
おける	穂長 (cm)	9.2	9.2	0.0			
	穂数 (本/㎡)	554	810	△ 257			
倒伏程度	(0:無～5:甚)	0.0	0.1	△ 0.1			
子実重	(kg/10a)	830	864	△ 34			
容積重	(g)	830	830	△ 0			
千粒重	(g)	39.9	39.1	0.8			
品質	(等級)	1等	1等	-			
子実重平年対比 (%)		96	100	△ 4			

注1) 播種粒数: 200粒/㎡、施肥: 基肥4kg/10a

追肥: 起生期(翌年4月頃) 硫安6kg/10a、止葉期(翌年5月頃) 硫安4kg/10a。

前7か年中、令和5年(最豊)、平成30年(最凶)を除く5か年平均(収穫年度)

5月20日、6月20日の草丈および茎数は令和2年を除く4か年平均。

注2) △は平年より早、短、少を表す。

注3) 倒伏程度: 成熟期における倒伏程度。

注4) 容積重はブラウエル穀粒計により測定した値。

(2) 春まき小麦 作況：やや良

事由：本年の根雪終（融雪剤散布）は、平年より3日早い3月26日であった。播種期は平年より3日遅い4月18日、出芽期は平年より2日遅かった。4月下旬の気温は平年よりやや低く、5月以降の気温は平年よりやや高く推移した。5月20日時点での草丈は平年より短く、茎数は平年を下回った。5月下旬の気温はほぼ平年並、6月は平年より高く推移した。出穂期は平年より2日遅く、6月20日現在の草丈は平年よりやや長い、茎数は平年より

少なかった。その後も気温は平年より高く推移し、6月中旬から7月上旬の日照時間は平年を上回り、少雨で経過した。成熟期は平年より6日早く、登熟日数は平年より8日短くなった。成熟期における稈長および穂長はほぼ平年並、穂数は平年より1～4%少なかった。子実重は平年比102～108%と平年を上回った。千粒重は平年より約3g軽く、容積重は平年よりやや軽かった。子実の外観は粉状質粒が散見された。検査等級は平年並の1等であった。

品種名		春よ恋			はるきり		
項目	年次	本年	平年	比較	本年	平年	比較
播種期	(月・日)	4.18	4.15	3	4.18	4.15	3
出芽期	(月・日)	4.30	4.28	2	5.1	4.29	2
出穂期	(月・日)	6.16	6.14	2	6.14	6.12	2
成熟期	(月・日)	7.23	7.29	△ 6	7.25	7.31	△ 6
草 丈	5月20日	21.4	22.3	△ 0.9	23.8	24.9	△ 1.1
(cm)	6月20日	85	81	4	89	82	7
茎 数	5月20日	364	698	△ 334	396	643	△ 247
(本/㎡)	6月20日	511	648	△ 137	533	632	△ 99
7月20日ま	稈長 (cm)	90	90	0	87	86	1
たは	穂長 (cm)	8.7	8.6	0.1	7.9	7.8	0.1
成熟期の	穂数 (本/㎡)	420	437	△ 17	434	438	△ 4
子実重	(kg/10a)	517	480	37	562	552	10
千粒重	(g)	39.2	42.0	△ 2.8	43.4	46.5	△ 3.1
容積重	(g)	814	833	△ 19	818	835	△ 17
品質	(等級)	1	1		1	1	
子実重平年対比 (%)		108	100	8	102	100	2

注) 平年値: 前7か年中、令和5年(最凶)、令和6年(最豊)を除く5か年平均。

(3) 大豆 作況：良

事由：播種期は平年並の5月19日であった。播種後降雨があり、気温も平年並であったことから、出芽期は平年並の6月1日であった。6月以降開花期まで高温に経過した。6月中旬～7月上旬はかなり気温が高く、降水量が少なかったため、やや干ばつ気味に経過し、開花期は平年より5日早い7月7日であった。7月中旬にまとまった降水があった。開花期以降も気温は平年に比べやや高～高く推移

し、成熟期は平年より1日早い9月29日であった。干ばつの影響により主茎長、主茎節数は平年並であったが、開花期以降干ばつ傾向が解消されたため分枝数はやや多く、着莢数は多かった。一莢内粒数は平年並であったが、百粒重はやや重かった。そのため子実重は平年比120%と多収となった。しかし、開花期の干ばつの影響により裂皮が多く発生したため、等級は特定加工用合格であった。

品種名		トヨムスメ		
項目	年次	本年	平年	比較
播種期	(月.日)	5.19	5.19	0
出芽期	(月.日)	6.1	6.1	0
開花期	(月.日)	7.7	7.12	△ 5
成熟期	(月.日)	9.29	9.30	△ 1
主茎長 (cm)	6月20日	16.1	12.4	3.7
	7月20日	54.6	48.6	6.0
	8月20日	56.0	54.2	1.8
	9月20日	52.2	53.3	△ 1.1
	成熟期	52.5	52.9	△ 0.4
主茎節数 (節)	6月20日	4.4	3.5	0.9
	7月20日	10.4	9.7	0.7
	8月20日	10.4	9.9	0.5
	9月20日	10.6	10.0	0.6
	成熟期	10.3	9.7	0.6
分枝数 (本/株)	7月20日	7.0	6.2	0.8
	8月20日	8.3	6.9	1.4
	9月20日	7.9	6.8	1.1
	成熟期	7.5	6.7	0.8
着莢数 (莢/株)	8月20日	96.8	86.2	10.6
	9月20日	91.3	78.8	12.5
	成熟期	87.7	79.5	8.2
一莢内粒数		1.81	1.86	△ 0.05
子実重	(kg/10a)	520	458	62
百粒重	(g)	40.7	37.4	3.3
屑粒率	(%)	2.1	1.7	0.4
品質	(等級)	合格	2下	
子実重平年対比 (%)		114	100	14

注) 平年値は前7か年中、平成30年(最凶)、令和6年(最豊)を除く5か年平均。

(4) 小豆 作況：良

事由：播種期は平年並の 5 月 22 日であった。6 月以降はやや高温に経過し、出芽期は平年より 7 日早い 6 月 5 日であった。出芽後も高温に経過し、開花期は 7 月 15 日で平年より 8 日早かった。開花期後も高温傾向が続いたことにより、成熟期は 9 月 8

日で平年より 2 日早かった。成熟期における主茎長は平年よりやや長く、主茎節数、着莢数および一莢内粒数は平年より多く、分枝数は平年よりやや多かった。子実重は 339kg/10a と、平年比 111% であった。百粒重は平年よりやや軽かった。屑粒率は平年並で、検査等級は 3 等中で平年並であった。

品種名		エリモ167		
項目 \ 年次		本年	平年	比較
播種期	(月.日)	5.22	5.22	0
出芽期	(月.日)	6.5	6.12	△ 7
開花期	(月.日)	7.15	7.23	△ 8
成熟期	(月.日)	9.8	9.10	△ 2
主茎長 (cm)	6月20日	5.0	4.4	0.6
	7月20日	21.6	19.8	1.8
	8月20日	64.6	55.1	9.5
	成熟期	68.3	59.1	9.2
主茎節数 (節)	6月20日	2.4	1.8	0.6
	7月20日	11.3	8.0	3.3
	8月20日	17.4	14.7	2.7
	成熟期	16.6	14.2	2.4
分枝数 (本/株)	7月20日	4.8	3.5	1.3
	8月20日	5.4	4.5	0.9
	成熟期	4.9	4.2	0.7
着莢数 (莢/株)	8月20日	49.7	52.3	△ 2.6
	成熟期	53.8	45.8	8.0
一莢内粒数		6.54	5.93	0.61
子実重	(kg/10a)	339	305	34
百粒重	(g)	13.3	13.8	△ 0.5
屑粒率	(%)	6.6	5.6	1.0
品質	(等級)	3中	3中	-
子実重平年対比 (%)		111	100	11

注1) 平年値は前7か年中、令和3年(最豊)、令和5年(最凶)を除く5か年平均。

(5) ばれいしょ 作況：不良

事由：本年の根雪終（融雪剤無散布）は平年より 3 日早い 3 月 26 日で、植付期は平年より 6 日遅い 5 月 2 日であった。植付期以降の平均気温は平年よりやや高く推移し、萌芽期は平年より 2 日遅い 5 月 21 日、開花始は平年並の 6 月 16 日であった。6 月下旬以降、高温少雨で経過し、7 月 10 日頃から茎葉の黄化が始まった。7 月 20 日時点での茎長は平

年よりやや短く、茎数はやや少なかった。その後も高温で経過し、8 月中旬以降、一部の茎葉で二次生長が生じた。枯凋期は平年より 6 日遅い 8 月 30 日であった。枯凋期における株当たりの上いも数は平年より少なく、上いも平均一個重はほぼ平年並であった。上いも重、中以上いも重は平年比 93% と平年を下回り、でん粉価は平年を下回った。塊茎の一部において、こぶ型の二次生長が認められた。

品種名		男爵薯		
項目	年次	本年	平年	比較
植付期	(月・日)	5.2	4.26	6
萌芽期	(月・日)	5.21	5.19	2
開花始	(月・日)	6.16	6.16	0
枯凋期	(月・日)	8.30	8.24	6
茎長	6月20日	30	34	△ 4
(cm)	7月20日	34	41	△ 7
茎数	6月20日	4.7	5.1	△ 0.4
(本/株)	7月20日	4.7	5.3	△ 0.6
8月20日における				
上いも数	(個/株)	11.6	13.2	△ 1.6
上いも平均一個重(g)		76	81	△ 5
上いも重	(kg/10a)	3939	4694	△ 755
でん粉価	(%)	14.3	15.4	△ 1.1
枯凋期における				
上いも数	(個/株)	12.1	13.5	△ 1.4
上いも平均一個重(g)		85	83	2
上いも重	(kg/10a)	4523	4861	△ 338
中以上いも重(kg/10a)		3631	3907	△ 276
でん粉価	(%)	13.8	15.1	△ 1.3
上いも重平年対比	(%)	93	100	△ 7
中以上いも重	〃 (%)	93	100	△ 7
でん粉価	〃 (%)	91	100	△ 9

注) 平年値は前7か年中、平成30年(最凶)、令和5年(最豊)を除く5か年平均。

ただし、枯凋期は二次生長が多発した令和3年も除く4か年平均。

「上いも」は20g/個以上、「中以上いも」は60g/個以上。

(6) 中央農試作況報告について

平成 13 年度より、すべての作物で土壌物理性・排水性が改良された基盤整備後の圃場を使用している。当報告は、中央農業試験場のほ場において行った生育調査について、調査時点における値を中央農業試験場の平年値と比較したものであり、当該管内の作況を代表するものではない。

Ⅱ 水 稲

1. 気象概況

本年の根雪終は4月6日で平年より6日遅く、降雪終は4月30日で平年より9日遅く、晩霜は5月1日で平年より2日遅かった。

4月：平均気温は7.1℃で平年より0.2℃低く、降水量は平年の217%、日照時間は平年の63%であった。

5月：平均気温は13.9℃で平年より0.7℃高く、降水量は平年の83%、日照時間は平年の109%であった。

6月：平均気温は19.6℃で平年より2.8℃高く、降水量は平年の50%、日照時間は平年の116%であった。

7月：平均気温は24.8℃で平年より3.3℃高く、降水量は平年の83%、日照時間は平年の110%であった。

8月：平均気温は23.7℃で平年より1.6℃高く、降水量は平年の38%、日照時間は平年の106%であった。

9月：平均気温は19.4℃で平年より1.3℃高く、降水量は平年の181%、日照時間は平年の109%であった。

10月：平均気温は10.2℃で平年より0.8℃低く、降水量は平年の95%、日照時間は平年の84%であった。

農耕期間の5月から9月までの積算値は、平均気温が平年の110%、降水量は平年の82%、日照時間は平年の110%であった。

本年の初霜は10月30日で平年より12日遅く、降雪始は10月24日で平年より7日早かった。

2. 作況：不良

事由：播種は平年と同日の4月17日に行った。出芽期は平年より4～5日遅く、出芽後は高温で経過した。移植は平年と同日の5月20日に行った。移植時の苗形質は、草丈は平年よりやや長く、主稈葉数は平

年よりやや多く、苗の充実度（地上部乾物重/草丈）は平年より下回った。

移植直後の強風および低温の影響で葉の黄化や下位葉の葉先枯れが生じたが、その後は平年並から高温で経過したことから生育は回復した。6月中旬から7月上旬まで極めて高温に経過したため、止葉期は平年より7～8日、出穂期は平年より9日早く、穂揃日数は平年より0.2日短かった。その後8月下旬まで継続して高温に経過し、成熟期は平年より10日早く、登熟日数は平年より1日短かった。

稈長は56.2～59.0cmで平年より短く、穂長は15.7～16.0cmで平年よりやや短かった。6月以降の異常な高温により幼穂形成が早まり、有効茎数が十分確保できなかったことから、穂数は543～609本/㎡と平年を大きく下回った。一穂粒数は平年より11～15%少なく、1㎡あたり粒数は22,700～23,600粒で平年より24%少なかった。稈実歩合は平年並だったが、1㎡あたり稈実粒数は平年より24～27%少なかった。登熟歩合は平年よりやや高かったが、1㎡あたり登熟粒数は20,500～21,800粒で平年より20%少なかった。わら重、精粒重はそれぞれ平年比78～87%、74～75%であり、籾摺歩合は平年より0.1～0.9ポイント低く、屑米歩合は平年より0.4～1.4ポイント低かった。精玄米千粒重は平年より0.5～0.6g重かった。精玄米重は40.8～42.7kg/aと平年を大きく下回り、収量平年比は73～75%と著しい低収を示した。検査等級は1等で平年を上回った。

以上により、本年の作況は不良である。

なお、本作況圃は、移植直後の強風の影響で活着や分けつの発生が大きく遅れたことなどにより、生育が場内の他試験圃より劣った。

気象表

月旬	平均気温(℃)			最高気温(℃)			最低気温(℃)			降水量(mm)				降水日数(日)			日照時間(h)			
	本年	平年	比較	本年	平年	比較	本年	平年	比較	本年	平年	比較	平年比%	本年	平年	比較	本年	平年	比較	平年比%
4月上旬	5.3	5.1	0.2	10.1	10.0	0.1	0.9	0.4	0.5	6.5	11.0	△ 4.5		6	4.2	1.8	43.4	67.1	△ 23.7	
中旬	8.8	7.5	1.3	14.3	12.8	1.5	4.2	2.4	1.8	67.0	25.9	41.1		7	3.9	3.1	38.0	61.4	△ 23.4	
下旬	7.3	9.3	△ 2.0	12.5	14.8	△ 2.3	2.8	3.9	△ 1.1	36.0	13.6	22.4		7	3.5	3.5	42.1	68.6	△ 26.5	
5月上旬	12.1	11.4	0.7	17.7	17.1	0.6	6.7	6.2	0.5	27.0	21.1	5.9		4	4.2	△ 0.2	60.5	64.8	△ 4.3	
中旬	15.4	13.2	2.2	21.5	19.0	2.5	9.7	7.9	1.8	12.5	28.1	△ 15.6		5	3.4	1.6	77.4	74.0	3.4	
下旬	14.1	14.8	△ 0.7	20.3	20.5	△ 0.2	8.3	9.7	△ 1.4	25.0	28.6	△ 3.6		2	4.2	△ 2.2	95.0	75.8	19.2	
6月上旬	16.6	15.3	1.3	21.8	20.7	1.1	11.6	10.7	0.9	22.0	33.4	△ 11.4		3	4.1	△ 1.1	62.1	62.5	△ 0.4	
中旬	19.9	16.8	3.1	25.7	21.9	3.8	15.4	12.7	2.7	14.0	31.9	△ 17.9		4	3.4	0.6	71.3	58.9	12.4	
下旬	22.3	18.3	4.0	27.8	23.4	4.4	17.9	14.3	3.6	14.5	35.8	△ 21.3		3	3.9	△ 0.9	66.3	50.5	15.8	
7月上旬	24.7	19.8	4.9	30.7	25.0	5.7	20.1	15.8	4.3	0.5	30.9	△ 30.4		1	3.7	△ 2.7	73.1	56.6	16.5	
中旬	23.5	21.4	2.1	28.2	26.6	1.6	20.1	17.6	2.5	35.0	33.7	1.3		4	3.4	0.6	51.0	59.9	△ 8.9	
下旬	26.2	23.0	3.2	31.5	27.9	3.6	22.4	19.4	3.0	46.5	34.0	12.5		4	3.3	0.7	74.3	63.7	10.6	
8月上旬	24.5	23.3	1.2	29.2	28.2	1.0	21.0	19.5	1.5	19.0	57.1	△ 38.1		5	4.2	0.8	48.9	55.4	△ 6.5	
中旬	24.2	21.7	2.5	29.4	26.3	3.1	19.0	18.2	0.8	33.0	77.7	△ 44.7		3	4.7	△ 1.7	67.9	46.3	21.6	
下旬	22.5	21.5	1.0	27.1	26.2	0.9	18.9	17.6	1.3	24.5	66.2	△ 41.7		6	4.6	1.4	49.6	55.3	△ 5.7	
9月上旬	22.2	20.6	1.6	26.9	25.8	1.1	17.8	16.1	1.7	42.5	27.9	14.6		3	2.7	0.3	53.7	62.7	△ 9.0	
中旬	19.0	17.7	1.3	24.5	22.8	1.7	13.5	13.3	0.2	111.0	57.0	54.0		5	4.5	0.5	72.0	51.3	20.7	
下旬	17.0	16.0	1.0	22.2	21.5	0.7	11.8	11.1	0.7	58.5	32.5	26.0		4	3.4	0.6	63.7	59.3	4.4	
10月上旬	15.4	13.6	1.8	20.9	18.4	2.5	10.1	9.3	0.8	4.0	53.4	△ 49.4		2	5.2	△ 3.2	68.1	46.4	21.7	
中旬	9.8	10.6	△ 0.8	14.1	15.7	△ 1.6	5.6	5.8	△ 0.2	39.0	43.2	△ 4.2		6	5.9	0.1	33.9	52.4	△ 18.5	
下旬	5.9	9.1	△ 3.2	10.0	13.8	△ 3.8	2.2	4.4	△ 2.2	78.0	29.9	48.1		10	5.1	4.9	23.0	50.3	△ 27.3	
4月	7.1	7.3	△ 0.2	12.3	12.6	△ 0.3	2.6	2.2	0.4	109.5	50.4	59.1	217	20	11.6	8.4	123.5	197.0	△ 73.5	63
5月	13.9	13.2	0.7	19.8	19.0	0.8	8.2	8.0	0.2	64.5	77.7	△ 13.2	83	11	11.8	△ 0.8	232.9	214.6	18.3	109
6月	19.6	16.8	2.8	25.1	22.0	3.1	15.0	12.6	2.4	50.5	101.1	△ 50.6	50	10	11.4	△ 1.4	199.7	171.9	27.8	116
7月	24.8	21.5	3.3	30.2	26.6	3.6	20.9	17.7	3.2	82.0	98.5	△ 16.5	83	9	10.4	△ 1.4	198.4	180.2	18.2	110
8月	23.7	22.1	1.6	28.5	26.9	1.6	19.6	18.4	1.2	76.5	201.0	△ 124.5	38	14	13.5	0.5	166.4	157.0	9.4	106
9月	19.4	18.1	1.3	24.5	23.4	1.1	14.4	13.5	0.9	212.0	117.4	94.6	181	12	10.6	1.4	189.4	173.7	15.7	109
10月	10.2	11.0	△ 0.8	14.8	15.9	△ 1.1	5.9	6.4	△ 0.5	121.0	126.8	△ 5.8	95	18	16.2	1.8	125.0	149.5	△ 24.5	84

注1) データは「アメダス岩見沢」を使用し、平年値は前10ヶ年の平均値を用いた。

注2) 表中の気温は期間内の平均を示し、降水量と日照時間は期間内の積算値を示した。

季節表 (年、月、日)

区別	初 霜	根雪始	根雪終	降雪終	耕 鋤 始	晩 霜	初 霜	降雪始
本年	R6. 10.21	R6. 12.6	R7. 4.6	R7. 4.30	R7. 4.28	R7. 5.1	R7. 10.30	R7. 10.24
平年	10.18	12.1	3.31	4.21	5.3	4.29	10.18	10.31
比較	3	5	6	9	△ 5	2	12	△ 7

注) 平年値は中央農試水田農業部における前10ヶ年の平均値を用いた。

農耕期間(5月～9月)積算値

区別	平均気温(℃)	降水量(mm)	日照時間(h)
本年	3,102	486	987
平年	2,808	596	898
比較	294	△ 110	89
平年比%	110	82	110

注) データは「アメダス岩見沢」を使用し、平年値は前10ヶ年の平均値を用いた。

品種名 苗種		ななつぼし 中苗			ゆめびりか 中苗		
		本年	平年	比較	本年	平年	比較
播種期	(月.日)	4.17	4.17	0	4.17	4.17	0
出芽期	(月.日)	4.27	4.22	5	4.26	4.22	4
移植期	(月.日)	5.20	5.20	0	5.20	5.20	0
幼穂形成期	(月.日)	6.27	6.29	△ 2	6.27	6.29	△ 2
止葉期	(月.日)	7.8	7.15	△ 7	7.8	7.16	△ 8
出穂期	(月.日)	7.16	7.25	△ 9	7.16	7.25	△ 9
成熟期	(月.日)	8.30	9.9	△ 10	8.30	9.9	△ 10
穂揃日数	(日)	6.0	6.2	△ 0.2	6.0	6.2	△ 0.2
登熟日数	(日)	45	46	△ 1	45	46	△ 1
生育日数	(日)	135	145	△ 10	135	145	△ 10
草丈(cm)	移植時	11.6	11.0	0.6	12.5	10.8	1.7
茎数(本/個体)	移植時	1.2	1.0	0.2	1.4	1.0	0.4
主稈葉数(枚)	移植時	3.5	3.2	0.3	3.8	3.4	0.4
第1葉鞘高(cm)	移植時	3.1	2.8	0.3	2.5	2.6	△ 0.0
地上部乾物重(g/100本)	移植時	1.84	2.37	△ 0.53	2.24	2.40	△ 0.16
地上部乾物重/草丈	移植時	0.16	0.22	△ 0.06	0.18	0.22	△ 0.04
草丈	6月20日	30.1	27.6	2.5	30.0	27.5	2.5
(cm)	7月20日	72.9	71.1	1.8	74.0	71.1	2.9
茎数	6月20日	321	321	0	309	382	△ 73
(本/㎡)	7月20日	572	644	△ 72	640	768	△ 128
主稈	6月20日	7.0	7.1	△ 0.1	7.5	7.4	0.1
葉数	7月20日	9.8	10.2	△ 0.4	10.0	10.6	△ 0.6
(枚)	止葉	9.8	10.3	△ 0.5	10.0	10.6	△ 0.6
稈長	(cm)	59.0	66.2	△ 7.2	56.2	64.4	△ 8.2
穂長	(cm)	15.7	16.2	△ 0.5	16.0	16.7	△ 0.7
穂数	(本/㎡)	543	608	△ 65	609	716	△ 107
一穂粒数	(粒/本)	43.5	51.2	△ 7.7	37.3	41.7	△ 4.4
粒数	(千粒/㎡)	23.6	31.1	△ 7.5	22.7	29.9	△ 7.2
稈実歩合	(%)	94.5	93.8	0.7	90.4	93.9	△ 3.5
稈実粒数	(千粒/㎡)	22.3	29.2	△ 6.9	20.5	28.1	△ 7.6
登熟歩合	(%)	92.5	87.9	4.6	90.2	85.7	4.5
登熟粒数	(千粒/㎡)	21.8	27.3	△ 5.5	20.5	25.6	△ 5.1
粒摺歩合	(%)	77.6	78.5	△ 0.9	74.7	74.8	△ 0.1
屑米歩合	(%)	4.3	4.7	△ 0.4	6.6	8.0	△ 1.4
精玄米千粒重	(g)	23.5	23.0	0.5	24.0	23.4	0.6
わら重	(kg/a)	52.4	60.1	△ 7.7	47.6	60.8	△ 13.2
精粒重	(kg/a)	55.0	74.8	△ 19.8	54.6	72.7	△ 18.1
精玄米重	(kg/a)	42.7	58.7	△ 16.0	40.8	54.4	△ 13.6
屑米重	(kg/a)	1.9	2.9	△ 1.0	2.9	4.7	△ 1.8
収量平年比	(%)	73	100	△ 27	75	100	△ 25
検査等級		1等	2上	-	1等	2上	-

注1) 平年値は前7ヶ年中、令和6年(最豊)、平成30年(最凶)を除く5ヶ年平均。

注2) 耕種概要

土壌 : 細粒グライ土

施肥 : 高度化成472全層施肥 N-P₂O₅-K₂O=8.0-9.7-6.9 kg/10a

播種量 : 中苗紙筒=160cc/箱

栽植密度 : 33.0×12.0cm 25.3株/㎡ 4本植え

移植方法 : 手植え

反復 : 2

注3) 登熟歩合は、枝梗や芒を取り除いた粒を比重1.06の食塩水を用いて調査。

注4) 精玄米千粒重、精玄米重および屑米重は、水分15%換算値。使用した篩目は1.90mm。

Ⅲ 果 樹

1. りんご 作況：平年並

事由：3月から4月の気温が平年並み～やや低く推移したため、発芽期、展葉期は平年並みから2～3日遅かったが、5月の気温が高く、開花始は平年並みで満開期は1～2日早かった。花芽率はいずれの品種も平年より高く、開花始から満開期が好天であったため、果そう結実率は「ハックナイン」では平年並みで「つがる」「ふじ」では平年より高かった。

果実肥大は、5月から6月にかけて高温だったことから、7月1日時点では「つがる」は平年よりやや大きく、「ハックナイン」、「ふじ」は大きかった。8月の少雨により早生の「つがる」で果実肥大が鈍化し、9月1日時点の「つがる」の果実体積は

平年よりやや小さかった。最終的な一果重は、「つがる」は平年並み、「ハックナイン」、「ふじ」は9月の降雨により果実肥大がすすみ、平年より大きかった。

収穫期はいずれの品種も平年並みだった。果実品質は、いずれの品種も着色がやや少なく、硬度がやや低かった。糖度は「つがる」、「ハックナイン」が平年並みであったが、「ふじ」はやや低かった。病害虫については、腐らん病が平年並みに発生したものの、その他目立った病虫害の発生は認められなかった。収穫期に鳥類による食害が発生した。

花芽率、果そう結実率が平年並みから高く、収穫果実の一果重が平年並みからやや大きかった一方、果実品質が平年並みからやや劣った。

以上のことから、本年の作況は「平年並」である。

項目		品種 ²⁾	つがる/JM7 ⁴⁾		ハックナイン/JM7		ふじ/JM7	
		年次	本年	平年	本年	平年	本年	平年
		樹齢	14	11	10	13	10	12
生育経過	発芽期	(月.日)	4.19	4.17	4.18	4.15	4.17	4.17
	展葉期	(月.日)	5.2	4.30	4.27	4.25	4.29	4.27
	開花始	(月.日)	5.16	5.16	5.15	5.15	5.16	5.16
	満開期	(月.日)	5.20	5.22	5.20	5.21	5.21	5.22
	落花期	(月.日)	5.28	5.28	5.27	5.27	5.27	5.28
	花芽率	(%)	96.4	93.1	89.6	82.7	87.7	75.1
果そう結実率		(%)	92.2	88.1	86.2	86.9	91.0	83.9
果実体積 ³⁾	7月1日		25.9	23.2	36.5	28.7	24.6	20.7
	平年対比(%)		112	(100)	127	(100)	119	(100)
	9月1日		211.3	226.5	286.0	241.5	190.1	172.9
	平年対比(%)		93	(100)	118	(100)	110	(100)
収量	収穫日	(月.日)	9.26	9.25	10.24	10.24	11.10	11.10
	一樹当り収量	(kg)	68.1	32.3	66.5	47.6	70.8	49.0
	収穫果一果重	(g)	285	292	432	352	314	292
果実品質	地色指数	(緑1-8黄)	4.8	4.5	4.1	4.0	4.6	3.8
	着色	(無0-10多)	7.0	7.8	5.5	7.2	5.3	7.5
	硬度	(lbs)	12.3	13.2	11.7	13.1	13.4	16.1
	糖度	(%)	14.5	14.2	14.4	14.4	13.6	15.1
	酸度	(g/100ml)	0.43	0.34	0.61	0.53	0.57	0.51
	蜜入り	(無0-4多)	0.0	0.2	1.7	1.6	2.2	2.7
	ヨード	無0-5全面)	2.3	2.0	2.2	2.0	2.3	1.7

注1) 平年値は2015～2024年の10カ年平均である。

2) 「品種」は品種名/台木名として示した。

3) 果実体積 (cm³) = 4/3π {(縦径+横径)/4}³

4) つがるに落果防止剤使用(9月4日)

C 試験研究及び地域支援等活動の概要

作物開発部

作物開発部は作物グループ（畑作、果樹）、生物工学グループで構成され、畑作物及び果樹の品種、栽培に関する試験研究及び調査、バイオ技術を用いた作物のマーカ一選抜、培養に関する試験研究を行っている。本年度の試験概要と成果は次のとおりである。

作物グループ

畑作関係：道央以南を対象とした畑作物の品種改良と栽培技術の確立及び全道に共通する問題解決のため試験研究を進めている。

大豆では「大豆品種開発事業」において、十勝農試育成の中後期世代の耐湿性検定、わい化病抵抗性検定試験を行った。「畑作物の地域適応性検定試験」では、十勝農試育成系統についての優良品種決定基本調査を行い、黒大豆の「十育 281 号」を供試し、継続検討とした。「国内生産力の強化を図るための加工適性を有する極多収ダイズ系統及び病虫害複合抵抗性のダイズ系統の開発」及び「気候変動に対応する北海道向け多収大豆品種の開発」では、「系統適応性検定試験」としてやや早・中生黄大豆 14 系統、黒大豆 1 系統、納豆用 3 系統を供試し、4 系統を継続検討とし、「小規模生産力予備試験」では、中生黄大豆 73 系統、納豆用 7 系統、合計 80 系統を供試し、7 系統を選抜、16 系統を継続検討とした。戦略研究「道内主要農作物への影響予測および適応策（大豆）」では播種期試験を実施し、3 品種（「ユキホマレ」「とよまどか」「トヨムスメ」）、3 播種期（5 月上旬、5 月下旬、6 月上旬）での生育、収量性、品質について検討を行った。「ゲノミック選抜を活用した新たな多収大豆品種開発手法」では生産力試験を実施し、開発した SNP パネルと共に情報を解析し、多収品種開発のためのアプリケーション作成の資とした。

小豆では、「畑作物の地域適応性検定試験」に十勝農試育成の十育 3 系統を供試した。中生普通小豆の「十育 189 号」（対照：「エリモ 167」「きたひまり」）は多収で耐倒伏性に優れることから、次年度も中央農試場内で試験し機械収穫適性を検討する。大納言の「十育 188 号」（対照：「とよみ大納言」「ほまれ大納言」）は多収で耐病性に優れることから、次年度優決現地調査 1 年目に供試する。「道央地域で安定生産できる中晩生小豆品種の開発強化」において、十勝農試で交配、育成してきた供試材料について道央地帯での適応性を収量・品質等により検定し

た。収量性や耐倒伏性に優れた選抜候補として系統選抜（F5～F6 世代）から 53 系統、小規模生産力検定予備試験（F6～F7 世代）では 14 系統を選定した。系統適応性検定試験（F7 世代以降）では 5 系統をやや有望と判定した。このうち、中生熟期の多収で機械収穫適性に優れる「十系 1481 号」を「十育 190 号」（対照：「エリモ 167」「きたひまり」）として選抜した。「道央地域における高温リスクを低減する小豆安定栽培法の確立」では、中央農試場内、洞爺湖町及び留寿都村の現地圃場において、播種期試験を実施した。播種期の違いが高温登熟条件での収量や品質に及ぼす影響を調査し、次年度も継続する。

菜豆では、「耐病性に優れる菜豆品種の開発」で有望系統（「十育 B87 号」「十育 E14 号」）の黄化病抵抗性検定を行った。

麦類では、「気象変動に対応した高品質で安定生産可能な道産小麦の開発促進」、「小麦育種研究に係る系統適応性・特性検定試験」、「畑作物の地域適応性検定試験」、「春まき小麦の品種選定試験」及び「優決 麦類」（優決現地）を行い、北見農試、北農研センター及びホクレン育成の小麦有望系統について、赤かび病、赤さび病、うどんこ病への抵抗性、穂発芽耐性、道央地帯での適応性を明らかにした。秋まき小麦では、パン用の「北見 102 号」（対照：「ゆめちから」「つるきち」）が多収で穂発芽耐性に優れることから、優決現地調査 2 年目へ供試した。優決基本調査に供試した北農研センター育成の 2 系統は廃棄となった。北見農試育成の菓子用系統「北見 104 号」「北見 105 号」（対照：「北見 95 号」）が新配付された。いずれも反復戻し交配により、農業特性が「北見 95 号」に近くコムギ縮萎縮病、コムギ萎縮病に抵抗性を有する。春まき小麦では「北見春 88 号」が高タンパク含有率で病害障害抵抗性に優れ、製パン性が「春よ恋」よりやや劣るが「はるきらり」より優れることから継続検討とし、次年度現地試験へ供試する。ホクレン育成の「HW11 号」は多収で穂発芽性に優れるが、品質面で「春よ恋」の全面置き換えが難しいことから試験中止となった。ホクレン育成の「HW12 号」は収量性が「春よ恋」よりやや多収で、穂発芽耐性が優れ、製パン性は「春よ恋」並みであることから令和 8 年度新配付系統とした。

国内生産力の強化を図るための穀物等品種の開発のうち「寒地向けの病害抵抗性に優れた安定生産可能な系統の開発」では、北見農試育成系統及び農研機構東北農業研究センターのコムギ赤さび病抵抗性を評価した。

ばれいしょでは、「畑作物の地域適応性検定試験」、「優決 馬鈴しょ」（優決現地）及び「ばれいしょ輸入品種等選定試験」を実施し、育成系統や導入品種の道央地帯における適応性を検討した。道央向けの早生系統のうち、生食用では北農研センター育成 1 系統が継続となり次年度現地試験 2 年目として供試する。油加工用では北見農試育成の「北育 33 号」が病害抵抗性、打撲黒変耐性に優れ貯蔵後のポテトチップスカラーが良好であることから北海道優良品種となった。また、「北育 36 号」「北系 86 号」が廃棄となり、「CP09」は中央農試場内試験のみでの再供試となった。

てん菜では、「てん菜輸入品種検定試験」及び「次世代型高速育種基盤を活用した高度複合病害抵抗性テンサイの開発実証」により、黒根病抵抗性検定試験を実施し、輸入品種計 9 系統及び北農研センター育成系統 3 系統の抵抗性を評価した。また、優決現地調査では輸入品種 3 系統と北農研センター育成系統 1 系統の有望度を判定した。このうち、「HT55」及び「KWS 3K503」が北海道優良品種に認定された。

果樹関係：道内の果樹農業振興のため、品種改良及び栽培法改善の試験研究を行い、良質な果実を安定生産する技術と省力・軽労化を進める技術を開発する。

品種改良試験：「おうとう品種改良試験」では、一次選抜では 1,006 個体を供試し、3 個体を選抜し、31 個体を淘汰した。二次選抜では 22 系統を供試し、9 系統を中止し、13 系統を継続検討とした。「地域適応性検定試験」ではおうとう第 4 回として「HC11」「HC12」を供試し、中央農試及び余市町のすべての供試系統が結実を開始し、果実調査を実施した。「道産りんご生産拡大につながる寒冷地向き新品種選定」では、導入した 12 品種の特性調査を実施し、結実した 5 品種の果実調査を実施した。「リング育種研究に係る系統適応性・特性検定試験」では、農研機構・果樹茶業研究部門育成の 6 系統の特性を調査した。「特産果樹品種比較試験」では、ブルーベリー導入 14 品種について検討を行った。「果樹わい性台木の特性調査」では、りんご台木 2 系統、醸造用ぶどう台木 5 品種の調査を行った。

栽培法改善試験：「北海道産りんご生産拡大のための寒冷地向き高密度植栽培法確立」では、新規二重台木の苗質を確認した。「気候変動による道内農業への影響予測及び適応策(りんご)」では、中央農試の過去 30 年間の作況データをまとめた。「醸造用ぶどうの安定生産に向けた栽培管理技術の開発と樹相診断指標の作成」では、芽かき時期による樹勢調節効果を検討し、樹体生育と収量の関係を検討した。「持続可能なワイン産地形成に向けた環境・栽培

・醸造情報活用による現場支援」では、「ケルナー」「ツバイゲルト」等について果実品質の経時変化を検討した。

生物工学グループ

組織培養技術による作物新育種素材・品種の開発：

「気象変動に対応した高品質で安定生産可能な道産小麦の開発促進（第 4 期）」では、蒔培養法によりパン・中華めん用及び日本めん用小麦の半数体倍加系統を作出し、DNA マーカーによる選抜を行った。「小豆ゲノム育種基盤の構築による除草剤耐性マーカーの開発」では、オルガノジェニックカルス由来の 2 系統について、除草剤耐性を再評価した。そのうち「50Gy-21」を最も除草剤耐性の強い系統として選抜し、「ベニダイナゴン」及び「しゅまり」と交配した。「ゲノム情報の活用による多収馬鈴しょ交配母本の選定と維持」では、有用な遺伝資源等約 500 点を継続的に活用するために培養による維持管理をしている。

作物の遺伝子解析と利用に関する試験：

水稻では、「多様なニーズに対応する米品種並びに栽培技術早期確立Ⅴ」で、Pi35、Pi-cd などのいもち病圃場抵抗性遺伝子の DNA マーカー検定を、各種用途の育成系統に対して行った。また、ゲノミックセレクションによる多収系統の選抜を試みた。「**「ダントツ日本一」の産地を目指す北海道もち米品種の開発促進**」では、いもち病に関するマーカー検定を実施した。

小麦では、「気象変動に対応した高品質で安定生産可能な道産小麦の開発促進（第 4 期）」で、DNA マーカーを用いて F1 及び初中期世代の品質関連形質遺伝子、コムギ赤さび病、縞萎縮病抵抗性などの病害抵抗性遺伝子の有無を判別した。また、コムギ縞萎縮病抵抗性特性検定試験を実施するとともに、新たな育種法として葉面温度による収量予測を行い、多収系統の選抜可能性を検証した。「国内向け BNU 強化コムギの開発の加速化」では、きたほなみ/BNI-Muna1 の BC₂F₁ についてマーカー検定を実施し、オオハマニンニク由来の染色体断片が導入された個体を確認した。また、「コムギの着粒数を制御する遺伝機構の解明による多収性育種への応用」では「きたほなみ」の変異体集団より *GNI2* が変異した個体を選抜した。

大豆では、「国内生産力強化を図るための加工適性を有する極多収ダイズ系統及び病虫害複合抵抗性のダイズ系統の開発」、「気候変動に対応する北海道向け多収大豆品種の開発」で、DNA マーカーを利用し、初中期世代の系統選抜及び小規模生産力試験供試系統の特性評価を効率的に実施した。「寒地向け高タンパク質育種素材の選抜と検証」では、選抜した高タンパク質変異体の農業特性を調査した。また、バルク解析により高タンパク質に関わるゲノ

ム領域を検出した。「ゲノミック選抜を活用した新たな多収大豆品種開発手法」では、2,456SNPを検出するSNPパネルを開発し、収量及びタンパク質含量に関する予測モデルを作成した。

小豆では、「ダイズシストセンチュウ抵抗性を有する小豆有望系統の育成強化」で、基幹品種への反復戻し交配による抵抗性導入のため、DNAマーカー選抜を実施した。「道央地域で安定生産できる中晩生小豆品種の開発強化」では、「きたひまり」由来の抵抗性選抜DNAマーカーの高精度化を行った。また、基幹品種への反復戻し交配による抵抗性導入のため、DNAマーカー選抜を実施した。「DNAマーカーを利用した土壌病害抵抗性に優れる小豆品種の開発」では、落葉病及び萎凋病抵抗性系統を効率的に選抜した。「小豆ゲノム育種基盤の構築による除草剤耐性マーカーの開発」では、2,588SNPを検出するSNPパネルを開発した。

菜豆では、「ゲノム育種法を活用した多収およびダイズシストセンチュウ抵抗性金時の開発促進」で、金時育成系統を用いて収量等のゲノミック予測モデルを作成し、予測精度を評価した。また、「大正金時」の全ゲノム配列を解読し、菜豆の参照配列として活用が可能となった。「耐病性に優れる菜豆品種の開発促進」では、黄化病抵抗性に優れる系統を選抜した。「インゲンマメモザイクウイルス抵抗性を有する小豆および菜豆品種の開発促進」では小豆、菜豆ともに抵抗性遺伝子近傍にDNAマーカーを作成し、戻し交配を実施した。

ばれいしょでは、「センチュウ類およびYウイルス抵抗性馬鈴しょ品種の開発強化と特性検定試験」で、DNAマーカーによるジャガイモシストセンチュウ、ジャガイモシロシストセンチュウ及びジャガイモYウイルス抵抗性選抜を進めた。「長期貯蔵向けポテトチップ用馬鈴しょの選抜強化」では、加工用馬鈴しょ系統のジャガイモシストセンチュウ抵抗性をDNAマーカーにより検定した。「馬鈴しょ疫病抵抗性系統の効率的な選抜と開発強化」では実生集団（育成2年目）についてDNAマーカーにより疫病抵抗性個体を選抜した。また、「ゲノム情報の活用による多収馬鈴しょ交配母本の選定と維持」では、育成系統及び遺伝資源合わせて192点についてSNPデータを取得し、収量等についてゲノミック予測モデルを作成し、予測精度を評価した。

おうとうでは、「DNAマーカーと雨よけ施設を利用したおうとう新品種の開発強化と普及促進」で、育成系統のS遺伝子型と果肉色についてマーカー検定を行った。

水田農業部

業務用途、酒造用途および直播栽培向け水稻品種の育成、水稻並びに転作作物の栽培技術など、上川農試および道南農試と分担し、転換畑を含めた水田作の総合的な生産性向上に貢献する研究を行っている。本年度の試験研究の概要と研究成果は以下のとおりである。

水稻新品種育成試験：優良品種決定試験では、「空育198号」および「空育酒200号」の試験を継続した。このうち「空育198号」については、早生・良食味で既存の直播栽培向け2品種に比べ優点多いことから、北海道の優良品種に認定された。また、「やや早生」熟期の業務用多収系統「空育201号」を次年度新たに配付し試験を行うこととした。

水稻栽培技術に関する研究：水稻直播栽培におけるプラスチック被覆肥料の代替技術について、化学合成慣行性肥料と硝化抑制剤入り肥料の窒素溶出特性および代替可能性を評価し、指導参考事項として成績提案した。また、民間受託研究「多様なニーズに対応する米品種並びに栽培技術早期確立（第5期）」では、①「そらきりり」の省力・低コスト栽培技術、②収益性と環境負荷軽減を考慮した持続的生産のための試験を継続実施した。その他、気象変動対策のための基礎的試験、ICTを活用した施肥管理等についてそれぞれ試験を行った。

加工利用部

加工利用部は農産品質グループで構成され、各種農作物の食味や加工適性などの品質、新たな食品製造技術に関する試験研究を行っている。本年度の試験概要は次のとおりである。

農産品質グループ

農産品質試験：「穀類の需要拡大に向けたレジスタントスターチの調理加工による変動の解明」では、コーングリッツや高アミロース米粉をブレンドした蒸し中華麺についてレジスタントスターチ含量、澱粉消化性、嗜好性を評価した。また、冷凍した蒸し中華麺の解凍方法の違いによるレジスタントスターチ等への影響を評価した。

「果実搾汁残渣を利用した高品質エキスの開発と活用法」では、メロンの搾汁残渣について、不快臭低減のための処理条件を検討した。ぶどう搾汁残渣については、エキスの総ポリフェノール含量を明らかにした。また、ぶどうエキスをを使用した飲料を試作した。

「多様なニーズに対応する米品種並びに栽培技術の早期確立（第5期）」では、道総研が開発した業務用適性評

価項目（炊き増え、べたつき等）を活用し、主に後期世代の育成材料の品質検定を実施した。

「気象変動に対応した高品質で安定生産可能な道産小麦の開発促進」では、吸水性の簡易評価、育成系統の穂発芽性に関わる品質（ α -アミラーゼ）検定を実施した。また、北見農試育成の春まき小麦系統と比較品種・銘柄において、ミキシング直後の生地感と吸水に関わる成分含量や特性値の関係を解析した。また、秋まき小麦「北見 95 号」のタンパク質含有率と加工適性の関係を解析した。春まき小麦「HW10 号」については、施肥条件等によって変動したサンプルの製粉を行い、製パン試験を実施中である。「小豆の風味・加工適性向上のための育種選抜強化」では、煮熟粒から剥離した種皮について、官能評価と破断荷重、厚さの関係を解析した。「アダプティブ MAP システムを用いたブロッコリーの高鮮度流通に関する研究」では、蔵置試験における鮮度保持効果を確認するため糖含量を調査した。「摂食プロセスを考慮したポテトチップの食感評価手法の開発」では、CATA 法や TDS 法により、官能特性別に品種比較を行った。また、機器分析により、分析値による品種特性の比較を行った。「大豆搾り粕（おから）の有効活用法の探索」では、おからの発生・処理の実態調査を行うとともに、おから由来の食品について情報収集を行った。また、食感改善につながる酵素処理条件を検討した。

遺伝資源部

遺伝資源部は、植物遺伝資源の収集、保存・管理、特性評価、素材開発の試験研究および主要な農作物の基本種子の生産・配付を行っている。

令和 7 年度の試験概要と成果は以下のとおりである。

植物遺伝資源に関する試験：「植物遺伝資源の保存管理」の「種子遺伝資源の増殖と保存」は、本年度は収集・移管遺伝資源などから 4 植物 242 点を新規登録した。登録を抹消した遺伝資源はなかった。

増殖は一次増殖 28 点、再増殖 389 点の合計 417 点を供試し、399 点を採種した。新規導入しそのまま登録したものを含め約 600 点を登録・更新する見通しである。

新規登録数は 257 点で、令和 7 年度末現在の種子遺伝資源の登録点数（抹消遺伝資源を除く）は 29,922 点となった。このうち-10℃の極長期貯蔵庫における永年保存点数は 28,096 点（抹消遺伝資源を除く）となった。登録遺伝資源のうち 484 点は永久保存登録とし、極長期貯蔵庫のみの保存である。

栄養体遺伝資源は、ばれいしょ 73 点を超低温保存して

いる。

「遺伝資源の提供」は、道総研、大学、独立行政法人、民間企業、農業団体、農業生産法人のべ 28 機関に、水稻、麦類、豆類、計 99 点（試験研究用 90 点、地域振興用 9 点）を提供した。

「遺伝資源の発芽力検定」については、稲類、麦類、豆類、雑穀など合計 1,093 点について発芽力調査を行い、保存、再生産の参考とした。

「遺伝資源の情報管理」では、データベース管理システムにおいて、来歴などの登録情報の追加・修正、入出庫情報の更新などを行った。道総研 HP「植物遺伝資源データベース」について、内・外部用とも来歴情報を R8.1 月末現在の情報に更新した。

優良品種種子生産事業：「基本系統の選定・増殖」は、水稻「空育酒 200 号」（北研）を供試した。「育種家種子の増殖」では、必要量・貯蔵経過年数等を勘案して適宜増殖・貯蔵を行った。また、原原種の生産計画に合わせて、育種家種子を配付した。

道が民間に委託・移管している水稻、麦類、豆類、そばの原原種生産の圃場審査補助（出穂期・開花期、糊熟期・成熟期の 2 回）および生産物審査補助（発芽試験を含む）を実施した。

予備増殖および新優良品種普及促進事業（実規模評価用種子増殖を含む）：水稻、麦類および豆類の新品種の普及促進のため、優良品種決定調査（2 年目以降）を実施している有望系統について種子増殖を実施した。

「予備増殖」では、秋まき小麦「きたほなみ R（北見 99 号）」、春まき小麦「春紬（HW10 号）」、水稻「空育 198 号」、「上育 485 号」、「上育糯 490 号」、大豆「十育 281 号」、菜豆「十育 E 14 号」について実施した。各系統とも予定種子量をほぼ確保した。

「新優良品種普及促進事業（特別増殖）」では、水稻「空育 198 号」（中央農試担当）、秋まき小麦「きたほなみ R（北見 99 号）」（十勝農試担当）、春まき小麦「春紬（HW10 号）」（十勝農試担当）、菜豆「十育 E 14 号」（北見農試担当）について実施した。

その他の試験：「気象変動に対応した高品質で安定生産可能な道産小麦の開発促進（第 4 期）－褐色雪腐病抵抗性の検定－」では、育成系統 22 点および基準品種等 15 点を供試し、越冬前に褐色雪腐病菌を接種して発病度から褐色雪腐病抵抗性の判定を行った。「日本一の米どころ北海道実現に向けた水稻新品種の開発促進Ⅱ 3. 特性検定」では、各特性検定の標準・基準品種を、圃場・温室で合計 18 品種・系統採種した。

農業システム部

先端技術の活用を含めた機械化技術の開発と体系化及びバイオマス活用技術、さらに水田作地帯の農家経営、地域農業システムに関わる試験研究を担当し推進している。本年度の試験研究の概要と研究成果は以下のとおりである。

クリーン・高度クリーン・有機農業研究：①「農業生産における温室効果ガス排出量の見える化と評価手法の確立」では、既存の温室効果ガス排出量の推計マニュアル（平成25年行政参考事項）をベースとして入力方法を改善するとともに原単位を更新することで、新たに推計ツール（Microsoft Excel 版）を試作した。また、試作した推計ツールについて、農業改良普及センターでの試用を通して、改良点を収集・整理することで、さらなる更新を行った。②「有機農業の GHG 削減量見える化による購買意欲向上効果の解明」では、たまねぎ農家8事例、水稻農家5事例を対象として、有機栽培の温室効果ガス排出量の推計を実施した。たまねぎでは慣行比で温室効果ガス排出量削減が見込めること、水稻では慣行比で温室効果ガス排出量が増加すると判断された。このことから、次年度はたまねぎに品目を限定した消費者調査によって購買意欲を向上させる追加的な説明情報を特定することとした。

農業機械研究：①「複数畑作物のセンシングデータによる生育障害要因判定手法の確立」では、道央畑作地帯の低 pH 地点を含む複数圃場について、6 月上中旬における生育状況と過去の衛星画像の関係を確認したが、一定の傾向は認められなかった。②「秋まき小麦及び大豆狭畦栽培の栽植本数不足地点における可変播種技術」では、大豆間作小麦の越冬後茎数と大豆栽培時の NDVI と関係は認められなかったが、成熟時の穂数が少ないと収量がやや減収する傾向にあった。また、大豆栽培時の7月 NDVI が低い地点は、主茎長が低く推移して落葉重が少なかったが、9月は適度の降雨があったため、大豆の落葉量の違いによる小麦の出芽に影響はなかった。

農業経営研究：①「多様な人材の活躍に向けた雇用就農の定着条件の解明」では、農業法人及び営農支援組織を対象として、職務満足度調査による雇用就農の定着に向けた課題の特定、TN 法（第1ステップ）を用いたワークショップによる対策の策定といった手法の実証に基づき、雇用就農の定着に向けた対策の策定手順を整理した。②「水田活用の直接支払交付金の見直しに対応した経営指標の策定」では、「5年水張りルール」の撤廃を踏まえ、これに対応した経営指標の策定は実施せず、水田作経営

が畑地化を選択した場合の所得への影響を検証した。具体的には、高転作率水田作地帯（南空知および上川北部）における畑地化の進展状況を整理した上で、転作率6割の水田作経営が畑地化した場合の所得の下落程度と、規模拡大による所得の確保の可能性を検討した。

バイオマスの有効利用に係る研究：「畜産からの GHG 排出削減のための技術開発－消化液を利用した再生敷料の利用および GHG の精緻化－（畜産 GHG プロ）」では、再生敷料生産過程に発生する GHG 測定のため、原料である発酵残渣の二次発酵槽および発酵中 GHG の捕集・測定装置を製作し、畜産農家の原料を用いて、4 時期における GHG 測定を実施した。

農業環境部

農業環境部は環境保全グループ及び生産技術グループで構成され、農業の環境保全に関する試験研究、有機農業に関する試験研究、生産基盤及び農村環境の整備に関する試験研究、畑作物及び園芸作物の土壌肥料に関する試験研究及び依頼分析などを分担して行っている。本年度の試験概要と成果は次のとおりである。

環境保全グループ

①「栽培管理履歴のデータ分析に基づく秋まき小麦栽培技術の地域的重要度評価」では、畑作地帯の農業団体組合員の営農管理情報を取得した。気象、土壌、栽培管理、収量など、様々な情報を生産者ごとに紐付けた。また、秋まき小麦の肥培管理と生産性との関係をモデル化し、生産性に影響を及ぼす重要な要因の抽出を試みた。②「醸造用ぶどうの安定生産に向けた栽培管理技術の開発と樹相診断指標の作成」では、前々年に設置した弱樹勢圃場での堆肥埋設処理や強樹勢圃場でシート埋設による側方根の遮根処理、ならびに生育後期の株元遮水処理がぶどう生育に及ぼす影響を継続調査した。③「持続可能なワイン産地形成に向けた環境・栽培・醸造情報活用による現場支援」では、新規就農者など比較的ぶどう栽培経験の浅い生産者を対象に、経年の浅いぶどう栽植圃場あるいは栽植予定圃場の土壌調査・分析を行い、土壌改善や肥培管理に関するアドバイスを報告した。④「次世代型土壌 ICT による土壌管理効果可視化 API 開発と適正施肥の実証」では、岩見沢市の生産者圃場において簡易土壌調査（計92地点）を行い、調査結果および調査に基づく土壌分類判定等を委託元に報告した。⑤「農業の生産性と持続性の向上を支援する簡便・低コストな画期的スマート土壌診断システムの基盤技術の開発」では、各種酸抽出液を用いて、硝酸態窒素、可給態リン酸および交換性塩基の同時抽出法を

検討した。⑥「農地土壌炭素貯留等基礎調査事業（農地管理実態調査）」では、各場の農業環境関係 G と分担して全道 136 地点の土壌調査と炭素、窒素含量の分析、耕種状況と肥培管理のアンケート調査実施とともに、全道の結果をとりまとめ、農研機構農業環境研究部門に報告した。⑦「環境保全型有機質資源施用基準設定調査（土壌機能実態モニタリング調査）」では、各場の農業環境関係 G と分担して全道 136 地点の土壌調査および土壌理化学性の分析を行い、全道集約した。⑧「国内資源の肥料利用拡大に向けた調査（地力調査）」では、各場の農業環境関係 G と分担して全道 136 地点および 4 農試の有機物処理基準点試験区の深さ 1m までの土壌理化学性を分析し、全道の結果をとりまとめて農研機構農業環境研究部門に報告した。⑨「農業農村整備事業等に係る土壌調査」では、各場の農業環境関係 G と分担して全道 30 地区の事業計画調査を実施し、全道調査結果をとりまとめ北海道に報告した。また、作物増収効果を検証するための試験区（暗渠、心土破碎）を場内圃場に設定し、たまねぎならびに大豆で施工効果を検証した。⑩「有機質資材等の分析（依頼試験）」では、76 検体、246 項目の分析を行った。内訳は肥料 57 検体 227 項目、農産物の品質 19 検体 19 項目であった。⑪「肥料分析委託業務」では、登録肥料 1 点（のべ分析数 5）、収去肥料 33 点の分析を行った。⑫「農業副産物を活用した高機能バイオ炭の製造・施用体系の確立 2 高機能バイオ炭等による CO₂ 固定効果の実証・評価等」では、カットソイラ施工により切断溝へのバイオ炭充填処理を行い、透排水性向上効果について検証した。

生産技術グループ

①「春まき小麦における肥料価格変動に応じた適正施肥量の設定と秋まき小麦「北見 95 号」のタンパク安定化技術の開発」では、春まき小麦「HW10 号」の適正播種量および標準窒素施肥量を検討した。また、秋まき小麦菓子用品種「北見 95 号」において、タンパクが菓子適性に及ぼす影響ならびにタンパクを低位安定化するための止葉期窒素追肥技術を開発し、「秋まき小麦菓子用品種「北見 95 号」における子実タンパク制御に向けた高品質安定栽培技術」として成果を取り纏めた（北海道農業試験会議・指導参考事項）。②「醸造用ぶどうの安定生産に向けた栽培管理技術の開発と樹相診断指標の作成」では、葉面散布による窒素追肥が樹体生育・収量に及ぼす影響を評価するとともに、樹勢の指標となりうる生育項目について検討した。③「秋まき小麦の生育期節の数値化と画像診断技術の開発」では、秋まき小麦のヨーロッパでのグロースステージの到達時期を調査するとともに、越冬前および起生期の画像から茎数を推定する手法を検討した。④「大豆有機

栽培における省力・安定生産技術の開発」では、培土による抑草法と密植、開花期の追肥法を開発し、「大豆有機栽培における抑草および密植・施肥技術」として成果を取り纏めた（北海道農業試験会議・指導参考事項）。⑤「有機輪作品目の多様化に向けたさつまいも栽培管理技術の開発」では、天然カリ肥料の増収効果や畝間へのリビングマルチ被覆による抑草の省力効果を調査するとともに、さつまいも茎葉残渣のすき込みによる有機物施用効果が後作作物に及ぼす影響を検討した。⑥「AI 農業社会実装プロジェクト 3. 食料安全保障に向けた主要穀物の安定多収化技術の開発」では、播種期の異なる「きたほなみ」「ゆめちから」の生育・収量、および登熟期間中の穂水分を調査し、作物モデルや穂水分予測モデルを検討した。⑦「気候変動による道内農業への影響予測および適応策（1）道内主要農作物への影響予測および適応策（小麦）」では、秋まき小麦の過去データを収集して作物モデルの適応性を検証するとともに、気候変動の越冬前生育への影響を検討した。⑧「農業副産物を活用した高機能バイオ炭の製造・施用体系の確立 2 高機能バイオ炭等による CO₂ 固定効果の実証・評価等」では、たまねぎに関するバイオ炭施用の影響を調査し、土壌理化学性や生育・収量等への影響を検討した。⑨農業資材に関する試験（肥料及び土壌改良材）は 1 資材（ラッカイン Zn）について実施し、たまねぎの生育・収量に及ぼす施用効果を検討した。⑩「環境保全型有機質資源施用基準設定調査（土壌機能モニタリング調査）」における定点調査では、長沼町、南幌町、栗山町で 24 地点の土壌調査および土壌理化学性分析を行った。⑪「農地土壌炭素貯留等基礎調査事業（農地管理実態調査）」では農地 24 地点の土壌を調査し、耕種状況と肥培管理のアンケート調査を実施した。また基準点調査として、地域の代表的な作物（たまねぎ）栽培体系下での有機物管理が土壌の炭素蓄積量に与える影響について検討した。⑫「国内資源の肥料利用拡大に向けた調査（地力調査）」では農地 24 地点の深さ 1m までの土壌理化学性を分析した。⑬「農作物病害虫生理障害診断・緊急対策試験」では水稻の白化症状の対応依頼があったが、発生要因を特定できず、次年度も引き続き対応する。

病虫害部

道央 5 振興局を対象に病虫害防除技術の開発、全道に共通する病虫害の試験対応に係る調整およびクリーン農業に係わる試験研究調整を病虫害グループが中心となり行っている。また、病虫害の発生予察や診断業務等の植物防疫事業の一部を、予察診断グループが農政部技術普及課と連携のうえ担当し、情報の収集・発信を行っている。なお、予察診断グループは作物ウイルス病対応、スマート農業に対応した病虫害発生予察技術に関する課題も担当した。

本年は「令和 7 年度の発生にかんがみ注意すべき病虫害」を含めた 5 課題を取りまとめ農業試験会議に提出した。

全道対応試験：水稻では、①「ネオニコチノイド系殺虫剤に依存しない水稻栽培のための防除体系の確立」によりアカヒゲホソミドリカスミカメを対象として、ネオニコチノイド系殺虫剤を使用せずに水稻栽培が可能となる防除体系の確立試験を実施した。畑作物では、②大豆圃場において近年発生が多くなっているカメムシ種による被害状況の調査を実施した。③「多発及び耐性菌に対応したテンサイ褐斑病の省力的防除技術の開発」により、近年の当該病害の多発に対応した新たな農薬の防除効果および農薬の適切な散布終了時期を検討した。④「北海道の小豆におけるマメノメイガ緊急防除対策」において、令和 5 年度に道内の小豆栽培に大きな被害を与えたマメノメイガに対する防除対策確立を目的に試験を実施した。また野菜類では、⑤「赤色ネット障壁による露地ネギのネギアザミウマの被害軽減対策」において、圃場への侵入抑制効果が認められている色を利用した害虫の防除対策の大規模露地圃場での利用可能性を明らかにするために試験を実施した。また、⑥「セルリーのファイトプラズマ病による総合防除対策技術の開発」において、現地で問題となっている生育不良の主な要因を明らかにするため現地実態調査を行った。さらに、スマート農業に関する基礎研究として、⑦「画像判別によるウイルス診断技術の対象拡大」において、トウガラシマイルドモットルウイルスによる症状およびコムギ縞萎縮病を画像から判別する技術の開発に取り組んだ。果樹では、⑧「リンゴ腐らん病の感染リスクに対応した栽培管理と薬剤防除対策」においてりんごの栽培管理作業の本病感染リスク、摘果後および収穫後の薬剤散布の防除効果および新資材の探索について試験を実施した。

育種協力試験：有望系統の病虫害抵抗性検定を実施している。小麦では赤かび病の抵抗性の育成、かび毒低減対策試験を実施している。馬鈴しょでは品種・系統の特性検定のうちウイルス病について担当している。

また、地域対応の手段のひとつとして、新たな殺菌剤、殺虫剤の計 62 点について実用性評価試験を実施した。

有機・クリーン農業技術開発：有機農業あるいはクリーン農業で活用可能な技術開発として、①「化学合成農薬の種子処理に依存しない秋まき小麦の紅色雪腐病防除技術の開発」により、紅色雪腐病の種子保菌率を低減するための温湯消毒方法を検討した。②「主要害虫の光防除技術実用化に向けた専用資材の検討」試験において、大豆を加害するマメシクイガ及びアブラナ科害虫のコナガを対象として、光に対する応答反応を利用した新たな防除技術について検討を行った。③「低コストかつ効率的な土壌消毒を前提とした施設トマト栽培技術の開発」では、トマト栽培で活用する側面根域制限栽培による土壌消毒効果を調査した。また、④「有機栽培を志向する醸造用ぶどうにおける重要害虫に対する被害抑制技術の開発」において、生育初期に問題となるツマグロアオカスミカメ、果実に被害をもたらすイッシキブドウトリバの生態解明と防除対策確立を目標に試験を実施した。

緊急対応試験：突発病虫害の診断については、普及センターや農業団体等から畑作・野菜・果樹を主体として 76 件の依頼点数があった。

発生予察調査：「令和 7 年度の発生にかんがみ注意すべき病虫害」では次年度注意すべき病虫害として、「ともろこしのアワノメイガ」、「大豆の大型カメムシ類」、「てんさいの飛来性鱗翅目害虫」、「果樹の大型カメムシ類」を提案し、指導参考事項とされた。また、新発生病虫害として 5 病害、13 害虫を記載した。さらに、各農試および北海道農政部技術普及課と協同して、19 作物 89 病虫害の発生状況調査を実施し、発生予察情報として、予報 6 回、月報 6 回、発生概況 1 回、特殊報 1 回、注意報 9 回の原稿を作成して北海道病虫害防除所に提出した。

企画調整部

企画調整部地域技術グループは、農政部生産振興局技術普及課農業研究本部駐在の上席普及指導員、主任普及指導員および主査（普及指導）とともに「技術普及室」を構成し、平成 21 年度までの技術普及部の機能を引継ぎ、空知、石狩、後志、胆振及び日高の 5 振興局の地域農業技術支援会議における地域農業支援及び地域要望課題の把握を実施したほか、試験研究課題の実施、普及センターへの技術支援及び農業試験場における地域対応の窓口機能を果たした。

地域農業技術支援会議：農業技術に関する情報交換と地域課題の収集を行い、その内容に応じて対応方針、課題の優先度、振興局・普及センター・農業試験場の役割分担などを整理しながら、課題解決に向けた協議を行い、具体的な活動を行った。

(1) 地域要望課題に対する取り組み

地域課題を収集し、支援会議を構成する研究・普及・行政の各機関が一体となって取り組む課題（地域プロジェクト課題）および研究・普及・行政の各機関が役割分担して取り組む課題、地域で対応すべき課題等に整理分類し対応方針を検討した。

(2) 地域が総力を挙げた取り組みへの誘導

地域課題の解決に向けて地域関係者会議を開催し、地域への説明と意見交換を行いながら関係機関の協力・分担を含め、合意形成を進めてきた。

(3) 中央農業試験場における活動体制

農業試験場が道央 5 振興局の地域農業技術支援会議に参画して地域支援に対応するため、場内の「中央農試地域支援運営会議」等により、地域課題の検討、プロジェクト課題への参画、研究ニーズ収集等に対応した。

試験研究課題の実施：地域農業に密着した試験研究の推進、研究成果の迅速な普及を促進するため、試験場で実施する課題のうち、技術の体系化や現地実証に係わる試験について、各地の農業改良普及センター、地元市町村、農業関係機関、農業者等の協力・支援を得ながら、試験場の研究員と連携して実施した。

令和 7 年度は、以下の試験研究課題を実施した。

- 1) 革新的技術導入による地域支援 ―道央地域における小豆新品種「きたいろは」の密植栽培による収量性および機械収穫適性の実証―（令和 7～8 年）
- 2) 道央地域における高温リスクを低減する小豆安定栽培法の確立（令和 7～8 年）
- 3) セルリーのファイトプラズマ病による被害を抑制する総合的対策技術の開発（令和 5～7 年）

企画調整部原子力環境センター駐在では、以下の試験を行った。①「岩宇地域の栽培に適したメロン次期栽培品種候補の探索」では、赤肉品種はいずれも基準と同等の評価であった。一方、青肉品種はいずれも基準と比較してやや劣る評価となった。②「岩宇地区におけるねぎ育苗技術ならびに生育診断技術の開発」では、育苗技術の検討は 2 か年の増収効果発現に一定の傾向が認められなかった。立毛中の非破壊生育量診断法は簡易最大葉周長を測定することで 1 本重の推定が可能であった。③「岩宇地区の施設栽培メロンに対するリン酸およびカリの適正施肥量の確立」では、2 ヶ年を通して、リン酸試験において有効態リン酸が基準を超えた条件ではリン酸無施肥でも収量相対比は 95%以上を確保できた。カリ試験では、本年場内の 0.5K を除き収量相対比は 95%以上を確保できた。④「岩宇地域におけるメロン糖度に及ぼす気象などの影響解析」では、2023～2025 年に得られた選果場の糖度データなどを解析し、一果重が大きいほど糖度が低下する傾向や、出荷日直前の降雨量が多いほど、一部の例外があるものの、糖度が低下する傾向などメロン品質の安定化に寄与する一定の知見が得られた。⑤「岩宇地域メロン生産ハウスの夏季高温対策技術の確立」では、無処理区でも問題なかった気象条件下になるものの、グリーンマルチ系列に比べて、白黒マルチ系列ではいずれの遮光処理区でも果実収量が低下する傾向が見られた。液剤による遮光＋白黒マルチでは、着果数が少なく平均一果重が軽かったため果実収量は大幅に低下した。ネット遮光系列では、果実糖度が 1%以上低下する傾向があった、などの知見が得られた。

D 試験研究及び地域支援等活動

作物開発部

a) 作物グループ

畑作関係

I 品種改良試験

1. 大豆新品種育成試験

1) 大豆品種開発事業 III

(令和 7～11 年) 作物グループ
(十勝農試と共同)

目的：納豆用小粒、とよまさり銘柄大豆、及び黒豆等特定用途大豆の安定供給に資する系統を開発する。また、超多収、省力栽培対応など、将来に向けた育種母材を養成する。

2) 畑作物の地域適応性検定試験

(昭和 29 年～継続) 作物グループ

目的：十勝農試で育成した大豆の有望系統について、道央管内における特性を明らかにする（系統適応性検定試験、優良品種決定基本調査）。

3) 優決 大豆

(昭和 51 年～継続) 作物グループ

目的：大豆の有望系統について、現地における適応性を検定し、優良品種決定に資する（優良品種決定現地調査）。

4) 国内生産力の強化を図るための穀物等品種の開発のうち「大豆の食料安保課題」

(令和 5～7 年) 作物グループ
(十勝農試、農研機構と共同)

目的：海外品種を母材に用いた交配後代から、SCN レース 3 抵抗性を有し、栽培様式改良と合わせて収量が標準品種対比 130%以上の系統を 1 以上、SCN レース 1・3 抵抗性、SDV、SMV のうち 2 つ以上に抵抗性を有し、収量が標準品種対比 110%程度の系統を 1 以上開発する。

5) 気候変動に対応する北海道向け多収大豆品種の開発

(令和 7～9 年) 作物グループ
(十勝・道南農試、生物工学グループと共同)

目的：耐湿性に優れ道央地域で安定生産が可能であり、豆腐加工適性に優れる「ユキホマレ」対比 115%以上の中生多収系統を選抜し、気候変動に対応する大豆品種を開発する。

6) ゲノミック選抜を活用した新たな多収大豆品種開発手法

(令和 7～9 年度) 作物グループ
(十勝農試他各農試、生物工学グループと共同)

目的：短期間で 20%多収な大豆新品種を開発するため、収量予測に有用な SNP パネルを開発し、これを活用した収量性のゲノミック選抜手法を確立する。また、ゲノム情報と収量試験のデータから子孫が多収となる両親の組合せを探索するプログラムを開発し、アプリケーション化して活用することで、交配を効率化する。

2. 小豆新品種育成試験

1) 道央地域で安定生産できる中晩生小豆品種の開発強化
(令和 5～7 年) 作物グループ
(生物工学グループ、十勝・上川農試と共同)

目的：初期世代から道央地域に適した個体・系統の選抜を行い、後期世代において道央地域での適応性を明らかにする。

2) 畑作物の地域適応性検定試験

(昭和 29 年～継続) 作物グループ

目的：小豆の有望系統について地域適応性を検定し、優良品種決定に資する（優良品種決定基本調査）。

3) 優決 小豆

(昭和 46 年～継続) 作物グループ

目的：小豆の有望系統について現地における適応性を検討し、優良品種決定に資する（優良品種決定現地調査）。

3. 菜豆新品種育成試験

1) 耐病性に優れる菜豆品種の開発促進

(令和 7～9 年) 作物グループ
(十勝農試と共同)

目的：十勝農試育成の菜豆有望系統の黄化病抵抗性検定を行う。

4. 麦類新品種育成試験

1) 気象変動に対応した高品質で安定生産可能な道産小麦の開発促進（第 4 期）

(令和 7～9 年) 作物グループ
(生物工学・農産品質・予察診断・病害虫・遺伝資源・生産技術グループ、北見・上川・十勝農試と共同)

目的：高品質で、赤かび病、赤さび病、穂発芽及びコムギ縞萎縮病などへの抵抗性が優れる小麦を開発促進する。道央管内における適応性及び初冬まき栽培における特性を明らかにする。

2) 小麦育種研究に係る系統適応性・特性検定試験

(令和 7 年) 作物グループ
(上川農試と共同)

目的：北農研センターが育成した秋まき小麦の有望系統について、生産力その他諸特性を調査し、適応性を検定する。

3) 畑作物の地域適応性検定試験

(昭和 29 年～継続) 作物グループ

目的：試験研究機関により育成された秋まき及び春まき小麦有望系統について、その特性、生産力、地域適応性を検定し、優良品種決定に資する（優決基本調査、優決現地調査）。

4) 優決 麦類

(昭和 29 年～継続) 作物グループ

目的：試験研究機関により育成された有望系統について、現地における適応性を検定し、優良品種決定に資する（優決現地調査）。

5) 春まき小麦の品種選定試験

(令和 3～7 年) 作物グループ

(病害虫グループ、北見・上川・十勝農試と共同)

目的：ホクレン育成系統について、その特性、生産力及び地域適応性を検定し、優良品種決定に資する。

6) 国内生産力の強化を図るための穀物等品種の開発のうち「寒地向けの病害抵抗性に優れた安定生産可能な系統の開発」

(令和 5～7 年) 作物グループ

(北見農試、農研機構と共同)

目的：赤さび病抵抗性遺伝子 *Lr34* を保持し赤さび病抵抗性が「きたほなみ」より優れ、農業特性が「きたほなみ」並に優れた系統を少なくとも 1 系統選抜する。

5. ばれいしょ新品種育成試験

1) 畑作物の地域適応性検定試験

(平成 26 年～継続) 作物グループ

(北見農試、北農研センターと共同)

目的：北農研センター及び北見農試で育成した有望系統について、道央地域における適応性を検定する（優決基本調査）。

2) 優決 馬鈴しょ

(昭和 42 年～継続) 作物グループ

目的：北農研センター及び北見農試で育成した有望系統について、道央地域の現地における適応性を検定し、優良品種決定に資する（優決現地調査）。

3) 馬鈴しょ輸入品種等選定試験

(令和 3～7 年) 作物グループ

目的：生食用、加工用の有望系統について、道央地域における適応性を検定し、優良品種決定に資する。

6. てん菜新品種育成試験

1) てん菜輸入品種検定試験

(令和 6～10 年) 作物グループ

(北見・十勝・上川農試と共同)

目的：輸入品種の黒根病抵抗性を検定するとともに、現地における適応性を検定し、優良品種決定に資する。

2) 次世代型高速育種基盤を活用した高度複合病害抵抗性テンサイの開発実証

(令和 6～10 年) 作物グループ

(北見農試、北農研センター、北海道大学、北海道糖業株式会社、ホクレンと共同、日本甜菜製糖株式会社と協力)

目的：テンサイ育成系統の黒根病抵抗性を検定し、優良品種決定に資する。

II 栽培法試験

1. 小豆

1) 道央地域における高温リスクを低減する小豆安定栽培法の確立

(令和 7～8 年) 作物グループ

(地域技術グループと共同)

目的：近年の高温傾向を受け、高温リスクの高い道央地域において小豆の収量や品質が安定化する栽培法を確立する。

果樹関係

I 果樹品種改良試験

1. おうとう品種改良試験

(平成 2 年～継続) 作物グループ

目的：本道に適した大玉で良品質の優良な品種を育成する。

2. DNA マーカーと雨よけ施設を利用したおうとう新品種の開発強化と普及促進

(令和 5～10 年) 作物グループ

(生物工学グループと共同)

目的：育成系統の果実品質、肥大性、S 遺伝子を早期に把握するとともに新品種の苗木供給を迅速に行う。

3. 果樹地域適応性検定試験

(昭和 56 年～継続) 作物グループ

目的：選抜された有望系統・品種の道内各地における適応性を明らかにする。

4. 道産りんご生産拡大につながる寒冷地向き新品種選定

(令和 6～10 年) 作物グループ

目的：りんご導入品種の本道における適応性を明らかにし、本道に適する品種を選定する。

5. 特産果樹品種比較試験

(昭和 38 年～継続) 作物グループ

目的：国内・国外から導入したブルーベリー品種について、本道における適応性を明らかにする。

6. 果樹わい性台木の特性調査

(昭和 55 年～継続) 作物グループ

目的：国の内外で育成された台木の特性と本道における適応性を明らかにする。

7. 令和 7 年度リンゴ育種研究に係る系統適応性・特性検定試験

(令和 7 年) 作物グループ

目的：農研機構果樹茶業研究部門育成のりんご新系統について北海道における適応性を検討する。

II 果樹栽培法改善試験

1. 北海道産りんご生産拡大のための寒冷地向き高密植栽培法確立

(令和 7～12 年) 作物グループ

目的：北海道において安定的多収となるりんご高密植栽培法を確立する。

2. 気候変動による道内農業への影響予測および適応策(りんご)

(令和 7～11 年) 作物グループ

目的：気候変動が道内のりんごの生育、品質、栽培適地等に基づき影響を予測する。

3. 醸造用ぶどうの安定生産に向けた栽培管理技術の開発と樹相診断指標の作成

(令和 5～8 年) 作物グループ

(環境保全グループ、生産技術グループと共同)

目的：醸造用ぶどう栽培において、低収を改善する土壌改良法を開発する。樹勢を適正化し、収量の変動幅を緩和する栽培管理技術を開発する。安定生産を可能とする新たな樹相診断指標を作成する。

4. 持続可能なワイン産地形成に向けた環境・栽培・醸造情報活用による現場支援

(令和 7 年) 作物グループ

(環境保全グループ、食品加工研究センター他と共同)

目的：道内醸造用ぶどう産地における気象、土壌、果汁品質、醸造試験データを収集し、データベースの拡充を図るとともに、データベースを活用した情報提供や栽培に関するアドバイスをを行う。

b) 生物工学グループ

I 組織培養技術による作物新育種素材・品種の開発

1. 気象変動に対応した高品質で安定生産可能な道産小麦の開発促進IV

1) 実需ニーズに対応した高品質小麦の選抜強化

(3) 半数体育種法による高品質系統の早期選抜

(令和 7～9 年) 生物工学グループ

(北見農試と共同)

目的：半数体育種法の一つである葯培養を利用して、早期に遺伝的に固定した系統を作出することで育種年限を短縮し、農業特性及び品質の優れた小麦品種の開発を促進する。また、作出個体の品質関連遺伝子や縞萎縮抵抗性遺伝子の有無を DNA マーカーで検定し、効率的な選抜を行う。

2. 小豆ゲノム育種基盤の構築による除草剤耐性マーカーの開発

(令和 5～7 年) 生物工学グループ

(十勝農試他と共同)

目的：除草剤耐性を有する培養変異体を用いて、除草剤耐性に関わるゲノム領域を検出する。

3. ゲノム情報の活用による多収馬鈴しょ交配母本の選定と維持

(令和 5～7 年) 生物工学グループ

(北見農試と共同)

目的：ゲノミック予測により選定した交配母本を継続的に活用するため、培養による維持管理を行う。

II 作物の遺伝子解析と利用に関する試験

1. 多様なニーズに対応する米品種並びに栽培技術早期確立 V

1) 直播・早生移植用多収品種および極多収スタンダード品種の開発強化

2) 温暖化と環境負荷の軽減に対応する多収で品質・食味の安定したプレミアム・ミドル品種の開発強化

(令和 6～10 年) 生物工学グループ

(水田農業グループ、上川農試他と共同)

目的：適度なアミロース低下効果を持つ *qAC9.3* 及びいもち病抵抗性 DNA マーカーを用いて分離系統の排除及び早期固定化を行うとともに、新たな DNA マーカーの有効性検証を行う。また、ゲノミックセレクションによる収量予測を行う。

2. 「ダントツ日本一」の産地を目指す北海道もち米品種の開発促進

(令和 4～8 年) 生物工学グループ

(水田農業グループ、上川農試と共同)

目的：既存品種より 10%以上多収、耐冷性“強”、葉いもち病抵抗性“やや強”以上を目標にもち米品種の開発を促進さ

せる。

3. 気象変動に対応した高品質で安定生産可能な道産小麦の開発促進Ⅳ

2) 地域の生産および品質安定に向けた病害・障害耐性と収量性の選抜強化

(令和 7～9 年) 生物工学グループ
(北見・十勝農試と共同)

(1) 土壌伝染性病害抵抗性品種の開発促進

①コムギ縞萎縮病抵抗性の検定と選抜強化

目的：病害発生圃場を用いて育成系統のコムギ縞萎縮病抵抗性を達観及び ELISA で評価する。また、一部交配組合せでは、初中期世代から DNA マーカーによる選抜を行う。

②コムギ縞萎縮病 2D 抵抗性遺伝子とポリフェノールオキシターゼ遺伝子高活性型が連鎖解消した系統の評価

目的：2D 染色体上のコムギ縞萎縮病抵抗性遺伝子と高活性型 PPO 遺伝子の連鎖が解消された系統を作出する。

(4) DNA マーカーを活用した耐病性と障害耐性の選抜強化

目的：DNA マーカーを活用して、コムギ縞萎縮病をはじめとする病害抵抗性や穂発芽耐性などの障害耐性の選抜を強化する。

(5) 葉面温度の活用と安定性を考慮した収量性の選抜強化

①葉面温度を活用した収量性の選抜強化

目的：葉面温度による選抜や、省力的に収量性を評価可能なミニプロットによる系統選抜など新たな選抜法の導入と効果の検証も行いながら、多収育種を強化し、「きたほなみ」より 15%多収な母本または 5%多収な有望系統を育成する。

4. 国内向け BNI 強化コムギの開発の加速化

(令和 5～7 年) 生物工学グループ
(北見農試他と共同)

目的：「きたほなみ」を反復親、「BNI-Munal」を供与親として戻し交配を実施し、戻し交配系統を作出する。

5. コムギの着粒数を制御する遺伝機構の解明による多収性育種への応用

(令和 7～9 年) 生物工学グループ
(鳥取大学と共同)

目的：北海道小麦品種への *GNI2* の導入を図るとともに、収量試験等により北海道における *GNI2* の有効性を検証する。

6. 小麦品種開発事業Ⅲ

(令和 7～11 年) 生物工学グループ
(北見農試他と共同)

目的：DNA マーカーを利用して交雑個体を取り除く基本系統の予備選定を行う。

7. 大豆品種開発事業Ⅲ

(令和 7～11 年) 生物工学グループ
(作物グループ、十勝農試と共同)

目的：中期世代系統の DNA マーカー検定を行う。

8. 国内生産力強化を図るための穀物等の品種開発(国内生産力の強化を図るための加工適性を有する極多収ダイズ系統および病虫害複合抵抗性のダイズ系統の開発)

(令和 5～7 年) 生物工学グループ
(作物グループ、十勝農試他と共同)

目的：北海道品種の大豆生産安定性をさらに向上させるため海外品種を母材に用いた交配後代から、SCN レース 3 抵抗性を有し、栽植様式改良と組み合わせで収量が標準品種対比 130%以上の系統を 1 以上開発する。また、SCN レース 1、3、SDV、SMV のうち 2 つ以上に抵抗性を有し、収量が標準品種比 110%程度の系統を 1 以上開発する。

9. 寒地向け高タンパク質育種素材の選抜と検証

(令和 5～9 年) 生物工学グループ
(十勝農試他と共同)

目的：タンパク質含量と収量性の積である「タンパク質収量」の最大化を目指し、品種開発の母本として利用可能な育種素材を開発する。また、メタボローム解析等を用いた関与する代謝物質の推定とその定量方法を確立し、ゲノム解析による原因遺伝子の推定及び高タンパク質系統を選抜可能な DNA マーカーを開発する。

10. 気候変動に対応する北海道向け多収大豆品種の開発

(令和 7～9 年) 生物工学グループ
(十勝農試他と共同)

目的：「ユキホマレ」対比 115%以上の中生多収品種候補系統を 1 系統以上選抜する。また、「ユキホマレ」より成熟期が遅く、かつ、成熟期の変動が小さく安定栽培が可能な「ユキホマレ」対比 110%以上の多収系統を 1 系統以上選抜する。

11. ゲノミック選抜を活用した新たな多収大豆品種開発手法

(令和 7～9 年) 生物工学グループ
(十勝農試他と共同)

目的：SNP パネルを開発し、それを活用したゲノミック選抜手法を確立する。また、ゲノム情報から交配予測するためのプログラムを開発し、アプリケーション化する。

12. ダイズシストセンチュウ抵抗性を有する小豆有望系統の育成強化

(令和 6～8 年) 生物工学グループ
(十勝農試と共同)

目的：DNA マーカー選抜を活用した反復戻し交配と抵抗性検定により、「エリモ 167」に SCN 抵抗性を導入した十系系統を選抜・育成する。

13. 道央地域で安定生産できる中晩生小豆品種の開発強化 (令和 5～7 年) 生物学グループ (作物グループ、上川・十勝農試と共同)

目的：「きたひまり」が有する茎疫病抵抗性に関する DNA マーカーの高精度化を目指す。また、基幹品種への抵抗性の導入を図る。

14. DNA マーカーを利用した土壌病害抵抗性に優れる小豆品種の開発 (令和 5～7 年) 生物学グループ (十勝農試と共同)

目的：アズキ落葉病抵抗性及びアズキ萎凋病抵抗性に関する DNA マーカーを積極的に活用し、土壌病害抵抗性系統の選抜を強化する。

15. 小豆ゲノム育種基盤の構築による除草剤耐性マーカーの開発 (令和 5～7 年) 生物学グループ (十勝農試他と共同)

目的：小豆のゲノム育種基盤を構築して、除草剤耐性の DNA マーカーを早期に開発し、除草剤耐性の選抜強化を図る。

16. ゲノム育種法を活用した多収およびダイズシストセンチュウ抵抗性金時の開発促進 (令和 5～7 年) 生物学グループ (十勝農試他と共同)

目的：「大正金時」全ゲノムを解読するとともに、新たなゲノム育種法を導入することにより、多収系統の選抜、SCN 抵抗性領域の検出を行い、安定多収の金時品種の選抜強化を図る。

17. 耐病性に優れる菜豆品種の開発促進 (令和 7～9 年) 生物学グループ (十勝農試と共同)

目的：DNA マーカーを利用して黄化病抵抗性及び炭そ病抵抗性に優れる系統を選抜する。

18. インゲンマメモザイクウイルス抵抗性を有する小豆および菜豆品種の開発促進 (令和 7～9 年) 生物学グループ (十勝農試と共同)

目的：小豆及び菜豆において、BCMV 抵抗性遺伝子を有する系統を選抜する。

19. センチュウ類および Y ウイルス抵抗性馬鈴しょ品種の開発強化と特性検定試験

1) Gr、Gp および PVY 抵抗性の DNA マーカー選抜 (令和 5～7 年) 生物学グループ (予察診断グループ、北見農試と共同)

目的：北見農試育成の有望系統はすべて Gr 抵抗性となるように、MAS により効率的に Gr 抵抗性系統を選抜するとともに Gp、PVY 抵抗性も加えた複合抵抗性系統を開発する。

20. 長期貯蔵向けポテトチップ用馬鈴しょ系統の選抜強化 (令和 3～7 年) 生物学グループ (北見農試と共同)

目的：長期貯蔵可能なポテトチップ原料用系統の開発を促進するため、初期世代から DNA マーカーによるジャガイモシストセンチュウ抵抗性検定を行う。

21. ゲノム情報の活用による多収馬鈴しょ交配母本の選定と維持 (令和 5～7 年) 生物学グループ (北見農試と共同)

目的：ゲノミック予測により馬鈴しょ育成系統や遺伝資源の評価を実施し、多収系統の選抜強化や有用な交配母本の選定を行う。

22. 馬鈴しょ疫病抵抗性の効率的な選抜と開発強化 (令和 7～9 年) 生物学グループ (北見農試と共同)

目的：効率的に疫病抵抗性系統を選抜するために初期世代から DNA マーカーによる疫病抵抗性検定を実施する。

23. DNA マーカーと雨よけ施設を利用したおうとう新品種の開発強化と普及促進 (令和 5～10 年) 生物学グループ (作物グループと共同)

目的：現行の「おうとう品種改良試験」では早い段階で的確に評価することが困難な S 遺伝子型や果実品質などの特性について、地適に供試する前の段階で評価する。

水田農業部

I 水稻新品種育成試験

1. 水稻品種開発事業Ⅲ

(令和 7～11 年) 水田農業グループ

目的: 直播・早生移植用では「大地の星」以上の収量性を持つ系統を、極多収米では、冷凍米飯等に適し「そらきらり」より 5%以上多収な系統を育成する。

2. 「日本一の米どころ北海道」の実現に向けた水稻新品種の開発促進Ⅱ

1) 低コスト、省力栽培に適する、直播・早生移植用品種と極多収品種の開発へ向けた選抜強化

(令和 7～11 年) 水田農業グループ

目的: いもち病抵抗性検定、低温苗立性検定、玄米品質選抜等を実施することにより、直播や高密度播種短期育苗栽培に向く早生多収良食味系統、疎植栽培等に向く極多収系統の選抜を強化する。

3) 特性検定

(令和 7～11 年) 水田農業グループ

(上川農試水稻畑作グループと共同)

目的: いもち病抵抗性検定、穂ばらみ期耐冷性検定、低温苗立性検定等を実施することにより、中後期世代の特性を明らかにするとともに、選抜を強化する。

5) 地域適応性検定

(令和 7～11 年) 水田農業グループ

(上川農試水稻畑作グループと共同)

目的: 水稻品種開発において、用途に応じた品種を迅速に提供するため、育成系統の広域適応性(道央地域における適応性)を評価する。

3. 水稻新優良品種普及促進事業

(昭和 42 年～継続) 水田農業グループ

目的: 新品種を早急に普及するため、有望系統の種子を予備増殖する。

4. 優決 水稻

(昭和 29 年～継続) 水田農業グループ

目的: 道内各試験機関で育成した有望品種・系統の特性を明らかにし、優良品種決定の資とする。

5. 「ダントツ日本一」の産地を目指す北海道もち米品種の開発促進

(令和 4～8 年) 水田農業グループ

(上川農試水稻畑作グループと共同)

目的: 既存品種より 10%以上多収、耐冷性“強”、葉いもち病抵抗性“やや強”以上を目標にもち米品種の開発を促進させる。

II 水稻栽培研究

1. 園芸作物および水稻における脱プラスチック肥効調節型肥料施用技術の開発

(令和 5～7 年) 水田農業グループ

(道南農試生産技術グループと共同)

目的: 各種の化学合成緩効性肥料と硝酸化成抑制材入り肥料の窒素供給特性明らかにし、プラスチック被覆肥料の代替が可能な肥料の情報を整理し、肥効調節型肥料代替技術開発の資とする。

2. 北海道における高温年の玄米品質安定化のための窒素追肥効果の検証

(令和 7 年) 水田農業グループ

目的: 窒素追肥が登熟期間の高温による白未熟粒の発生や、玄米タンパク質に及ぼす影響を明らかにし、高温対策としての窒素追肥の有効性について検証する。

3. 気候変動に適応した道内産業と暮らしの構築 I - 2050 年以降の気候変動データベース構築と農林業等への影響予測および適応策 ② 気候変動による道内農業への影響予測および適応策 (1) 道内主要農作物への影響予測および適応策 ① 稲作 (水稻)

(令和 7～11 年) 水田農業グループ

目的: 気候変動が道内の水稻の生育や収量、品質、栽培適地等に及ぼす影響を予測し、適応策を提示する。

III ICT 活用等の栽培研究

1. 次世代型土壌 ICT による土壌管理効果可視化 API 開発と適正施肥の実証

(令和 5～7 年) 水田農業グループ

(環境保全グループと共同)

目的: 水田圃場における土壌有機物や施用有機物の窒素無機化モデルの改良に必要な土壌温度データおよび有機態窒素無機化に関わるデータを収集する。また、窒素無機化モデルに基づく施肥管理の有効性を実証する。

IV 多様なニーズに対応する米品種並びに栽培技術早期確立 (第5期)

1. 直播・早生移植用多収品種および極多収スタンダード品種の開発強化

(令和 6～10 年) 水田農業グループ

(上川農試水稻畑作グループ、

中央農試生物工学グループ、農産品質グループと共同)

目的: 初期世代における収量性、病障害抵抗性および食味

・玄米品質選抜を強化することで、病障害抵抗性に優れ、各種用途適性を具備した極多収スタンダード系統および直播・早生移植用多収系統の開発を促進する。

2. 品種特性にあわせた省力・低コスト栽培技術の確立

(令和6～10年) 水田農業グループ
(上川農試生産技術グループと共同)

目的: 「そらきらり」の収益性を重視した生産に向け、マツト苗における省力・低コスト化技術と窒素施肥法ならびに栽培適地マップを提示する。また、新品種の速やかな普及に資するため、開発中の有望系統について省力栽培技術への適用性を評価する。

3. 収益性と環境負荷軽減を考慮した持続的生産技術の開発

(令和6～10年) 水田農業グループ
(上川農試生産技術グループと共同)

目的: 水稻栽培にかかる収益性確保の観点から、肥料価格を考慮した適正施肥量を明らかにする。また、稲わらを含む前作残渣に基づく地力評価と、土壌肥沃度の簡易診断法を組み合わせた施肥対応技術を開発する。

Ⅴ 新農業資材実用化試験

1. 除草剤及び生育調節剤

1) 水稻用除草剤

(平成22年～継続) 水田農業グループ

目的: 新水稻除草剤の実用性を検討する。

2. 肥料・土壌改良資材およびその他資材

1) 水稻育苗用培土「パールマットZ」の中苗に対する育苗適応性

(令和7年) 水田農業グループ
(上川農試生産技術グループと共同)

2) 水稻に対する亜リン酸入り化成肥料「亜リン酸入り400」の施用効果

(令和6～7年) 水田農業グループ
(上川農試生産技術グループと共同)

Ⅵ 研究奨励事業

1. 高温でも味が良い北海道米を目指して～外観品質とアミロペクチンの関係を探る～

(令和7年) 水田農業グループ

目的: 高温でも外観品質の良い「上育485号」について、高温でもアミロペクチンの構造変化が少なく、食感・老化性の変化が小さいか検証する。

加工利用部

農産品質試験:

1. 穀類の需要拡大に向けたレジスタントスターチの調理加工による変動の解明

(令和6～8年) 農産品質グループ

目的: 研究の目的: 高アミロース米粉とコーングリッツについて、嗜好性を維持しつつRS含量の増加を可能とする調理加工方法を各1品目以上明らかにする。

2. 果実搾汁残渣を利用した高品質エキスの開発と活用法

(令和6～8年) 農産品質グループ
(食品加工研究センターと共同)

目的: 北海道において生産量が多いぶどう・メロンの搾汁残渣を利用したエキスの基本製法を開発するとともに、製造条件別の品質情報や製造コストの低減策を明らかにする。得られる知見をもとに、実需者が期待する活用法をふまえた各果実1製品以上の高品質エキスについて最適な製法を確立する。

3. 多様なニーズに対応する米品種並びに栽培技術早期確立(第5期)

1) 直播・早生移植用多収品種および極多収スタンダード品種の開発強化

(4) 炊飯米品質評価

2) 温暖化と環境負荷の軽減に対応する多収で品質・食味の安定したプレミアム・ミドル品種の開発強化

(4) 炊飯米品質評価

(令和6～10年) 農産品質グループ
(水田農業グループ、上川農試と共同)

目的: 「炊き増え」「色調」等の炊飯特性による育成系統の品質検定を実施し、品種開発に寄与する。

4. 気象変動に対応した高品質で安定生産可能な道産小麦の開発促進(第4期)

1) 実需ニーズに対応した高品質小麦の選抜強化

(1) パン・中華麺用小麦の品質向上

② 春まき小麦の品質選抜強化

(令和7～10年) 農産品質グループ
(北見農試と共同)

目的: 小麦育成系統について、生地吸水性に関する成分が製パン適性に及ぼす影響を明らかにする。

2) 地域の生産および品質安定に向けた障害・病害抵抗性と収量性の選抜強化

(2) 穂発芽性の検定強化

(令和7～10年) 農産品質グループ

(作物グループ、北見・十勝農試と共同)

目的: α アミラーゼ活性を調査することで、穂発芽耐性に優れる品種の開発に寄与する。

3) 栽培改善による生産および品質の安定化

(1) 春まき小麦新品種候補「HW10 号」および秋まき小麦菓子用品種「北見 95 号」の高品質安定栽培技術の確立

(令和 7~10 年) 農産品質グループ

(生産技術グループ、作物グループ、北見農試と共同)

目的: 春まき小麦新品種候補系統「HW10 号」の適正播種量および標準窒素施肥量を設定し、高品質安定生産技術を確立する。また秋まき小麦菓子用品種「北見 95 号」について、「きたほなみ」の栽培法を参考に播種適期、適正播種量を確認し、子実タンパク質含有率を安定化させる窒素追肥体系を確立する。

5. 小豆の風味・加工適性向上のための育種選抜強化

(令和 7~10 年) 農産品質グループ

(十勝農試、株式会社虎屋と共同)

目的: 小豆の食感評価法を開発し、優れた食味・加工適性を備えた安定多収品種の開発を促進する。

6. アダプティブ MAP システムを用いたブロッコリーの鮮度流通に関する研究

(令和 5~7 年) 農産品質グループ

目的: 青果物用鮮度保持技術「アダプティブ MAP システム」について、道産ブロッコリーの国内流通における鮮度保持効果、利用条件および導入効果を明らかにする。

7. 摂食プロセスを考慮したポテトチップの食感評価手法の開発

(令和 7 年) 農産品質グループ

目的: TDS 法の官能評価と模擬咀嚼中の観察・測定を用いたポテトチップの新たな食感評価手法を開発する。

8. 大豆搾り粕（おから）の有効活用法の探索

(令和 7~8 年) 農産品質グループ

目的: 豆腐等実需者におけるおからの発生・処理状況の調査、食材利用促進のための技術開発および用途の探索を行う。

遺伝資源部

I 植物遺伝資源に関する試験

1. 植物遺伝資源の保存管理

(令和7~11年) 遺伝資源グループ

(1) 植物遺伝資源の増殖と保存

目的: 育成完了系統等の新規受入遺伝資源を増殖、また保存量が減少あるいは発芽率が低下した遺伝資源を再増殖することにより、活力の高い種子を確保し保存する。

(2) 植物遺伝資源の発芽力検定

目的: 新規受入および再増殖した遺伝資源、また AC で一定の間隔が経過した遺伝資源の発芽力を検定することにより、種子活力を確認する。

(3) 植物遺伝資源の来歴・特性・在庫情報の整備

目的: 植物遺伝資源の利活用を図るため来歴・特性・在庫情報を新規登録遺伝資源の来歴・特性・在庫情報を電子登録するとともに、データベース管理システムおよび既存遺伝資源のデータを整備することにより、遺伝資源の保存管理を効率的に行う。

(4) 保有植物遺伝資源の情報提供と種子の提供

目的: 道総研 HP にて公開している遺伝資源保有情報を定期的に更新することにより、遺伝資源入手希望者が最新情報を得やすくし、遺伝資源の利活用を図る。遺伝資源提供申請に対し、遺伝資源提供要領に基づき種子を提供する。

II 優良品種種子生産事業

1. 基本系統・育種家種子の維持増殖

(昭和27年~継続) 遺伝資源グループ

目的: 水稻、麦類および豆類の優良品種について、基本系統の選定により育種家種子を作出するとともに、基本系統と育種家種子の維持増殖を行う。

III 予備増殖および新優良品種普及促進事業

(昭和41年~継続) 遺伝資源グループ

目的: 水稻、麦類および豆類の新品種の普及促進のため、担当農試において優良品種候補の有望系統について、原種圃および一般採種圃へ供給する種子を予め準備するために増殖を行う。

IV その他の試験

1. 気象変動に対応した高品質で安定生産可能な道産小麦の開発促進（第4期）一褐色雪腐病抵抗性の検定一

(令和7~9年) 遺伝資源グループ

(北見農試等と共同)

目的: 雪腐病抵抗性が「きたほなみ」並以上の秋まき小麦の開発を促進する。特にパン・中華麺用小麦の開発を促進する。

2. 「日本一の米どころ北海道」実現に向けた水稻新品種の開発促進Ⅱ 3. 特性検定

(令和7～11年) 遺伝資源グループ
(上川農試等と共同)

目的: 特性検定により中期世代の特性を明らかにし、選抜を強化する。

3. 小豆品質開発事業Ⅲ 優決等試験用種子の増殖

(令和7～9年) 遺伝資源グループ
(十勝農試と共同)

目的: 優決試験等に配付する健全種子を計画的に増殖する。

農業システム部

I クリーン・高度クリーン・有機農業技術開発

1. 農業生産における温室効果ガス排出量の見える化と評価手法の確立

(令和6～8年) 農業システムグループ

目的: 主要な農作物(水稻、小麦、大豆、ばれいしょ、てんさい)と園芸作物(たまねぎ、スイートコーン、かぼちゃ、にんじん、施設栽培によるトマト等)について、普及・定着している栽培工程に着目して、温室効果ガス排出量を推計し、見える化する。また、実際の推計作業を進める工程で、作業手順や最新の原単位等を整理し、既存の温室効果ガス排出量の推計マニュアル(平成25年行政参考事項)を更新する。

2. 有機農業のGHG削減量見える化による購買意欲向上効果の解明

(令和7～9年) 農業システムグループ

目的: 有機農産物の表示内容が消費者の購買意欲の向上に与える影響を明らかにするために、まず、消費者調査で用いる(野菜(たまねぎ)、米)のGHG排出量を推計する。次に、有機農業やGHG削減効果に関連して、購買意欲の向上に貢献する追加的な説明情報を仮説的に設定し、消費者に追加的な説明情報を与える前と後の2回選択実験を実施することで、購買意欲の向上に有効な情報を特定する。

II 農業機械研究

1. 複数畑作物のセンシングデータによる生育阻害要因判定手法の確立

(令和5～7年) 農業システムグループ

目的: 複数畑作物の衛星リモセンデータに基づく圃場内の生育阻害要因判定手法を開発し、生育改善策の決定手順を提示する。

2. 秋まき小麦および大豆狭畦栽培の可変播種技術適用による生産安定化

(令和6～8年) 農業システムグループ

目的: 大豆間作小麦圃場における大豆生育と小麦生育・収量の関係を明らかにし、生育阻害要因を特定する。

III 農業経営研究

1. 多様な人材の活躍に向けた雇用就農の定着条件の解明

(令和5～7年) 農業システムグループ

目的: 本道の農業法人や営農支援組織における多様な担い手と人材による雇用就農の実態を把握するとともに、常勤の従業員を対象とした定着条件の評価と具体的な対策の構築を通して、対策の策定手順を提示し、雇用就農の定着率70%を目指す。

2. 水田活用の直接支払交付金の見直しに対応した経営指標の策定

(令和6～8年) 農業システムグループ

目的: 水田活用の直接支払交付金の見直しが、全道の水田作地帯の土地利用に及ぼす影響を明らかにする。あわせて、主要な営農類型(稲作単一経営、転作複合経営)の土地利用に着目した経営モデルを策定し、所得の最大化を実現しうる作付構成等を経営指標として提示する。

IV バイオマスの有効利用に係る研究

1. 畜産からのGHG排出削減のための技術開発ー消化液を利用した再生敷料の利用およびGHGの精緻化ー

(令和4～8年) 農業システムグループ

目的: 消化液を利用した再生敷料の利用およびGHGの精緻化について、家畜ふん尿処理・貯留工程から発生する温室効果ガス(GHG)排出係数のうち、嫌気発酵処理後の消化液から生成される再生敷料からのGHG排出量の測定例がないことから、その季節毎のGHGフラックスを実測により明らかにする。

V 農業機械性能調査

1. トラクタ及び作業機械施設性能試験

(平成22年～継続) 農業システムグループ

本年度: 実施0機種

農業環境部

I. 環境保全に関する調査及び試験

1. 一気候変動データベース構築と2050年以降の農林業等への影響予測および適応策ー 1) 北海道における気候変動データベースの構築 (1) 2050年代および2070年代を見据えた気候変動データベースの構築

(令和7～11年) 環境保全グループ

(エネルギー・環境・地質研究所、林業試験場と共同)

目的：北海道の農林業や森林環境に関して影響の大きい気象等に関する予測データをデータベースとして整備し、気候変動の影響評価や適応策の検討に適した形式のデータを選定・加工・検証する。

2. 栽培管理履歴のデータ分析に基づく秋まき小麦栽培技術の地域的重要度評価

(令和7～9年) 環境保全グループ

目的：各地域で蓄積された栽培管理履歴や生産性のデータから各基本技術の地域的重要度を評価し、重要度評価に必要なデータの要件を提示する。

3. 醸造用ぶどうの安定生産に向けた栽培管理技術の開発と樹相診断指標の作成

(令和5～8年) 環境保全グループ

(生産技術グループ、作物グループと共同)

目的：醸造用ぶどう栽培において、樹勢を適正化し、収量変動を緩和する土壤改良法および栽培管理技術を開発する。

4. 持続可能なワイン産地形成に向けた環境・栽培・醸造情報活用による現場支援

(令和7年) 環境保全グループ

(作物グループ、食品加工研究センターと共同)

目的：北海道で持続可能なワイン産地を形成するための産官学連携による北海道-ワインプラットフォームを活用した支援を研究機関として行う。知見の少ない北海道での醸造用ぶどうの栽培、品質、醸造特性情報を得ると共に、他の研究課題における解析の参考データとしても活用する。

5. 次世代型土壤 ICT による土壤管理効果可視化 API 開発と適正施肥の実証

(令和5～7年) 環境保全グループ

(水田農業グループと共同)

目的：土壤情報のデータベース整備に資するため、土壤断面データを収集するとともに、土壤における養水分動態の情報を収集する。

6. 農業の生産性と持続性の向上を支援する簡便・低コストな画期的スマート土壤診断システムの基盤技術の開発

(令和5～7年) 環境保全グループ

目的：簡便、迅速、安価に試料溶液の発色が可能な紙製分析チップを基軸とした画期的なスマート土壤診断システムを構築するための基盤を確立する。具体的には、土壤診断項目のうち、硝酸態窒素、リン酸、カリ、苦土および pH について、分析チップを用いた簡便かつ従来法と互換性がある分析手法およびこれに基づき施肥設計まで提示するスマートフォンアプリを開発する。

7. 農地土壤炭素貯留等基礎調査事業（農地管理実態調査）

(令和6～8年) 環境保全グループ

(生産技術グループ、各場の農業環境関係グループと共同)

目的：全国の農耕地における土壤炭素の貯留量と営農管理による変動を明らかにする一環として、北海道の農耕地で調査する。

8. 環境保全型有機質資源施用基準設定調査（土壤機能モニタリング調査）

(平成11年～) 環境保全グループ

(生産技術グループ、各場の農業環境関係グループと共同)

目的：北海道の耕地土壤の理化学性の実態、変化の方向および土壤管理のための留意点を明らかにし、適正な管理および土壤肥沃度の維持に役立てる。

9. 国内資源の肥料利用拡大に向けた調査（地力調査）

(令和6～9年) 環境保全グループ

(生産技術グループ、各場の農業環境関係グループと共同)

目的：北海道の農地および草地における地力の実態を調査する。

10. 農業農村整備事業に係る土壤調査

(昭和40年～) 環境保全グループ

(各場の農業環境関係グループと共同)

目的：道営農業農村整備事業における水田、畑地、草地の土地改良事業の計画地区での適切な土地改良方策を実施するための指針を示す。また、事業実施後の作物増収効果を明らかにする。

11. 有機質資材の分析試験（依頼試験）

(明治41年～) 環境保全グループ

目的：農業関連団体、自治体、民間会社、農業者、一般人等の依頼により、土壤、肥料、農畜産物等について、専門的知識、経験と分析機器を用いて各種分析を行う。

12. 肥料分析委託業務

(平成元年～) 環境保全グループ

目的：北海道農政部の委託により、収去肥料、登録肥料についての分析業務を肥料取締法に基づいて行い、分析結果を報告する。

13. 農業副産物を活用した高機能バイオ炭の製造・施用体系の確立 2. 高機能バイオ炭等による CO₂ 固定効果の実証・評価等

(令和 5～9 年) 環境保全グループ

(生産技術グループ、花・野菜技術センターと共同)

目的：たまねぎに対するバイオ炭施用の影響を調査し、連年施用による土壌物理性向上等による生育・収量等への影響や土壌炭素貯留への影響を明らかにする。

14. 気候変動適応の社会実装に向けた総合的研究 2 気候変動に対する地域単位の包括的な適応戦略の解析・創出 2-1 農業における適応策の広域的・包括的施策の評価と提案

(令和 7～11 年) 環境保全グループ

(農研機構 農業環境研究部門他と共同)

目的：適応策の地域的評価に資するため、先行プロジェクトで開発された広域評価モデルを参考に、地域単位での予測詳細化技術を開発する。具体的には、北海道の水稻を対象に、プロセスベースモデルによる収量予測技術、統計モデルによる品質予測技術を開発し、地域レベルでの気候変動影響評価を実施する。

15. 気候変動適応策策定に向けたパイプライン化した用水の水温評価

(令和 7～8 年) 環境保全グループ

目的：気候変動適応の視点を取り入れた基盤整備事業計画の策定に向け、道内のパイプライン化した用水路の水温や、その用水が水田水温や水稻の生育、収量および品質におよぼす影響を把握する。

16. 土壌中の粘土鉱物に着目したカリウム肥沃度評価—非交換態カリウムの実態調査と推定手法の検討—

(令和 7 年) 環境保全グループ

目的：北海道内の耕地土壌の非交換態カリウム含量を測定し、カリウムの蓄積実態を明らかにする。粘土鉱物組成を評価し、地理空間情報と組み合わせた、カリウム肥沃度の規定要因解明を試みる。

II. 生産技術に関する調査及び試験

1. 春まき小麦新品種候補系統「HW10 号」および秋まき小麦菓子用品種「北見 95 号」の高品質安定栽培技術の確立

(令和 5～7 年) 生産技術グループ

(農産品質グループ、作物グループと共同)

目的：春まき小麦新品種候補系統「HW10 号」の適正播種量および標準窒素施肥量を設定し、高品質安定生産技術を確

立する。また、菓子用の秋まき小麦「北見 95 号」のタンパクを安定化する技術を開発する。

2. 醸造用ぶどうの安定生産に向けた栽培管理技術の開発と樹相診断指標の作成

(令和 5～8 年) 生産技術グループ

(環境保全グループ、作物グループと共同)

目的：醸造用ぶどう栽培において、樹勢を適正化し、収量変動を緩和する土壌改良法および栽培管理技術を開発するとともに、安定生産を可能とする新たな樹相診断指標を作成する。

3. 秋まき小麦の生育期節の数値化と画像診断技術の開発

(令和 6～8 年) 生産技術グループ

目的：秋まき小麦の詳細な生育期節を数値化し、気象データによる予測法を確立するとともに、画像から茎数等を推定する画像診断技術を開発する。

4. 大豆有機栽培における省力・安定生産技術の開発

(令和 5～7 年) 生産技術グループ

目的：大豆の有機栽培において、除草作業の省力化のため、中耕・培土による雑草制御技術を確立する。また、収量 240kg/10a を安定的に達成するため、密植と窒素施肥法を組み合わせた収量安定化技術を開発する。

5. 有機輪作品目の多様化に向けたさつまいも栽培技術の開発

(令和 7～9 年) 生産技術グループ

目的：さつまいもの有機栽培において、天然カリ肥料施肥による増収技術および畝間へのリビングマルチ被覆による抑草技術を開発する。また、さつまいも茎葉残渣のすき込みによる後作作物への影響を調査し、さつまいもの導入技術を開発する。

6. AI 農業社会実装プロジェクト 3. 食料安全保障に向けた主要穀物の安定多収化技術の開発

(令和 5～7 年) 生産技術グループ

目的：環境や生育、収量に関するデータを収集し、作物モデルおよびギャップ解析に資する基本 AI モデルやファインチューニング手法を開発する。また、穂水分予測手法の北海道における適応性を検証する。

7. 気候変動による道内農業への影響予測および適応策

(1) 道内主要農作物への影響予測および適応策（小麦）

(令和 7～11 年) 生産技術グループ

目的：2050 年代および 2070 年代の気候変動データベースを既往の解析手法や作物生育モデルに活用し、気候変動が秋まき小麦の生育や収量、品質、栽培適地等に及ぼす影

響を予測するとともに、適応策を提示する。

8. 農業副産物を活用した高機能バイオ炭の製造・施用体系の確立 2. 高機能バイオ炭等による CO₂ 固定効果の実証・評価等

(令和5～9年) 生産技術グループ

(環境保全グループ、花・野菜技術センターと共同)

目的：イネもみガラ等の農業副産物を活用した効率的なバイオ炭製造技術を開発し、有用微生物を添加した「高機能バイオ炭」の開発をめざす。

9. 農業資材に関する試験（肥料及び土壌改良材）

(1) たまねぎに対する液状肥料「ラッカイン Zn」の施用効果

(令和7年) 生産技術グループ

目的：たまねぎの生育、収量に対する液状肥料「ラッカイン Zn」の施用効果を明らかにする。

10. 環境保全型有機質資源施用基準設定調査（土壌機能モニタリング調査）

(平成11年～) 生産技術グループ

(環境保全グループ、各場の農業環境関係グループと共同)

目的：北海道の耕地土壌の理化学性の実態、変化の方向および土壌管理のための留意点を明らかにし、適正な管理および土壌肥沃度の維持に役立てる。

11. 農地土壌炭素貯留等基礎調査事業（農地管理実態調査）

(令和6～8年) 生産技術グループ

(環境保全グループ、各場の農業環境関係グループと共同)

目的：全国の農耕地における土壌炭素の貯留量と営農管理による変動を明らかにする一環として、北海道の農耕地で調査を行う。また、国際指針に準じた温室効果ガスの吸収量算定方法に基づく土壌データ集取のために、北海道においても試験を実施する。

12. 国内資源の肥料利用拡大に向けた調査（地力調査）

(令和6～9年) 生産技術グループ

(環境保全グループ、各場の農業環境関係グループと共同)

目的：北海道の農地および草地における地力の実態を調査する。

13. 農作物病害虫生理障害診断・緊急対策試験

(令和7～11年) 生産技術グループ

(病害虫グループ、予察診断グループ、

各場生産技術グループと共同)

目的：突発的に発生する病害虫や生理障害の診断、病害虫の薬剤抵抗性遺伝子有無確認を迅速かつ正確に行う。これに加えて、重要な突発病害虫に対しては緊急の対策試験を

実施し、生産現場に対して対応策を速やかに提供する。また、道内で新たに発生した病害虫および生理障害の情報を記録し蓄積する。

病害虫部

I 水稻病害虫試験

1. ネオニコチノイド系殺虫剤に依存しない水稻栽培のための防除体系の確立

(令和6～8年) 病害虫グループ

(上川農試と共同)

目的：水稻の主要害虫であるアカヒゲホソミドリカスミカメとヒメトビウンカを対象として、道内の主要水稻栽培地域でネオニコチノイド系殺虫剤を使用せずに水稻栽培が可能となる防除体系を確立する。

II 畑作病害虫試験

1. 気象変動に対応した高品質で安定生産可能な道産小麦の開発促進（第4期）

2) 地域の生産および品質安定に向けた障害・病害抵抗性と収量性の選抜強化

(2) 雨害耐性および茎葉病害抵抗性の選抜強化

②-1 赤かび病抵抗性の選抜および検定強化（春まき小麦）

(令和7～9年) 病害虫グループ

(北見農試等と共同)

目的：早い世代からの抵抗性検定により、効率的に赤かび病抵抗性“やや強”以上および「春よ恋」よりもDON汚染程度の低い系統を選抜する。

2. 春まき小麦の品種選定試験（優決基本相当、特性検定試験、栽培特性（初冬まき））

(令和3～7年) 病害虫グループ

(作物グループ等と共同)

目的：ホクレン育成系統の特性、生産力および地域適応性を検定し、奨励品種決定に資する。

3. 化学合成農薬の種子処理に依存しない秋まき小麦の紅色雪腐病防除技術の開発

(令和7～9年) 病害虫グループ

(北見農試と共同)

目的：種子のニバーレ菌の保菌率を低減する技術および種子の温湯消毒による防除技術を検討し、化学合成農薬の種子消毒に依存しない紅色雪腐病対策技術を開発する。

4. 農作物病害虫・生理障害および緊急対策試験

2) 突発病害虫および生理障害の緊急対策試験

(1) 大豆のカメムシ被害実態調査

(令和7年) 病害虫グループ

目的：現在多く見られている大豆を加害するカメムシ類の発生種と被害状況を明らかにし、防除方法確立に資する。

5. 北海道の小豆におけるマメノメイガ緊急防除対策試験

(令和6～7年) 予察診断グループ

(道南農試等と共同)

目的：令和5年度に小豆に大きな被害をもたらした飛来性害虫マメノメイガの発生生態を解明し、防除技術を開発する。

6. センチュウ類およびYウイルス抵抗性馬鈴しょ品種の開発強化と特性検定試験 3) PVY抵抗性検定

(令和5～7年) 予察診断グループ

目的：公設試験地で育成した馬鈴しょ有望系統のジャガイモYウイルスに対する抵抗性を明らかにする。

7. 馬鈴しょ輸入品種等選定試験

(令和3～7年) 予察診断グループ

目的：ばれいしょ輸入品種等のウイルス病に対する抵抗性を明らかにし、品種育成に資する。

8. ジャガイモシロシストセンチュウ抵抗性馬鈴しょ品種「ユーロビバ」の農業特性の解明

2) 「ユーロビバ」の耐病虫性ならびに休眠性の評価

(令和6～7年) 予察診断グループ

(北見農試等と共同)

目的：ジャガイモシロシストセンチュウ抵抗性を有する「ユーロビバ」のジャガイモYウイルス抵抗性を明らかにする。

9. 多発及び耐性菌に対応したテンサイ褐斑病の省力的防除技術の開発

(令和7～9年) 病害虫グループ

(北見・十勝農試と共同)

目的：適切な散布終了時期を検討、早期散布による防除効果を検討するとともに、新規薬剤の探索を含めた、マンゼブ剤以外の薬剤の防除効果を確認し、これらに基づいて、テンサイ褐斑病の多発条件下において、糖量への影響を最小限にした省力的な防除方法を提案する。

Ⅲ 園芸病害虫試験

1. 赤色ネット障壁による露地ネギのネギアザミウマの被害軽減対策

(令和6～7年) 予察診断グループ

目的：アザミウマ侵入抑制効果が期待される赤色ネット障壁を大規模露地ねぎ圃場に設置、その効果を検証するとともに薬剤との併用による被害軽減対策を検討する。

2. セルリーのファイトプラズマ病による被害を抑制する総合的対策技術の開発

(令和5～7年) 病害虫グループ、予察診断グループ

(地域技術グループと共同)

目的：セルリーのファイトプラズマ病の感染経路を解明し防除技術を開発するとともに、類似障害の要因整理と対策を提示し、総合的な対策技術を開発する。

Ⅳ 果樹病害虫試験

1. リンゴ腐らん病の感染リスクに対応した栽培管理と薬剤防除対策

(令和4～7年) 予察診断グループ

目的：病斑の除去や管理作業で感染拡大防止において注意すべき点を示し腐らん病の発生量の減少につなげる。また、腐らん病対策として摘果後や収穫後などに実施できる薬剤散布の効果を確認するとともに、防除に使用できる新資材を探索する。

Ⅴ クリーン農業開発促進事業

1. 低コストかつ効率的な土壌消毒を前提とした施設トマト栽培技術の開発

(令和6～8年) 病害虫グループ

(花・野菜技術センターと共同)

目的：高い土壌消毒効果を発揮する側面根域制限栽培を開発する。その環境において従来の栽培技術、施肥管理が収量性や品質に影響するか検証し、慣行栽培に比較し劣る点が認められた場合は改善策を示す。

Ⅵ 有機農業技術開発推進事業

1. 主要害虫の光防除技術実用化に向けた専用資材の検討

(令和6～8年) 病害虫グループ

目的：電源設備のある小～中規模の大豆圃場において利用可能なマメシロイガ防除用LED照明装置の製品開発を目指す。また、コナガ成虫の産卵習性を解明し、先行課題で示唆されたコナガ成虫の光応答反応と組み合わせた産卵トラップを作出して、農薬に依存しない新たなコナガ防除方法の一つとして利用可能であるか検討する。

2. 有機栽培を志向する醸造用ぶどうにおける重要害虫に対する被害抑制技術の開発

(令和6～9年) 予察診断グループ

(道南農試と共同)

目的：生育初期の重要害虫であるツマグロアオカスカメ、および果実に被害をもたらすイッシキブドウトリバについて発生生態を明らかにし、できるだけ化学合成農薬に頼らない被害軽減対策を開発する。また被害把握のために生産現場で実施可能なモニタリング手法について検討する。

VII 農業資材に関する試験

1. 新農業資材の実用化試験

(1) 殺菌剤・殺虫剤

(昭和 45 年～継続) 病害虫グループ、予察診断グループ
(各農試病虫部門と共同)

目的: 殺菌剤と殺虫剤について、各種病害虫に対する防除効果を査定し、実用性について検討する。

VIII 作物病害虫診断試験

1. 農作物病害虫・生理障害診断および緊急対策試験

(令和 7～11 年) 予察診断グループ、病害虫グループ
(各農試病虫部門と共同)

目的: 突発的に発生する病害虫や生理障害の診断、病害虫の薬剤抵抗性遺伝子有無の確認を迅速かつ正確に行う。これに加えて、重要な突発病害虫に対しては緊急の対策試験を実施し、生産現場に対して対応策を速やかに提供する。また、道内で新たに発生した病害虫および生理障害の情報を記録し蓄積する。

IX 病害虫発生予察および植物防疫事業

1. 病害虫発生予察調査

(昭和 16 年～継続) 予察診断グループ
(各農試病虫部門、北海道農政部技術普及課と共同)

目的: 植物防疫法に基づいて、指定及び指定外病害虫の発生状況を調査して関係機関に情報提供し、病害虫防除の適正化を図る。

X その他の試験

1. 画像判別によるウイルス診断技術の対象拡大

(令和 6～8 年) 予察診断グループ

目的: ジャガイモ Y ウイルスのモザイク症状を対象に既に作成した AI の汎用性を高めるために作成済み AI の判別対象を拡大する。また新たなウイルス病(コムギ縞萎縮病および萎縮病、ニンジン黄化病)の画像データを AI で解析し、新たなウイルス病診断 AI を作成する。

I 地域農業技術支援会議の活動

1. 中央農試の地域支援体制

中央農試が道央 5 振興局の地域農業技術支援会議に参画して地域支援に対応するため、場内に設置された運営体制である「地域支援運営会議」を令和 7 年 6 月 20 日に開催し、支援会議の活動、プロジェクト課題の進捗状況と成果、普及センターへの支援等について協議した。

2. 地域要望課題の収集と研究ニーズの検討

地域農業技術支援会議で収集した地域要望課題数と、それらのうち研究ニーズに分類された課題数(カッコ内)は以下の通り。

空知: 1 課題 (1 課題)
石狩: 2 課題 (2 課題)
後志: 7 課題 (4 課題)
胆振: 6 課題 (2 課題)
日高: 1 課題 (0 課題)

3. 各振興局地域農業技術支援会議の活動状況

(1) 空知地域農業技術支援会議

事務局会議(3 回)、要望調査聞き取り調査(1 回)、三者会議(2 回)により地域要望課題の整理等を実施した。3 月 13 日に実施した地域関係者会議では支援会議の活動成果等を報告した。

(2) 石狩地域農業技術支援会議

事務局会議(4 回)、三者会議(2 回)により地域要望課題の整理等を実施したほか、8 月 5 日にプロジェクト課題現地検討会を開催した。2 月 26 日に実施した地域関係者会議では支援会議の活動成果等を報告した。

(3) 後志地域農業技術支援会議

事務局会議(3 回)、地域との意見交換(4 回)、代表者会議(2 回)により地域要望課題の整理等を実施した。原子力環境センターが事務局会議に参画しており、同駐在職員も同会議に出席した。2 月 19 日に実施した地域関係者会議(Web 開催)では支援会議の活動成果等を報告した。

(4) 胆振地域農業技術支援会議

事務局会議(3 回)、要望調査聞き取り調査(3 回)、代表者会議(2 回)により地域要望課題の整理等を実施した。2 月 27 日に開催した地域関係者会議(Web 開催)では支援会議の活動成果等を報告した。

(5) 日高地域農業技術支援会議

事務局会議(4 回)、代表者会議(3 回)により地域要望課題の整理をした。2 月 25 日に実施した地域関係者会議(Web 開催)では支援会議の活動成果等を報告した。

Ⅱ 試験研究課題の実施

1. 革新的技術導入による地域支援 ー道央地域における小豆新品種「きたいろは」の密植栽培による収量性および機械収穫適性の実証ー

(令和 7～8 年) 地域技術グループ

目的: コンバイン収穫適性が高く、省力栽培が期待できる小豆新品種「きたいろは」について、密植栽培による増収効果とコンバイン収穫による機械損失が 5%以下であることを確認し、その優位性と実用性を実証するとともに生産現場への普及を促進する。

2. 道央地域における高温リスクを低減する小豆安定栽培法の確立

(令和 7～8 年) 地域技術グループ
(作物グループと共同)

目的: 道央地域において高温を回避しながら収量や品質を安定化する栽培条件を明らかにする。道央地域における小豆主産地の現地生産者圃場での実証試験により、導入効果を明らかにする。

3. セルリーのファイトプラズマ病による被害を抑制する総合的対策技術の開発

(令和 5～7 年) 地域技術グループ
(予察診断・病害虫・環境保全グループと共同)

目的: セルリーのファイトプラズマ病の感染経路を解明し防除技術を開発するとともに、ファイトプラズマ病の症状に類似する障害の要因整理および対策を提示することで、YES!clean 登録基準に適合する防除と栽培管理を組み合わせた総合的な対策技術を開発する。

4. 岩宇地域の栽培に適したメロン次期栽培品種候補の探索

(令和 4～8 年) 原子力環境センター駐在

目的: メーカー育成品種の岩宇地域の気候や栽培様式への適応性、および着果性や在圃性が良く成熟日数の短い品種を明らかにし、地域の次期栽培品種選定の資料とする。

5. 岩宇地区におけるねぎ育苗技術ならびに生育診断技術の開発

(令和 6～8 年) 原子力環境センター駐在

目的: 岩宇地区における夏秋どり長ねぎにおいて、定植後の初期生育が良好な苗形質を明らかにし、これに対応する育苗技術を開発する。また、生育中に非破壊で培土下の葉鞘径などを把握できる生育量診断法を開発し、対応する生育指標値の策定や収穫適期予測法を開発する。

6. 岩宇地区の施設栽培メロンに対するリン酸およびカリの適正施肥量の確立

(令和 6～8 年) 原子力環境センター駐在

目的: 岩宇地区の半促成栽培メロンを対象に、リン酸ならびにカリ施肥量試験を実施し、生育量や生産物の糖度や果実重などの品質への影響を明らかにし、養分収支に見合った適正施肥量を確立する。

7. 岩宇地域におけるメロン糖度に及ぼす気象などの影響解析

(令和 7～8 年) 原子力環境センター駐在

目的: メロン品質の安定化を目指し、岩宇地域で測定している糖度や等級、気象データ、土壌分析値等の既存データを活用して、高糖度のメロンが得られやすい条件や、低糖度化を回避する条件などを明らかにする。

8. 岩宇地域メロン生産ハウスの夏季高温対策技術の確立

(令和 7～9 年) 原子力環境センター駐在

目的: メロンの夏季ハウス栽培において遮光資材等を活用した夏季高温抑制技術を確立し、メロンの品質向上、安定生産に寄与する。

Ⅲ 普及センターへの技術支援等

1. 普及センターに対する支援要請など連携活動

各普及センターからの技術支援要請に対して、普及センター主任普及指導員と実施内容を協議し、対応した。

また、後志普及センターにおける岩宇地域を対象とした課題については原子力環境センターも支援を行っている。

2. 行政・関係機関との連携

農研本部駐在の普及指導員と連携し、ホクレン、JA 北海道中央会、北海道植物防疫協会、北海道農産協会、植調協会など関係機関の活動を支援した。

また、原子力環境センター駐在では共和町営農対策専門部会、後志地区施肥防除合理化推進協議会、畑地かんがい試験研究会などの活動に参加した。

E 普及・参考事項並びに試験研究の成果

1. 令和8年普及奨励事項、普及推進事項、指導参考事項、研究参考事項並びに行政参考事項

令和7年度北海道農業試験会議（成績会議）において、当年度までに完了した試験研究成績について、普及、研究、行政に提供される事項を決定した。そのうち、当场が担当または分担した提出課題（農業資材・農業機械性能調査関係課題を除く）は次のとおりである。

(1) 普及奨励事項

（作物開発部会）

- 水稲新品種候補「空育198号」（中央農試水田農業グループ、上川農試水稲畑作グループ、道南農試作物病虫グループ、中央農試生物工学グループ・農産品質グループ）
- 小麦新品種候補「HW10号」（北見農試麦類畑作グループ、中央農試作物グループ・病害虫グループ・農産品質グループ、上川農試水稲畑作グループ、十勝農試豆類畑作グループ、ホクレン農業総合研究所）
- てんさい新品種候補「HT55」（北見農試麦類畑作グループ、十勝農試豆類畑作グループ、中央農試作物グループ、上川農試水稲畑作グループ、北海道農産協会）
- てんさい新品種候補「KWS 3K503」（北見農試麦類畑作グループ、十勝農試豆類畑作グループ、中央農試作物グループ、上川農試水稲畑作グループ、北海道農産協会）
- ばれいしょ新品種候補系統「北育33号」（北見農試馬鈴しょ牧草グループ・生産技術グループ、中央農試作物グループ・生物工学グループ・予察診断グループ、十勝農試豆類畑作グループ、ホクレン農業総合研究所）

(2) 指導参考事項

（作物開発部会）

- ジャガイモシロシストセンチュウ抵抗性ばれいしょ地域在来品種等「ユーロビバ」の特性（北見農試馬鈴しょ牧草グループ・生産技術グループ、中央農試予察診断グループ）
- ばれいしょ地域在来品種等「CP14」の特性（北見農試馬鈴しょ牧草グループ・生産技術グループ、中央農試作物グループ・予察診断グループ、十勝農試豆類畑作グループ、上川農試水稲畑作グループ）
- ばれいしょ地域在来品種等「CP15」の特性（北見農試馬

鈴しょ牧草グループ・生産技術グループ、中央農試予察診断グループ、十勝農試豆類畑作グループ、上川農試水稲畑作グループ）

（生産技術部会）

- 水稲湛水直播栽培におけるプラスチックを用いない肥効調節型肥料の施用効果（中央農試水田農業グループ）
- 養分収支と肥料価格を考慮した春まき小麦に対するリン酸施肥指針（北見農試生産技術グループ、中央農試生産技術グループ、上川農試生産技術グループ）
- 秋まき小麦菓子用品種「北見95号」における子実タンパク制御に向けた高品質安定栽培技術（中央農試生産技術グループ・作物グループ・農産品質グループ）
- 大豆有機栽培における抑草および密植・施肥技術（中央農試生産技術グループ）
- かぼちゃの直播・密植・無整枝による省力多収栽培と長期安定出荷技術（花・野菜技術センター生産技術グループ・花き野菜グループ、十勝農試生産技術グループ、中央農試病害虫グループ・農産品質グループ）

（病虫部会）

- 令和7年度の発生にかんがみ注意すべき病害虫（農業研究本部、北海道農政部技術普及課）
- セルリーの病害虫・障害の発生実態と萎黄病の防除対策（中央農試病害虫グループ、農業研究本部地域技術グループ、中央農試予察診断グループ・環境保全グループ）
- りんごの摘果期及び剪定作業時のリンゴ腐らん病防除対策（中央農試予察診断グループ）
- 移植時処理薬剤を用いたテンサイ褐斑病の省力防除技術（中央農試予察診断グループ、十勝農試生産技術グループ）
- マメコバチの巣筒に寄生するツツハナコナダニの温湯浸漬による防除技術（中央農試病害虫グループ）

（農業システム部会）

- 衛星画像を用いた圃場内低pH領域の推定手法（十勝農試農業システムグループ・生産技術グループ、中央農試農業システムグループ）
- 農業法人における従業員の職務課題と要望を見える化する手順（中央農試農業システムグループ）

普及推進事項、研究参考事項、行政参考事項 該当なし

2. 論文ならびに資料

(1) 研究論文、試験成績

作物開発部

○佐藤三佳子, 平間琢也, 吉田昌幸. Mスターコンテナを活用した醸造用ブドウ苗木の育苗. 森林遺伝育種. 14(4), p. 190-193 (2025)

○Adegawa, S., Seino, A., Yaguchi, K., Toyoshima, K., Mori, K., Suto, K., Yamaguchi, N., Souma, C., Suzuki, T., and Nakahara, K. S. Characterization of wheat virus Q from wheat in Hokkaido, Japan. Journal of General Plant Pathology. 92, p.51-64 (2026)

○Souma, C., Todai, T., Kousaka, F., Nagasawa, H., Ogura, R., and Suzuki, T. Identification of Adzuki Bean Quantitative Trait Loci Associated with Resistance to Soybean Cyst Nematode. Legume Science. 7(3) (2025)

○Takata, S., Ishikawa, G., Maejima, H., Uehara, Y., Tsunekawa, K., Suzuki, R., Kato, S., Saka, N., Souma, C., Yanaka, M., Nakamura, K., Matsunaka, H., Kiribuchi-Otobe, C., Hatta, K., Kojima, H., and Kobayashi, F. Characterization of three quantitative trait loci conferring robust resistance to wheat yellow mosaic virus in the wheat cultivar Shunyou. Theoretical and Applied Genetics. 138 (2025)

○Nagayama, T., Yamatani, H., Yamaguchi, N., Igarashi, H., Tsuda, M., Kato, S., Takahashi, K., and Kaga, A. Alternative splice acceptor site in MSH4 gene is responsible for male sterility conferred by ms5 in soybean. The Plant journal. 122(3) (2025)

○Kato, S., Yamaguchi, N., and Kaga, A. The current state of Japanese soybean breeding using DNA marker technology. Breeding Science. 76(1), p.27-47 (2026)

水田農業部

○Fumoto, T., Kumagai, S., Okashita, Y., Tanikawa, N., Kuribayashi, M., Hirose, R., Hasukawa, H., Kusuda, R., Ono, K., Katayanagi, N., and Takata, Y. Contribution of Biological Nitrogen Fixation and Ratoon Rice Growth to Paddy Soil Fertility: Analyses via Field Monitoring and Modeling. Agriculture 16(2) (2026)

○望月賢太, 古賀伸久, 熊谷聡, 岡下悠, 谷川法聖, 小野田真由, 中川進平, 遠藤佳那子, 吉澤克憲, 佐藤怜佳, 窪田成美, 宮吉沙知, 唯倫代, 高橋萌会, 栗林将也, 大橋祥範, 鈴木良地, 廣瀬亮太郎, 平野温子, 有吉真知子, 西田美沙子, 平山裕介, 中川路晴香, 前上門陽, 赤嶺拓矢, 高

田裕介, 滝本貴弘, 江口定夫. 有機質資材からの養分供給量予測による減化学肥料栽培の全国実証. 日本土壌肥料学雑誌. 97(1), p. 21-34 (2026)

遺伝資源部

○Kurosaki, H. and Yamaguchi, N. Improvement of soybean yield in northern Japan using genetic resources from western Japan with high plant density and nitrogen application. Plant Production Science. 28(2), p.153-164 (2025)

○Kurosaki, H., Yamashita, Y., Suzuki, C., and Shinada, H. Improvement of the flooding tolerance in the flowering stage by using foreign genetic resources in soybeans in Hokkaido. Plant Production Science. 28(4), p.293-306 (2025)

農業システム部

○山田将太郎, 山田洋文, 金子剛. 雇用労働力の募集方法別にみる採用と定着への効果—北海道における農業法人と営農支援組織を対象として—. 農業経営研究. 63(2), p. 37-43 (2025)

農業環境部

○竹内晴信, 塚本康貴, 板垣英祐, 須田達也, 河野桜, 細淵幸雄. 北海道におけるヴィンヤード土壌の現状. 北農. 92(4), p. 235-243 (2025)

○竹内晴信, 藤井はるか, 細淵幸雄. 北海道耕地土壌の2020～2023年における炭素貯留量. 北海道立総合研究機構農業試験場集報. 110, p. 47-56 (2026)

○古林直太, 坂口雅己, 大橋優二. 可視近赤外分光法によるトマトの非破壊窒素栄養診断法. 北海道立総合研究機構農業試験場集報. 110, p. 65-71 (2026)

(2) 口頭発表 (ポスター発表含む)

作物開発部

○道満剛平. 2025年夏季の気温が中央農試の小豆収量および葉落ちに及ぼした影響. 日本育種学会・日本作物学会北海道談話会会報. 66, p. 50-51 (2025)

○道満剛平, 大西志全, 其田達也. コムギ赤さび病抵抗性遺伝子 Lr34 の効果と育種利用. 日本育種学会第149回講演会. 育種学研究. 28(別1), p. 164 (2026)

○佐藤三佳子. 山形・山梨訪問記～北海道でのおとう省力栽培に向けて～. 北海道果樹懇話会第27回研修会 (2025)

○道総研中央農試. 北海道-ワインプラットフォームによる醸造用ぶどう生産支援活動～道総研中央農業試験場のとりくみ～. 第5回ワインシンポジオン (2026)

○山口直矢, 佐藤博一, 中川浩輔, 田中啓介, 細井昂人, 中原健二. DNA マーカーによるインゲンマメの粒色とウイルス抵抗性遺伝子の連鎖解析. 日本育種学会第 148 回講演会. 育種学研究. 27 (別 2), p. 106 (2025)

○阿出川さとみ, 山口直矢, 相馬ちひろ, 長澤秀高, 大波正寿, 丸田泰史, 白澤健太. 「ベニダイナゴン」由来カルスを用いた除草剤耐性アズキ系統の選抜とその評価. 日本育種学会第 148 回講演会. 育種学研究. 27 (別 2), p. 108 (2025)

○山口直矢, 白澤健太. ゲノミック予測に基づく交配組合せの最適化-GS から OCS へ-. 日本育種学会・日本作物学会北海道談話会会報. 66, p. 56-57 (2025)

○細川優介, 佐藤圭, 鈴木千賀, 山口直矢. ダイズ「とよまどか」の突然変異体集団を用いた晩生変異体の選抜とその特性評価. 日本育種学会・日本作物学会北海道談話会会報. 66, p. 36-37 (2025)

○森田耕一, 粕谷雅志, 阿出川さとみ, 相馬ちひろ, 堀川謙太郎, 木下雅文, 尾崎洋人. 高温登熟耐性遺伝子 *Apq1* が北海道の水稻の生育および玄米品質に及ぼす影響. 日本育種学会第 149 回講演会. 育種学研究. 28 (別 1), p. 99 (2026)

○斉藤涼介, 相馬ちひろ, 阿出川さとみ, 白澤健太, 林和希, 大西志全. 北海道コムギ育成系統の短稈化には、既知の半矮性遺伝子 *Rht24b* アリルが寄与していた. 日本育種学会第149回講演会. 育種学研究. 28 (別1), p. 100 (2026)

○佐藤圭, 石川圭大, 和崎俊文, 足利奈奈, 白澤健太, 品田博史, 山口直矢. ゲノミックセレクションはバレイショ育種に使えるのか? 日本育種学会第149回講演会. 育種学研究. 28 (別1), p. 18 (2026)

○其田達也, 大西志全, 木内均, 足利奈奈, 森田耕一, 林和希, 神野裕信, 粕谷雅志, 吉村康弘, 佐藤三佳子, 小林聡, 西村努, 来嶋正朋, 樋浦里志, 井上哲也, 鈴木孝子, 相馬ちひろ, 小倉玲奈, 千田圭一, 竹内薫, 菅原彰, 東岱孝司. 北海道初の菓子用コムギ品種「北見95号」の育成. 日本育種学会第149回講演会. 育種学研究. 28 (別1), p. 85 (2026)

○櫻井建吾, 稲森稔, 岡部黎, 五十嵐秀成, 山口直矢, 加賀秋人, 岩田洋佳. 高速育種シミュレーターでの先読みに基づく多形質を考慮した交配戦略の最適化. 育種学研究. 28 (別 1), p. 71 (2026)

水田農業部

○岡下悠, 小杉重順, 細淵幸雄. 水稻「えみまる」の成苗ポットにおける育苗条件が不時出穂の発生に及ぼす影響. 日本作物学会. 第 260 回講演会要旨集. p. 15. (2025)

○巽和也, 五十嵐俊成, 小杉重順, 根本学. 気象情報を用いた北海道米「ゆめぴりか」のタンパク区分に基づく基準品率の早期予測技術. 日本水稻品質食味研究会. 第 17 回講演会. p. 32-33 (2025)

加工利用部

○竹内薫. 生地物性に着目した小豆粉配合食パンの製パン性改善. 日本家政学会第 76 回大会 (2024)

○福士一恵, 竹内薫, 沼口晶子, 中屋有依, 久保田のぞみ. もち粉を配合した食パンのテクスチャーと CATA 法による官能評価. 日本調理科学会 2025 年度大会 (2025)

○小谷野茂和, 櫻井道彦, 古林直太, 杉川陽一, 福川英司, 大橋優二. 子実用トウモロコシの有機栽培における安定生産技術と輪作体系への導入効果. 日本作物学会第 260 回講演会 (2025)

農業システム部

○平石学, 渡辺康平. 「酪農危機」下の家族経営における所得変化の要因解析. 令和 7 年度日本農業経営学会研究大会 (2025)

○山田洋文. 北海道の大規模経営が直面する与件変化と経営対応—水稻作を基幹とする地域資源管理型大規模法人を対象に—. 令和 7 年度日本農業経営学会研究大会 (2025)

○山田将太郎, 金子剛, 山田洋文. 従業員構成が多様化する協業法人における就業意欲と人材育成施策—地区内農家従業員と地区外従業員に着目して—. 令和 7 年度日本農業経営学会研究大会 (2025)

○山田将太郎. 集落営農における組織化過程とリーダー形成過程の共進化. 令和 7 年度日本農業経営学会研究大会 (2025)

農業環境部

○竹内晴信, 藤井はるか, 細淵幸雄, 谷藤健, 中村隆一. 北海道における耕地土壌の炭素貯留量～2020-2023 年の調査から～. 日本土壌肥料学会 2025 年度新潟大会講演要旨集. 71, p. 2 (2025)

○藤井はるか, 竹内晴信, 中村隆一, 谷藤健, 細淵幸雄. 北海道の農耕地土壌の実態 (2020～2023) と長期モニタリング調査による土壌の変化. 日本土壌肥料学会 2025 年度新潟大会講演要旨集. 71, p. 103 (2025)

○河野桜, 細淵幸雄, 丸山隼人. リンゴ酸-塩化ナトリウム溶液を用いた土壌の多成分同時抽出法の考案. 日本土壌肥料学会 2025 年度新潟大会講演要旨集. 71, p. 25 (2025)

○小杉重順, 細淵幸雄. 北海道の耕地土壌における非交換態カリウム含量の実態. 日本土壌肥料学会 2025 年度新潟大会講演要旨集. 71, p. 25 (2025)

○古林直太, 小谷野茂和. 北海道におけるダイズの有機栽培に適した抑草方法および栽培法. 日本土壌肥料学会 2025 年度新潟大会講演要旨集. 71, p. 118 (2025)

○桑原萌, 杉川陽一, 道満剛平, 大橋優二. 秋まき小麦菓子用品種「北見 95 号」のタンパク安定化技術の開発. 日本土壌肥料学会北海道支部 2025 年度秋季支部大会 (2025)

○中川博視, 杉川陽一, 大橋優二, 吉田ひろえ, 中園江, 下田星児, 岸茂樹, 島崎由美, 岡村夏海. ギャップ解析による新たなコムギ施肥設計法の開発. 日本作物学会第 261 回講演会講演要旨集, p. 52 (2026)

○中川博視, 下田星児, 吉田ひろえ, 中園江, 島崎由美, 岡村夏海, 岸茂樹, 杉川陽一, 大橋優二. プロセスベース作物生育モデルと機械学習の融合 (1) コムギの収量予測モデル. 日本農業気象学会 2026 全国大会. SAMJ-ISAM2026 要旨集 (2026)

病虫部

○佐藤翠音. 果樹の受粉を助けるマメコバチを守り育てる「巣ごと浸漬」による省力的な寄生ダニ防除方法の確立. サッポロ生物科学振興財団助成研究報告会 (2025)

○小野寺鶴将. 対抗植物を活用したジャガイモシロシストセンチュウの防除. 日本土壌肥料学会北海道支部 2025 年度シンポジウム (2025)

○佐々木太陽, 山名利一. ジャガイモにおけるトマトキバガの寄生について. 第 79 回北日本病害虫研究発表会 (2026)

齊藤美樹, ○佐藤翠音. マメコバチ巣筒の低温長時間浸漬によるツツハナコナダニの防除. 第 79 回北日本病害虫研究発表会 (2026)

○美濃健一. 切り返し剪定痕でのリンゴ腐らん病に対するチオファネートメチルペースト剤の防除効果. 第 79 回北日本病害虫研究発表会 (2026)

○中島賢. *Berkeleyomyces rouxiae* によるムラサキ黒根病 (新称). 令和 8 年度日本植物病理学会大会 (2026)

企画調整部

○須田達也, 佐々木亮. リン酸およびカリ施肥量が半促成作型メロンの収量性と糖度に及ぼす影響. 日本土壌肥料学会 2025 年度新潟大会講演要旨集. 71, p. 113 (2025)

(3) 専門雑誌記事

作物開発部

○佐藤三佳子. なるほど新技術 (醸造用ぶどう M スターコンテナを用いた育苗法). ニューカンントリー 5 月号. p. 76-77 (2025)

○吉田昌幸. なるほど新技術 (北海道における新しいりんごの特性). ニューカンントリー 6 月号. p. 66-67 (2025)

○佐藤三佳子. M スターコンテナを用いた醸造用ブドウ育苗法. グリーンテクノ情報 Vol. 21. p. 9-11 (2025)

○道総研中央農試. 道総研中央農業試験場果樹園 (長沼町) における生育概況. ワインレポート北海道 2025. p. 4-7 (2026)

水田農業部

○齋藤優介. 収穫後並びに融雪後のほ場管理. 農産技術だより. 北海道農産協会. 25. p. 1-4 (2025)

○岡下悠. 水稻「えみまる」の種子生産における早期異常出穂抑制技術. ニューカンントリー 4 月号. p. 66-67 (2025)

○齋藤優介. 水稻育苗箱専用肥料「苗箱まかせ」を用いた省力施肥技術. 農業と科学. 778. p. 1-5 (2026)

○巽和也. 気象情報用いタンパク区分の割合と基準品率の傾向を把握. ニューカンントリー 2 月号. p. 32-33 (2026)

加工利用部

○小谷野茂和. 有機子実トウモロコシの生産技術と導入効果. ニューカンントリー 4 月号. p. 18-20 (2025)

○小谷野茂和. 安定多収のための秋まき小麦有機栽培技術. グリーンテクノ情報. 21(1), p. 14-17 (2025)

○小谷野茂和. 北海道における秋まき小麦有機栽培のための安定生産技術. 作物生産と土づくり. 57(4), p. 41-46 (2025)

○小谷野茂和. 緑肥導入や輪作体系の確立で収量・品質の安定化を目指す有機農業を後押しする技術. ニューカンントリー 11 月号. p. 17-20 (2025)

農業システム部

○山田洋文, 飯田拓詩. GAP 認証に伴う効果と認証推進に向けた対応策. 北農. 92(3), p. 180-185 (2025)

○山田洋文. GAP 認証 効果と負担を把握し経営に適した

対応策を確立. ニューカントリー9月号. p. 66-67 (2025)
○梶山努. 水稻適期収穫・乾燥調整. 農産技術だより. 24, p. 1-3 (2025)

農業環境部

○八木哲生. 人工衛星画像を用いて農地の排水不良を推定する. ニューカントリー8月号. p. 15-18 (2025)
○竹内晴信. ヴィンヤードの土壌特性. ワインレポート北海道 2025. p. 25-27 (2026)

病虫部

○齊藤美樹. マメシクイガ成虫の行動リズムに及ぼす光の影響と光照射による防除効果. 東京農業大学総合研究所生物的防除部会ニュース, 85, p. 2-6 (2026)
○山名利一. ジャガイモYウイルスのAI検査. ニューカントリー7月号, p. 68-69 (2025)
○野津あゆみ. 北海道における水稻栽培と病害虫防除の現状と課題. 植物防疫 12月号, p. 14-20 (2025)
○三宅規文. 2026 作物展望 病害虫. ニューカントリー1月号, p. 62-64 (2026)
○道総研中央農試病虫部予察診断グループ. 令和7年度の発生にかんがみ注意すべき病害虫. 北農. 93(2), p. 78-94 (2026)
○野津あゆみ. 2026 年度に特に注意が必要な病害虫. ニューカントリー4月号, p. 14-16 (2026)
○三宅規文. 近年のてん菜病害虫について. てん菜だより 第15号, p. 6-7 (2026)

(4) 著編書資料

水田農業部

○齋藤優介. 良食味米を目指した土壌管理, 施肥技術. “令和8年産に向けての米づくり”. 北海道農産協会編. 同発行, 2026, p. 37-72.

加工利用部

○小谷野茂和. 秋まきコムギの有機栽培技術. “農業技術大系作物編 追録47号”. 農山漁村文化協会編. 同発行, 2025, 技218の8-13.
○小谷野茂和. 子実用トウモロコシ有機栽培の安定生産技術と輪作体系への導入効果. “「みどりの食料システム戦略」技術カタログ (Ver. 6.0)”. 農林水産省編. 2025, Web公開.

農業システム部

○梶山努. 令和8年産に向けての米づくり. VI良質・良食味米生産のための収穫・乾燥・調製と稲わら収集. 北海道農産協会, 2025, p. 111-128.

(5) 新聞等記事

作物開発部

○佐藤三佳子. Mスターコンテナを用いた育苗法. 農業共済新聞. (2025. 7. 9)
○吉田昌幸. 北海道における新しいリンゴの特性. 農業共済新聞. (2026. 2. 11)

水田農業部

○宗形信也. 令和8年度の道内水稻の生育について. 日本農業新聞. (2025. 12. 24)
○宗形信也. 水稻品種「そらきらり」について. 北海道新聞. (2026. 1. 26)
○山下陽子. 水稻新品種「空育198号」について(農業新技術発表会). テレビ北海道. (2026. 2. 20)
○宗形信也. 水稻新品種「空育198号」について. 北海道新聞. (2026. 2. 26)

加工利用部

○小谷野茂和. 子実用トウモロコシ有機栽培のコツと輪作へのメリット. 農業共済新聞. (2025. 7. 16)
○竹内薫. 「もち麦」の健康作用 PR. 北海道新聞. (2026. 1. 23)
○竹内薫. もち麦利用拡大へセミナーで PR. 日本農業新聞. (2026. 1. 26)
○竹内薫. 加工食品開発で地域活性化—旭川産もち麦の利用拡大へ—. 日本食糧新聞. (2026. 2. 9)

農業システム部

○山田洋文. GAP認証による効果と認証増加に向けた対応策. 農業共済新聞. (2025. 10. 29)
○山田将太郎. 有機野菜の購買拡大に向けたポイント. 農業共済新聞. (2025. 11. 19)

農業環境部

○八木哲生. 人工衛星画像を用いて農地の排水不良を推定する. 農業共済新聞. (2025. 8. 13)

F 研究企画・調整・情報システム・出版・広報

1. 研究の企画・調整・評価

(1) 農業研究本部場長会議

1) 第1回農業研究本部場長会議

期日：令和7年5月12日(月) 15:30～

場所：農政部第一中会議室

議題：

① 協議事項

・研究支援システムおよびトラクター運行管理システムの取り扱いについて

② 報告事項

・令和7年度北海道農業試験会議（新規課題検討会議）の開催について

・研究成果刊行物について

・令和7年度研究職員研修等について

・第4期の研究推進項目について

・未登録農薬が成果に含まれる課題の取り扱いについて

③ その他

・各種表彰制度への積極的な応募に向けたお願い

2) 第2回農業研究本部場長会議

期日：令和7年6月6日(金) 15:00～

場所：農政部大会議室

議題：

① 協議事項

・種子備蓄施設冷却機改修工事に係る工事監理費用について

② 報告事項

・令和8年度新規課題設定に係る検討経過について

・令和7年度開始公募型研究課題の応募・採択状況について

・地域農業技術支援について

・年度計画に係る自己点検・評価について

③ その他

・海外からの視察対応について

3) 第3回農業研究本部場長会議

期日：令和7年9月26日(金) 13:10～

場所：Zoom 接続によるオンライン開催

議題：

① 協議事項

・令和8年度経常研究費に係る新規課題予算について

・令和8年度農業研究本部予算配分方針および令和7年度予算の執行保留解除について

② 報告事項

・令和7年度農業研究本部場別試験研究費について

・職員研究奨励事業の募集について

・農業研究本部長表彰について

・令和8年度研究職員の採用予定について

・備品・施設整備に係る要望への対応について

・令和7年度下半期の主な予定について

③ その他

(なし)

4) 第4回農業研究本部場長会議

期日：令和7年11月5日(水) 13:10～

場所：道総研プラザ 会議室

議題：

① 協議事項

・畜産試験場における豚飼養中止に係る豚舎閉鎖までの飼養頭数と作業計画、その後の豚における種畜供給および技術支援の体制について

② 報告事項

・トラクター等運行管理システム（TOMS）の試行実施状況等について

・令和8年度以降のトラクター更新要望について

・令和7年度地方独立行政法人北海道立総合研究機構職員表彰「知事賞」の受賞について

③ その他

(なし)

5) 第5回農業研究本部場長会議

期日：令和8年1月15日(木) 13:10～

場所：Zoom 接続によるオンライン開催

議題：

① 協議事項

・「革新的技術導入による地域支援」の終了課題について

・令和8年度農業研究推進事業について

・自動車運行管理簿の変更に伴うトラクター等運行管理システム（TOMS）の扱いについて

・農業研究本部予算の執行保留額の解除等について

② 報告事項

・令和7年度農業研究本部長表彰について

- ・令和 8 年度農業研究本部組織機構改正の考え方

③ その他
(なし)

6) 第 6 回農業研究本部場長会議

期日：令和 8 年 3 月 18 日(水) 13:30～

場所：農政部第一中会議室

議題：

① 協議事項

- ・「革新的技術導入による地域支援」(経常(各部))の進行状況について

② 報告事項

- ・令和 8 年度の新規実施課題について
- ・地域農業技術センター連絡会議(NATEC)の活動状況について
- ・令和 7 年度 試験研究用備品の導入実績および今後の予定について
- ・令和 7 年度施設等整備の実績及び令和 7 年度以降の予定について
- ・令和 7 年度 農業研究本部での労災事故・業務車事故の発生について
- ・ゆきあまのロゴマークの取扱いについて
- ・安孫子賞の推薦に係る手続きの改善について
- ・農業研究本部予算の執行保留額の解除等について
- ・令和 8 年度農業研究本部の主な日程について

③ その他
(なし)

(2) 研究調整会議

1) 第 1 回研究調整会議

期日：令和 7 年 4 月 21 日(月) 13:10～

場所：中央農試大会議室

① 協議事項

- ・令和 7 年度北海道農業試験会議(新規課題検討会議)の開催について
- ・設計会議概要書印刷に係る場別予算負担について
- ・未登録農薬を含む成果(資材試験を除く)の扱いについて

② 報告事項

- ・地域農業技術支援について
- ・令和 7 年度地域要望課題の概要について
- ・経常研究に係る令和 7 年度終了課題について
- ・外部資金について
- ・職員研究奨励事業について
- ・研究開発推進費について

- ・中小家畜の種畜供給および研究の今後の方針
- ・令和 7 年度の主な日程について

③ その他
(なし)

2) 第 2 回研究調整会議

期日：令和 7 年 6 月 20 日(金) 13:10～

場所：中央農試大会議室

① 協議事項

- ・令和 8 年度の新規課題検討及び調整について

② 報告事項

- ・令和 6 年度研究課題事後評価(経常研究等)の結果について
- ・令和 7 年度実施課題における優先研究課題実施項目と課題別目標について

③ その他
(なし)

3) 第 3 回研究調整会議

期日：令和 7 年 8 月 26 日(月) 10:20～

場所：中央農試講堂

① 協議事項

- ・令和 8 年度新規課題に係るヒアリング

② 報告事項

(なし)

③ その他
(なし)

4) 第 4 回研究調整会議

期日：令和 7 年 9 月 16 日(火) 13:10～

場所：中央農試大会議室

① 協議事項

- ・令和 8 年度経常研究費に係る新規課題予算について

② 報告事項

- ・職員研究奨励事業の募集について
- ・研究開発推進費の応募経過について
- ・過年度の決算において問題となった事案について

③ その他
(なし)

5) 第 5 回研究調整会議

期日：令和 7 年 10 月 17 日(金) 13:10～

場所：中央農試大会議室

① 協議事項

- ・令和 7 年度北海道農業試験会議(成績会議)の開催日

程（案）等について

- ・令和7年度成績会議に向けた対応について

② 報告事項

(なし)

③ その他

(なし)

6) 第6回研究調整会議

期日：令和7年12月17日(水) 13:10～

場所：Zoom 接続によるリモート開催

① 協議事項

- ・令和7年度北海道農業試験会議（設計会議）に向けた対応について

- ・「革新的技術導入による地域支援」の終了課題について

② 報告事項

- ・令和7年度北海道農業試験会議（成績会議）の運営等について

- ・令和8年（第44回）農業新技術発表会の開催について

- ・令和8年度 農業研究推進事業について

- ・遺伝情報取得にかかる費用支援について

- ・農業資材試験及び公募型研究課題における企画関連事務費について

③ その他

(なし)

7) 第7回研究調整会議

期日：令和8年2月18日(水) 13:10～

場所：中央農試大会議室

① 協議事項

- ・「革新的技術導入による地域支援」（経常(各部)）の進行状況について

- ・新規課題検討会を経なかった新規課題（受託試験研究課題等）の検討について

- ・次年度の成績会議に向けて

② 報告事項

- ・令和7年度設計会議及び研究課題評価（中間・事後）に向けて

- ・令和7年度追加課題の課題別目標について

- ・公募型研究課題の令和7年度採択結果および令和8年度応募・採択状況について

- ・BCMVの発生に伴う小豆・菜豆育成系統試験用種子増殖の緊急対応の一部変更について

③ その他

- ・農業研究本部研究課題への普及組織参画について

(3) 北海道農業試験会議

1) 新規課題検討会議

○ 北海道農業技術推進委員会において決定された重点的研究推進方針に基づき、令和8年度新規提案課題について検討し、農業研究本部として自己点検評価（事前評価）を行った。

部会の開催日程及び検討課題数

部 会	日 程	会 場	課題数
作物開発	R7. 7. 10	自治労会館 4Fホール	13(1)
生産技術	R7. 7. 8～7. 9	自治労会館 大ホール	17(9)
畜 産	R7. 7. 3	畜試 講堂	16(5)
病 虫	R7. 7. 9	プレスト1・7 ABCD会議室	4(3)
農業システム	R7. 7. 8	プレスト1・7 ABCD会議室	5(4)

※括弧内の数値は、検討課題数の内、新規課題数である。

2) 成績会議

各部会に提出され検討した課題について、総括会議で農業新技術として判定された結果は次のとおりであった。本会議における検討は、今年度終了課題における農業研究本部としての自己点検評価（事後評価）にも活用した。

		普及 奨励	普及 推進	指導 参考	研究 参考	行政 参考	保留 成績	完了 成績	合計
作物 開発	計	5	0	13	0	0	1	0	19
	(品種)	(5)	(0)						
生産 技術	計	0	1	15	0	0	0	0	16
	(品種)	0	1						
畜産	計	4	4	3	0	0	0	0	11
	(品種)	(4)	(2)						
病虫	計	0	0	70	0	0	0	0	70
	(品種)	0	0						
農業 システム	計	0	0	2	0	0	0	0	2
	(品種)	0	0						

3) 設計会議

北海道における農業関係試験研究機関が行う試験研究課題について、令和8年度の設計を決定するための専門部会を令和8年3月2～6日にわたり Web により開催した（秋まき小麦設計会議は8月29日、てん菜分科会は2月19日に開催）。各部会に提出された検討課題数は次のとおりであった。本会議における検討は、農業研究本部における自己点検評価（中間・事後評価）にも活用した。

部会	分科会	課題数
作物開発	秋播小麦	17
	てんさい	17
	稲	13
	豆類	40
	麦類・特用作物	13
	除草剤	1
	馬鈴しょ	22
	果樹・野菜	12
生産技術		106
畜産		81
病虫		48
農業システム		22
合 計		392

(4) 地域農業技術センター連絡会議（NATEC）

1) 名簿、課題一覧について

令和 7 年 5 月 2 日に各機関の担当者を照会し、事務局様式により取組課題一覧の作成を依頼した。6 月 20 日に各機関の名簿及び取組課題一覧を取りまとめ、送付・共有した。

2) セミナー等の開催について

令和 7 年 5 月 2 日に開催要望を照会したところ、1 件の要望があった。要望元との協議の結果、今年度のセミナー開催は見送り、関連する技術情報の提供等を行った。

3) 令和 7 年度 定期総会

日時：令和8年2月17日～2月27日（書面開催）

参加者：会員

議事：令和 7 年度事業実績及び収支予算、令和 8 年度事業計画（案）及び収支予算（案）について等

2. 情報システムの活用

(1) 道総研農業研究本部のホームページ（農業技術情報広場）の管理

各ページ作成、更新を行った。また、広く道民に対し、関係イベントの周知や研究成果の公開等、情報発信を行った。

(2) 中央農試ホームページの作成・更新

入札情報や公開データ情報など、広く道民に対して場業務等の情報公開や研究成果の公開等、情報発信を行った。

3. 図書・資料

(1) 受入状況（冊）

資料名	購入	寄贈	合計
単行本（国内）	0	20	20
単行本（外国）	0	0	0
逐次刊行物（国内）	210	182	392
逐次刊行物（外国）	46	5	51

(2) 資料提供

室外貸出 95 件

4. 印刷刊行物

資料名		発行年月	頁数	部数
令和 7 年度北海道農業試験会議議事概要	令和 7 年度成績会議	R8. 2	73	pdf 配布
令和 7 年度北海道農業試験会議議事概要	令和 8 年度設計会議	R8. 3	142	pdf 配布
北海道立総合研究機構農業試験場集報第 110 号		R8. 3	75	230

5. 広報活動

(1) 令和7年中央農業試験場公開デー

- ・日 時：令和7年8月7日(木) 10:00 ～ 14:00
- ・場 所：中央農業試験場庁舎、ほ場
- ・主 催：中央農業試験場
- ・後 援：岩見沢市、南幌町、由仁町、長沼町、栗山町、JA いわみざわ、JA なんぼろ、JA そらち南、JA ながぬま、北海道空知総合振興局
- ・協 力：北海道農政部、北海道病害虫防除所
- ・来場者：260名（大人187名、子供73名）
- ・内 容：畑・果樹園のバス見学、各種試食コーナー（メロン、あんぱん、お米の食べ比べ、焼き菓子（ブルーベリー・ハスカップ・さくらんぼ））、DNAストラップを作ろう、クッキーのかたさを測ろう、家庭菜園相談（何でも相談、土壌診断、病害虫相談）、さくもつりぼり、作物を育てる肥料のちから、ドローンの展示とシミュレーター、粳すり体験・お米の選別をやってみよう、ハタケダ博士の北海道のクリーン農業紹介、食品加工技術の紹介、パン・コーヒーの販売、休憩室（近隣市町展示コーナー）

(2) 2025サイエンスパーク（体験教室）

- ・日 時：令和7年8月6日(水)
- ・場 所：北海道大学 高等教育推進機構
- ・主 催：北海道、札幌市、道総研、北海道大学
- ・出 展：水田農業部、作物開発部
- ・内 容：でんぷんが入っているものはどれ？

(3) 第64回農林水産祭「実りのフェスティバル」

- ・日 時：令和7年10月31日(金) ～ 11月1日(土)
- ・場 所：サンシャインシティ ワールドインポートマートビル（東京都豊島区東池袋）
- ・主 催：農林水産省、日本農林漁業振興会
- ・出 展：水田農業グループ
- ・内 容：水稻新品種「そらきらり」紹介用ポスター

(4) 外国メディア向けプレスツアー

- ・日 時：令和7年10月10日(金) 14:00 ～ 16:00
- ・場 所：中央農業試験場庁舎、果樹園
- ・主 催：外務省（運営：公益財団法人フォーリン・プレスセンター）
- ・参加者：シンガポール1社、インドネシア1社、韓国1社、ベトナム2社

- ・内 容：「北海道に見る気候変動への対応～緩和から適応まで～」をテーマに、北海道農業における気候温暖化予測やその対応方向、北海道での醸造用ぶどう品種の特性や気象条件から見た糖度酸度予測等について説明した。
- ・対応者：農業環境部長 後藤 英次、作物グループ 研究主任 佐藤 三佳子 ほか

(5) 令和8年道央圏農業新技術発表会

- ・日 時：令和8年2月27日(金) 13:30 ～ 16:30
- ・場 所：江別市民会館小ホール
- ・主 催：中央農業試験場
- ・後 援：江別市、JA 道央、北海道空知総合振興局
- ・出席者：77名
- ・内 容：口頭発表7件、ポスター発表20件（口頭発表）
- ① 直播に向く水稻新品種！たくさんとれて美味しい「空育198号」
水田農業グループ 主査 山下 陽子
- ② 多収で倒伏に強いパン用小麦新品種「春紬（はるつむぎ）」
作物グループ SA 兼主査 吉村 康弘
- ③ 年明けも道産かぼちゃを食卓に！おすすめ品種と省力栽培・貯蔵技術
病害虫グループ 主任主査 新村 昭憲
- ④ 土寄せ培土で雑草を抑え密植と追肥で増収！大豆有機栽培のコツ
生産技術グループ 研究職員 古林 直太
- ⑤ ケーキの「ふわふわ」感を決める菓子用小麦「北見95号（北海道白）」の施肥
生産技術グループ 研究主任 桑原 萌
- ⑥ りんごの腐らん病予防に追加！薬剤の摘果期散布と剪定痕塗布
病虫部長 小松 勉
- ⑦ 北海道新顔野菜「なす」の隔離床養液栽培と環境制御技術による産地形成
石狩農業改良普及センター 地域第一係長 浦中 慶大

(6) 報道等

- ① 北海道新聞 令和7年6月26日
・内 容：大豆品種「黒千石」に係る遺伝資源部の経緯について説明。
- ・対応者：遺伝資源部長 黒崎 英樹
- ② 日本農業新聞 令和7年7月2日

- ・内 容：令和 6 年度指導参考事項「気象情報を用いた
水稲「ゆめぴりか」のタンパク区分に基づく基
準品率の早期予測技術」に関する技術紹介
- ・対応者：水田農業グループ 研究主任 巽 和也
- ③ 北海道新聞 令和 7 年 7 月 6 日
- ・内 容：昨年の後志でのぶどうの低収要因について問
合せがあり、北海道病害虫防除所の HP（令和
7 年に特に注意を要する病害虫「ぶどうの晩腐
病」）と JA 余市を紹介。
- ・対応者：作物グループ 研究主任 佐藤 三佳子
- ④ 日本農業新聞 令和 7 年 7 月 12 日
- ・内 容：環境保全 G 実施課題「水田地帯におけるパイ
プライン化した用水の水温評価」について説
明。
- ・対応者：環境保全グループ 研究主幹 細淵 幸雄、
研究主任 小杉 重順
- ⑤ 日本農業新聞 令和 7 年 7 月 28 日
- ・内 容：中央農業試験場公開デーの予告記事が掲載さ
れた。
- ・対応者：総務課 主事 竹森 一平
- ⑥ ホクレン 令和 7 年 8 月 1 日
- ・内 容：アグリポート VOL. 56
北海道における気候変化と農業への影響につ
いて概要を説明した。また、本年度より開始し
た戦略研究「気候変動に適応した道内産業と
暮らしの構築 I ～気候変動データベース構築
と 2050 年以降の農林業等への影響予測および
適応策～」についても説明。
- ・対応者：農業環境部長 後藤 英次
- ⑦ 日本農業新聞 令和 7 年 8 月 8 日
- ・内 容：水稲の新品種と栽培技術開発を支える圃場調
査の DX（Claris 日本 DX 大賞 2025「Claris
FileMaker 賞」の受賞）について説明。
- ・対応者：水田農業グループ 主査 山下 陽子、
研究主任 巽 和也
- ⑧ FM 北海道 令和 7 年 10 月 5 日及び 12 日
- ・内 容：北海道のぶどう栽培の歴史、品種、道総研の取
り組み、今後の展望等を説明。
- ・対応者：作物グループ 研究主任 佐藤 三佳子
- ⑨ 日本農業新聞 令和 7 年 11 月 6 日
- ・内 容：北海道でのりんご「ふじ」について、位置づけ、
栽培の歴史、特徴、温暖化の影響等について取
材があり、最近では、温暖化の影響で、生育期間
が得られ良品が収穫できていることなどから、
生産が増加している旨説明。
- ⑩ 北海道新聞 令和 8 年 1 月 27 日
- ・内 容：今年度から一般作付けが始まった水稲品種「そ
らきりり」について、基本的な特徴などについ
て説明。
- ・対応者：水田農業部長 宗形 信也
- ⑪ ホクレン 令和 8 年 2 月 1 日
- ・内 容：アグリポート vol. 59
土壌に生息する病原菌やセンチュウなどの増
加で作物が生育不良になる事例や要因、改善
に向けた対応方法などについて説明。
- ・対応者：病虫部長 小松 勉
- ⑫ 日本農業新聞 令和 8 年 2 月 12 日
- ・内 容：道総研 3 農業試験場（中央、上川、道南）の水
田において、2025 年 6～8 月のデータにより猛
暑の影響があったことについて、中央農試の
状況を説明。
- ・対応者：水田農業部長 宗形 信也
- ⑬ テレビ北海道 令和 8 年 2 月 20 日
- ・内 容：新技術発表会において、水稲の新品種「空育 198
号」について取材を受け、特性概要および普及
見込み等について説明した。
- ・対応者：水田農業グループ 主査 山下 陽子
- ⑭ 日本農業新聞 令和 8 年 2 月 20 日
- ・内 容：温暖化が進み、りんご産地として北海道が期待
されていることについて、北海道でのりんごの
位置づけ、栽培の歴史、特徴等について取材が
あり、多様な品種の栽培やシードルへの加工、
企業による高密植栽培の導入や中央農試におけ
る試験等について説明。
- ・対応者：作物グループ 主任主査 吉田 昌幸、
研究職員 沢井 伶
- ⑮ 北海道新聞 令和 8 年 3 月 9 日
- ・内 容：空知ワイナリー協会の「空知ワインアカデミー
醸造用ぶどう防除暦共有会」で講演した「醸造
用ブドウの収量構成要素」の内容が掲載。
- ・対応者：作物グループ 研究主任 佐藤 三佳子
- ⑯ 北海道新聞 令和 8 年 3 月 25 日
- ・内 容：水稲新品種「空育 198 号」の育成及び直播栽培
の状況等について説明。
- ・対応者：水田農業部長 宗形 信也

G 研修及び技術指導

1. 研修生の受け入れ

(1) 実務研修、派遣研修等

作物開発部

○吉田昌幸, 佐藤三佳子, 沢井伶. 主要果樹の栽培管理および果樹に関する各種調査法の習得. 令和 7 年度普及指導員スペシャリスト強化研修(果樹)(2025. 6. 24-27)

○吉田昌幸, 佐藤三佳子, 沢井伶. 果樹に関する高度かつ専門的な知識・技術の修得. 令和 7 年度指導力養成研修研修(果樹)(2025. 7. 15-18, 9. 30-10. 3)

○小林聡, 吉村康弘. 畑作に関する高度かつ専門的な知識・技術の修得. 令和 7 年度指導力養成研修研修(畑作)(2025. 10. 15-17)

○沢井伶, 吉田昌幸, 佐藤三佳子. 北海道に適した果樹品種特性調査(中央農試、2025. 10. 27)

水田農業部

○山下陽子. 業務用米・酒米の品種開発について. 令和 7 年度普及指導員指導力養成研修(高度専門技術研修・稲作)(中央農試、2025. 7. 11)

○齋藤優介. メッシュ農業気象データを活用した生育予測の考え方. 令和 7 年度普及指導員指導力養成研修(高度専門技術研修・稲作)(中央農試、2024. 7. 11)

○山下陽子. 酒造好適米育種の状況. 酒米生産指導者講習会(中央農試、2025. 7. 31)

○山下陽子. 道総研における水稻の品種開発について. 令和 7 年度普及指導員スペシャリスト機能強化研修(専門技術研修・稲作)(中央農試、2025. 8. 21)

○齋藤優介. 省力化・低コスト化・スマート農業の研究について. 令和 7 年度 普及指導員スペシャリスト機能強化研修(専門技術研修・稲作)(中央農試、2025. 8. 21)

遺伝資源部

○粕谷雅志. 北海道立農業大学校稲作経営専攻コース 1 学年・集中講義. (2025. 8. 7)

農業システム部

○梶山努. 令和 7 年度総合技術研修(野菜コース:園芸用機械と農作業安全講習)(花・野菜技術センター、2025. 7. 29)

○山田将太郎, 山田洋文. 令和 7 年度普及指導員スペシ

ャリスト強化研修(専門技術研修:稲作)(中央農試、2025. 8. 20)

○梶山努, 山田洋文, 飯田拓詩. 令和 7 年度北海道農業改良普及職員指導力養成研修(高度専門技術研修:畑作(後期))(中央農試、2025. 10. 16)

農業環境部

○竹内晴信. 令和 7 年度農政部農業農村整備事業計画部門新規採用職員研修(中央農試、2025. 6. 19)

○竹内晴信, 河野桜. 令和 7 年度北海道農業改良普及職員スペシャリスト強化研修(果樹)(中央農試、2025. 6. 26)

○竹内晴信, 河野桜. 土壌診断の基礎と土壌断面の説明. 醸造用ぶどう栽培セミナー(余市町、2025. 8. 20)

○竹内晴信, 河野桜. 令和 7 年度北海道農業改良普及職員指導力養成研修(高度専門技術研究・果樹・後期)(中央農試、2025. 10. 1)

○八木哲生. 令和 7 年度空知農業改良普及センター畑作担当者会議(現地研修会)(中央農試、2025. 06. 18)

○八木哲生. 令和 7 年度普及指導員指導力養成研修(高度専門技術研修・畑作・後期)(中央農試、2025. 10. 16)

○八木哲生. 令和 7 年度みどりの食料システム戦略研修(環境負荷低減に係る指導力養成研修)(Web、2025. 11. 20)

○大橋優二. 令和 7 年度普及指導員指導力養成研修(高度専門技術研修・畑作・後期)(中央農試、2025. 10. 15)

病虫部

○美濃健一. 果樹主要病害虫と防除. 令和 7 年度普及指導員スペシャリスト強化研修(果樹)(中央農試、2025. 6. 25-26)

○佐々木太陽. 果樹病害虫の予察調査および試験研究. 令和 7 年度普及指導員スペシャリスト強化研修(果樹)(中央農試、2025. 6. 25-26)

○三宅規文. 北海道の病害虫防疫管理に関する研修.(酪農学園大学 50 名)(中央農試、2025. 7. 14)

○三宅規文. 害虫の防除技術について. 令和 7 年度北海道花き・野菜技術研修(花・野菜技術センター、2025. 7. 25)

○三宅規文. 北海道農業の電力活用に関する研修.(北海道電力ネットワーク 20 名)(中央農試、2025. 7. 28)

○野津あゆみ. 発生予察調査と農作物診断業務について. 令和 7 年度普及指導員指導力養成研修(高度専門技術研修・植物保護)(中央農試、2025. 7. 28-8. 1)

○山名利一. AI を使った画像解析について. 令和 7 年度普及指導員指導力養成研修（高度専門技術研修・植物保護）（中央農試、2025. 7. 28-8. 1）

○三宅規文. 発生予察調査手法について. 令和 7 年度普及指導員指導力養成研修（高度専門技術研修・植物保護）（中央農試、2025. 7. 28-8. 1）

○佐藤翠音. 害虫の分類と飼育方法. 令和 7 年度普及指導員指導力養成研修（高度専門技術研修・植物保護）（中央農試、2025. 7. 28-8. 1）

○齊藤美樹. 主要なダニの見分け方. 令和 7 年度普及指導員指導力養成研修（高度専門技術研修・植物保護）（中央農試、2025. 7. 28-8. 1）

○小野寺鶴将. 殺虫・殺菌剤の効果判定手法. 令和 7 年度普及指導員指導力養成研修（高度専門技術研修・植物保護）（中央農試、2025. 7. 28-8. 1）

○野津あゆみ. 水稻病虫害防除技術・病虫害調査方法について. 令和 7 年度普及指導員スペシャリスト強化研修（稲作）（中央農試、2025. 8. 19-21）

○荻野瑠衣. 水稻病虫害調査手法について. 令和 7 年度普及指導員スペシャリスト強化研修（稲作）（中央農試、2025. 8. 19-21）

○三宅規文. 北海道の植物防疫体制に関する研修（農業大学校 25 名）（中央農試、2025. 10. 20）

○三宅規文. 畑作病害虫に関する研修（音更町農協 12 名）（中央農試、2025. 11. 19）

○山名利一. 馬鈴しょウイルス病害の判別に関する研修（ようてい農協 15 名）（中央農試、2025. 12. 17）

○三宅規文. 豆類栽培で発生する病虫害の研修（十勝清水町農協 10 名）（中央農試、2026. 1. 13）

企画調整部

○佐々木亮, 小宮山誠一, 須田達也. 令和 7 年度共和町農業後継者研修. （共和町農業者 1 名）（2025. 11. 4-2026. 1. 30）

(2) JICA 研修

遺伝資源部

○黒崎英樹. JICA 筑波「天水稲栽培・種子生産及び品種選定技術」コース（2025. 9. 12）

2. 技術指導

作物開発部

○吉田昌幸, 佐藤三佳子, 沢井伶. 令和 7 年度全道果樹生産者研修会（壮瞥町、2025. 8. 26）

○吉田昌幸, 佐藤三佳子, 沢井伶. 北海道果樹懇話会第 27 回研修会（札幌市、2025. 11. 28）

○沢井伶, 吉田昌幸. りんご栽培技術研修会（滝川市、2025. 12. 1）

○吉田昌幸, 沢井伶. 仁木町りんご高密度植栽培導入研究会セミナー（仁木町、2026. 1. 21）

○吉田昌幸, 佐藤三佳子, 沢井伶. 北海道果樹協会総会（札幌市、2026. 3. 24）

○佐藤三佳子. 醸造用ぶどう栽培プレ・アカデミー（余市町、2025. 8. 20）

○佐藤三佳子. 空知ワインアカデミー「醸造用ブドウ防除暦共有会」. （2026. 2. 26）

水田農業部

○巽和也. 「気象情報を用いた水稻「ゆめぴりか」のタンパク区分に基づく基準品率の早期予測技術. 「北海道米の新たなブランド形成協議会（第 1 回）」（札幌市、2025. 7. 26）

○山下陽子. 酒米育成系統「空育酒 200 号（北冨）」の開発状況について. 北海道酒造組合夏季酒造講習会（札幌市、2025. 8. 6）

○山下陽子. 「空育 198 号」の実需者評価試験の結果報告. 空知地区水稻直播連絡協議会情報交換会（岩見沢市、2025. 12. 11）

○山下陽子. 水稻有望系統「空育 198 号」の試験結果について. 美唄市水稻直播研究会成績検討会（美唄市、2025. 12. 19）

○齋藤優介. 水稻に対するプラスチック被覆肥料の育苗箱施肥による省力施肥技術. ホクレン農総研担い手向け Web 研修会（水稻）（札幌市、2025. 12. 22）

○山下陽子. 水稻新品種「空育 198 号」. 妹背牛町水稻直播研究会栽培技術講習会（妹背牛町、2026. 2. 18）

○齋藤優介. 「そらきらり」の栽培特性と栽培のポイントについて. JA 新しのつ「そらきらり」の良質・多収栽培研修会（新篠津村、2026. 2. 25）

○山下陽子. 多収で直播栽培に向く新品種「空育 198 号」について. 道農政部水稻低コスト・省力化生産技術研修会（札幌市、2026. 3. 19）

加工利用部

- 小谷野茂和. 秋まき小麦の有機栽培における安定生産技術. 土づくり推進フォーラム講演会「有機農業推進のための土づくりの現状と将来展望」(東京都、2025. 8. 7)
- 小谷野茂和. 子実用とうもろこし有機栽培のコツと輪作へのメリット. 令和7年度北海道地域行政研究連携会議・第2回行政・企画委員会(札幌市、2025. 10. 15)
- 小谷野茂和. 子実用とうもろこし有機栽培のコツと輪作へのメリット. 令和7年度北海道農業試験研究推進会議(野菜水田作・酪農・畑作)推進部会(オンライン、2025. 12. 2)
- 小谷野茂和. 北海道における畑作有機栽培のための安定生産技術. 令和7年度全肥商連北海道地区部会肥料講習会(札幌市、2026. 2. 20)
- 小谷野茂和. 輪作に加えるとメリットたくさん! 子実用とうもろこし有機栽培のコツ. アグリシステム株式会社 2026 有機栽培・レベルアップ勉強会(由仁町、2026. 3. 13)

遺伝資源部

- 粕谷雅志. 水稻種子生産技術現地検討会(2025. 7. 24)
- 粕谷雅志. 水稻採種栽培講習会(2026. 2. 26)
(以下、道種子条例にもとづく審査補助業務)
- 粕谷雅志. 水稻種子生産技術講習(当別町). 北海道農産協会(2025. 7. 24)
(以下、道種子条例にもとづく審査補助業務)
- 粕谷雅志. 主要農作物原原種の審査補助(水稻の出芽状況調査における補助). 北海道農政部農産振興課(2025. 5. 12)
- 粕谷雅志. 主要農作物原原種の審査補助(水稻のほ場審査(第1期)における補助). 北海道農政部農産振興課(2025. 7. 18)
- 粕谷雅志. 主要農作物原原種の審査補助(水稻のほ場審査(第2期)における補助). 北海道農政部農産振興課(2025. 8. 18)
- 粕谷雅志. 主要農作物原原種の審査補助(水稻の生産物審査における補助). 北海道農政部農産振興課(2026. 3. 25)
- 千田圭一. 主要農作物等原原種の審査補助(豆類のほ場審査(第1期)における補助). 北海道農政部農産振興課(2025. 7. 8、7. 18、7. 24、7. 25、7. 28)
- 千田圭一. 主要農作物等原原種の審査補助(豆類のほ場審査(第2期)における補助). 北海道農政部農産振興課 2025. 8. 18、8. 21、8. 22、9. 4、9. 12、9. 19)
- 千田圭一. 主要農作物等原原種の審査補助(豆類の生産

- 物審査における補助). 北海道農政部農産振興課(2026. 1. 26)
- 沢口敦史. 主要農作物等原原種の審査補助(秋まき小麦のほ場審査における補助). 北海道農政部農産振興課(2025. 6. 16、7. 8)
- 沢口敦史. 主要農作物原原種の審査補助(秋まき小麦の生産物審査における補助). 北海道農政部農産振興課(2025. 9. 4)
- 沢口敦史. 主要農作物等原原種の審査補助(春まき小麦のほ場審査における補助). 北海道農政部農産振興課(2025. 7. 1、7. 18)
- 沢口敦史. 主要農作物原原種の審査補助(春まき小麦の生産物審査における補助). 北海道農政部農産振興課(2025. 10. 17)
- 沢口敦史. 主要農作物等原原種の審査補助(そばのほ場審査(第1期)における補助). 北海道農政部農産振興課(2025. 7. 24-7. 25)
- 沢口敦史. 主要農作物等原原種の審査補助(そばのほ場審査(第2期)における補助). 北海道農政部農産振興課(2025. 8. 21)
- 沢口敦史. 主要農作物原原種の審査補助(そばの生産物審査における補助). 北海道農政部農産振興課(2025. 12. 4)

農業システム部

- 山田将太郎. 子育て層を対象とした食品小売における環境負荷低減取組農産物の消費拡大に向けた対応策の提示について(北海道農政部食品政策課)(2025. 6~11月)
- 梶山努. 野菜収穫時に活用可能なコンベアキャリアを試作する際の助言(北見市常呂町生産者)(2026. 2. 24)

農業環境部

- 竹内晴信. 道内ヴィンヤードの実態調査から見た土壌管理の課題. 令和7年度道南ワインアカデミー(函館市、2026. 2. 25)
- 河野桜. 実態調査から見た全道と空知のヴィンヤード土壌の特徴. 令和7年度空知ワインアカデミー防除歴共有会(岩見沢市、2026. 2. 26)
- 古林直太. 土寄せ培土で雑草を抑え密植と追肥で増収! 大豆有機栽培のコツ. 令和8年農業新技術発表会(札幌市、2026. 2. 20)
- 古林直太. 土寄せ培土で雑草を抑え密植と追肥で増収! 大豆有機栽培のコツ. 有機農業全道交流会. 有機農業全道交流会(札幌市、2026. 2. 25)
- 古林直太. 土寄せ培土で雑草を抑え密植と追肥で増

収！大豆有機栽培のコツ. 石狩有機農業セミナー（江別市、2026. 2. 26）
 ○古林直太. 土寄せ培土で雑草を抑え密植と追肥で増収！大豆有機栽培のコツ. 令和 8 年道央圏農業新技術発表会（江別市、2026. 2. 27）

病虫部

○野津あゆみ. 水稻の紋枯病防除対策について. 水稻種子生産技術現地検討会（岩見沢市栗沢町、2025. 7. 26）
 ○山名利一. AI ウイルス画像診断. 空知農業改良普及センター南東部支所（長沼町、2025. 7. 29）
 ○三宅規文. バッタ類の防除方法について. 足寄町バッタ類対策会議（足寄町、2025. 7. 29）
 ○佐々木太陽. 醸造用ぶどうの主要害虫について. 北海道-ワインプラットフォーム（岩見沢市、2025. 8. 20）
 ○野津あゆみ. 北海道における水稻栽培と病虫害防除の現状と課題. 最近の水稻における病虫害防除を巡る課題（シンポジウム）（東京都北区、2025. 9. 17）
 ○三宅規文. 病虫害概論・クリーン農業・病虫害発生予察・農薬の安全使用. 静内農業高校マスターハイスクール事業（新ひだか町・オンライン、2025. 9. 18）
 ○三宅規文. 北海道で新たに発生した病虫害について. 農薬卸協同組合研修会（札幌市、2025. 12. 19）
 ○三宅規文. アブラムシ早期発生への防除対策について. 馬鈴しょウイルス対策連絡会議（帯広市、2025. 12. 26）
 ○三宅規文. 飛来性害虫とその対策について. オホーツクアグリマイスターネットワーク（網走市、2026. 1. 16）
 ○野津あゆみ. IPM の基礎としての植物病害の仕組み. GAP セミナー（帯広市、2026. 1. 23）
 ○三宅規文. 近年のてん菜病虫害について. 高品質てん菜づくり講習会（芽室町、2026. 2. 5）
 ○三宅規文. 馬鈴しょに発生するウイルス病害対策について. 馬鈴しょウイルス対策連絡会議研修会（帯広市・オンライン、2026. 2. 9）
 ○小野寺鶴将. 豆類の栽培において注意を要する病虫害. 令和 8 年(令和 7 年度) 豆作り講習会(千歳市、2026. 2. 13)
 ○三宅規文. 近年の病虫害発生について. 畑作グリーン生産者サミット（札幌市、2026. 2. 17）
 ○三宅規文. 令和 7 年度の発生にかんがみ注意すべき病虫害. 後志地域農業技術支援会議（地域関係者会議）（倶知安町・オンライン、2026. 2. 19）
 ○三宅規文. 令和 7 年度の発生にかんがみ注意すべき病虫害. 令和 8 年農業新技術発表会（札幌市、2026. 2. 20）
 ○三宅規文. 令和 7 年度の発生にかんがみ注意すべき病虫害.

害虫. 日高地域農業技術支援会議（地域関係者会議）（浦河町・オンライン、2026. 2. 25）
 ○中島賢. セルリーの病虫害・障害の発生実態と萎黄病の防除対策. 胆振地域農業技術支援会議（地域関係者会議）（室蘭市・オンライン、2026. 2. 27）
 ○小松勉. りんごの腐らん病予防に追加！薬剤の摘果期散布と剪定痕塗布. 令和 8 年道央圏農業新技術発表会（江別市、2026. 2. 27）
 ○中島賢. セルリーの不調はこれで解決！ビジュアル事例集と萎黄病対策. （一社）北海道植物防疫協会研修会春期研修会（札幌市、2026. 3. 2）
 ○小松勉. リンゴ腐らん病の予防に追加. （一社）北海道植物防疫協会研修会春期研修会（札幌市、2026. 3. 2）
 ○三宅規文. 令和 7 年度の発生にかんがみ注意すべき病虫害. （一社）北海道植物防疫協会研修会春期研修会（札幌市、2026. 3. 2）
 ○中島賢, 佐々木太陽, 富沢ゆい子. セルリーの病虫害・障害の発生実態と萎黄病の防除対策. JA とうや湖生産者講習会（洞爺湖町、2026. 3. 9）

企画調整部

○富沢ゆい子. 重粘土の排水対策について. 空知農業改良普及センター中空知支所研修会（新十津川町、2025. 5. 26）
 ○富沢ゆい子. 土壌物理性簡易診断および排水対策について. 留萌農業改良普及センター課題解決研修（長沼町、2025. 10. 6）
 ○富沢ゆい子. 土壌断面調査方法について. 胆振農業改良普及センター水稻部会（伊達市、2025. 10. 8）
 ○富沢ゆい子. セルリーの生理障害について. JA とうや湖セルリー部会勉強会（洞爺湖町、2026. 3. 9）
 ○富沢ゆい子. 土壌物理性簡易診断と対策について. 空知農業改良普及センター畑作部会（オンライン、2026. 3. 10）
 ○佐々木亮, 小宮山誠一, 須田達也. 令和 7 年度共和町試験成績報告会（共和町、2026. 3. 18）

3. 見学者

本場	14 件	238 名
遺産資源部	5 件	49 名
水田農業部	23 件	215 名
原子力環境センター	3 件	41 名
計	45 件	543 名

4. 職員研修

1) 職員研修

(1) 一般研修

氏 名	研 修 項 目	期 間	研 修 場 所
沢井 伶 富岡 剛史	新規採用職員研修A	R7. 4. 8 ～ R7. 4. 10 R7. 4. 9(富岡剛史)	道総研プラザ
土田 真紀子 滝野 元信 中村 圭志 東 孝明 稲村 浩至 坂本 櫻 竹森 一平 佐藤 珠梨	派遣職員着任研修	R7. 4. 21	オンライン研修
黒崎 英樹 藤倉 潤治 宗形 信也	新任研究部長級研修	R7. 4. 23 ～ R7. 4. 24	オンライン研修
土田 真紀子 滝野 元信	新任課長補佐級研修	R7. 4. 23 ～ R7. 4. 24 R7. 5. 12 ～ R7. 5. 13	札幌市（第二水産ビル）
杉山 裕	新任研究主幹級研修	R7. 5. 13 ～ R7. 5. 14	オンライン研修
東 孝明	新任係長級研修	R7. 5. 22	岩見沢市（空知総合振興局）
松橋 修	新任課長級研修	R7. 5. 29	札幌市（第二水産ビル）
池永 充伸 小谷野 茂和	新任主査級研修	R7. 7. 2 ～ R7. 7. 3	オンライン研修
中辻 敏朗 渡邊 祐志 畠山 透	トップセミナー	R7. 8. 27	オンライン研修(オンデマンド)
岡下 悠 鈴木 直人 飯田 拓詩 佐藤 翠音	研究課題立案研修	R7. 9. 2 ～ R7. 9. 3	オンライン研修
稲村 浩至	総労働時間短縮(組織のタイムマネジメント)研修	R7. 9. 19	オンライン研修
沢井 伶	新規採用職員研修B (重点課題研修)	第1回 R7. 9. 26 第2回 R7. 11. 28 第3回 R7. 12. 19	オンライン研修 道総研プラザ オンライン研修
土田 真紀子	女性職員のためのキャリアデザインⅣ	R7. 10. 15 ～ R7. 10. 16	札幌市（道庁別館）
沢井 伶	新規採用職員研修C (他分野体験・交流研修)	R7. 10. 21 ～ R7. 10. 23	中央水産試験場、 さけます・内水面水産試験場
中辻 敏朗 畠山 透	トップセミナー	R7. 10. 27	オンライン研修(オンデマンド)
相馬 ちひろ	女性活躍推進研修	R7. 11. 4	道総研プラザ

氏 名	研 修 項 目	期 間	研 修 場 所
渡邊 祐志 吉田 昌幸 佐藤 仁 黒崎 英樹 沢口 敦史 千田 圭一 寺口 佳孝 鈴木 剛 石井 耕太	シニア層研修	R7. 11. 11	オンライン研修
滝野 元信	定年引き上げに向けた キャリアデザイン研修	R7. 12. 10 ～ R8. 2. 20	オンライン研修(オンデマンド)
滝野 元信	仕事意識改革研修	R7. 12. 12	オンライン研修
全職員	e-ラーニング研修	R7. 4. 25 ～ R8. 3. 31	オンライン研修(オンデマンド)

(2) 専門研修

①専門研修Ⅰ

氏 名	研 修 項 目	期 間	研 修 場 所
小杉 重順	作物生産に及ぼす気候変動 影響予測技術の習得	R7. 10. 20 ～ R7. 12. 26	国立研究開発法人 農業・食品産業技 術総合研究機構 農業環境研究部門 土壌管理研究領域 農業環境情報グル ープ

②専門研修Ⅱ

氏 名	研 修 項 目	期 間	研 修 場 所
梶田 路津子	小麦粉製品の製造プロセスの見える化と おいしさの品質特性評価法の構築	R7. 6. 19 ～ R7. 6. 19	Web
竹内 薫	さつまいも懇話会	R7. 8. 12 ～ R7. 8. 12	伊達市
小谷野 茂和	さつまいも懇話会	R7. 8. 12 ～ R7. 8. 12	伊達市
粕谷 雅志	日本育種学会第148回講演会	R7. 9. 9 ～ R7. 9. 11	札幌市
相馬 ちひろ	日本育種学会第148回講演会	R7. 9. 10 ～ R7. 9. 11	札幌市
山口 直矢	日本育種学会第148回講演会	R7. 9. 10 ～ R7. 9. 11	札幌市
阿出川 さとみ	日本育種学会第148回講演会	R7. 9. 10 ～ R7. 9. 11	札幌市
細川 優介	日本育種学会第148回講演会	R7. 9. 10 ～ R7. 9. 11	札幌市
山田 洋文	日本農業経営学会	R7. 9. 12 ～ R7. 9. 14	帯広市
山田 将太郎	日本農業経営学会	R7. 9. 12 ～ R7. 9. 14	帯広市
飯田 拓詩	日本農業経営学会	R7. 9. 12 ～ R7. 9. 14	帯広市
古林 直太	日本土壌肥料学会2025年度新潟大会	R7. 9. 17 ～ R7. 9. 19	新潟県新潟市
竹内 薫	食品の物性に関するシンポジウム	R7. 9. 18 ～ R7. 9. 19	静岡県静岡市
小谷野 茂和	日本作物学会	R7. 9. 21 ～ R7. 9. 22	新潟県新潟市
須田 達也	日本土壌肥料学会野外巡検における 土壌調査研修	R7. 10. 1 ～ R7. 10. 2	苫小牧市
巽 和也	日本水稲品質・食味研究会第17回講演会	R7. 11. 19 ～ R7. 11. 21	愛知県名古屋

氏 名	研 修 項 目	期 間	研 修 場 所
富沢 ゆい子	施設園芸分野に係る展示会	R7. 11. 27 ～ R7. 11. 28	東京都江東区
齋藤 優介	日本土壌肥料学会北海道支部 秋季支部大会	R7. 12. 3 ～ R7. 12. 3	札幌市
岡下 悠	日本土壌肥料学会北海道支部 秋季支部大会	R7. 12. 3 ～ R7. 12. 3	札幌市
細淵 幸雄	日本土壌肥料学会北海道支部 秋季支部大会	R7. 12. 4 ～ R7. 12. 4	札幌市
藤井 はるか	日本土壌肥料学会北海道支部 秋季支部大会	R7. 12. 4 ～ R7. 12. 4	札幌市
河野 桜	日本土壌肥料学会北海道支部 秋季支部大会	R7. 12. 4 ～ R7. 12. 4	札幌市
佐藤 三佳子	令和7年度果樹茶業研究会	R8. 1. 28 ～ R8. 1. 30	岩手県盛岡市
梶山 努	農業機械開発改良会議	R8. 3. 4 ～ R8. 3. 6	埼玉県さいたま市
小杉 重順	日本農業気象学会2026年全国大会	R8. 3. 17 ～ R8. 3. 19	茨城県つくば市
相馬 ちひろ	日本育種学会第149回講演会	R8. 3. 21 ～ R8. 3. 22	茨城県水戸市
細川 優介	日本育種学会第149回講演会	R8. 3. 21 ～ R8. 3. 22	茨城県水戸市
中島 賢	令和8年度日本植物病理学会大会	R8. 3. 26 ～ R8. 3. 28	大阪府枚方市
佐々木 太陽	日本応用動物昆虫学会	R8. 3. 27 ～ R8. 3. 31	熊本県熊本市

(3) 農業研究本部独自研修

①新任研究主幹研修（7名：農業研究本部1名、道南1名、十勝1名、北見2名、酪農試1名、畜試1名）

氏 名	研 修 項 目	期 間	研 修 場 所
杉山 裕	研究予算管理（予算・契約等事務処理、備品・施設整備、研修予算、RSS）、研究進行管理（グループにおける研究主幹の役割）ほか	R7. 6. 30	(Web 開催)

②新任研究職員研修（9名：中央1名、上川1名、十勝1名、北見1名、酪農試1名、畜試3名、花野1名）

氏 名	研 修 項 目	期 間	研 修 場 所
沢井 伶	部会制度、関連機関との連携、試験研究課題の進行管理、研究予算と活用方法ほか	R7. 6. 3	道総研プラザ

③新任研究支援職員研修（12名：中央2名、上川1名、十勝1名、酪農試3名、畜試5名）※過去未受講者含む

氏 名	研 修 項 目	期 間	研 修 場 所
丸山 基 築田 真幸	農作業の安全確保について、現地見学ほか	R7. 10. 29 ～ R7. 10. 30	畜産試験場

2) 職場研修

(1) 集団指導

受講者なし

(2) 集合研修

研修名	実施年月日	実施場所	出席人数
契約職員受入時研修、農作業安全研修	随時	各所属	—
農作業安全講習（滝川）	R7. 5. 1	遺産資源部	7
消防訓練（長沼）	R7. 7. 14	本場	75
交通安全研修	R7. 8. 5	講堂、Web開催	145(全体で560)
消防訓練（岩見沢）	R7. 8. 8	水田農業部	19
健康づくりセミナー	R7. 9. 11	講堂、Web開催	—
化学物質管理研修（法人本部）	R7. 9. 26	Web開催	—
消防訓練（滝川）	R7. 11. 5	遺産資源部	17
栗山地区安全運転管理者等研修会	R8. 1. 21	栗山自動車学校	3
ヒグマの基礎知識と人身事故防止対策	R8. 2. 20	エネ環地研、Web開催	—
農作業事故ゼロ運動推進研修会	R8. 2. 26	自治労会館	7

5. 海外出張

該当なし

6. その他

1) 表彰

(1) 職員永年勤続表彰

氏 名	表 彰	表彰年月日
山崎 敬之	北海道立総合研究機構職員表彰（永年勤続）	R7. 10. 31

(2) 職員表彰（成績顕著・善行）

該当なし

(3) 研究成果表彰

氏 名	表 彰	表彰年月日
佐藤 翠音	サッポロ生物科学財団奨励賞 ・主催：公益財団法人 サッポロ生物科学振興財団 ・功績：果樹の受粉を助けるマメコバチを守り育てる「巣ごと浸漬」による省力的な寄生ダニ防除方法の確立	R7. 6. 9
水田農業部	日本DX大賞2025「Clarix FileMaker賞」 ・主催：一般社団法人日本デジタルトランスフォーメーション推進協会（JDX） ・功績：水稻の新品種と栽培技術開発を支える圃場調査のDX	R7. 7. 16

(4) 北海道産業貢献賞

該当なし

H 行 事

月	日	行事等	月	日	行事等
4	1	辞令交付	10	23	安全管理者会議(Web 開催)
4	15	安全管理者会議(Web 開催)	10	24	職場巡視(本場)
4	18	運営推進会議(Web 開催)	10	28	運営推進会議(Web 開催)
4	21	研究調整会議(中央農試)	10	30	第2回北海道農業・農村振興審議会(札幌)
4	22	安全衛生委員会	10	31	道総研職員表彰式 (道総研プラザ・Web 開催)
4	30	職場点検(遺伝資源部)	11	5	農業研究本部場長会議(道総研プラザ)
5	12	農業研究本部場長会議(農政部)	11	5	消防訓練(遺伝資源部)
5	15	安全管理者会議(Web 開催)	11	17	安全管理者会議(Web 開催)
5	20	運営推進会議(Web 開催)	11	18	職場巡視(本場)
5	27	職場巡視(原子力環境センター)	11	21～22	アグリビジネス創出フェア(札幌)
6	4	研究部長会議(Web 開催)	11	25	運営推進会議(Web 開催)
6	6	農業研究本部場長会議(農政部)	11	28	定期健康診断(水田農業部)
6	13	職場巡視(水田農業部)	12	3～4	定期健康診断(本場)
6	17	職場巡視(遺伝資源部)	12	12	二場連絡協議会(北農研)
6	19	安全管理者会議(Web 開催)	12	17	研究調整会議 兼研究部長会議(Web 開催)
6	20	研究調整会議(中央農試)	12	19	安全衛生委員会
6	24	運営推進会議(Web 開催)	1	15	農業研究本部場長会議(Web 開催)
7	8	二場連絡協議会(中央農試)	1	19～23	成績会議(Web 開催、ハイブリット開催)
7	14	消防訓練・救命講習(本場)	1	21	安全管理者会議(Web 開催)
7	16	安全管理者会議(Web 開催)	1	26	運営推進会議(Web 開催)
7	22	運営推進会議(Web 開催)	1	27	職場巡視(本場)
7	23	第1回北海道農業・農村振興審議会(札幌)	2	4	職場巡視(本場)
7	24	安全衛生委員会	2	5	第3回北海道農業・農村振興審議会(札幌)
7	24～25	東北地域農業関係試験研究所長会議 (山形県)	2	18	研究調整会議(中央農試)
8	7	中央農試公開デー	2	18	安全管理者会議(Web 開催)
8	8	消防訓練(水田農業部)	2	20	農業新技術発表会(札幌)
8	18	交通安全研修(中央農試・Web 開催)	2	24	運営推進会議(Web 開催)
8	18	職場巡視(本場)	2	27	道央圏農業新技術発表会(江別市)
8	26	研究調整会議(中央農試)	3	10	北海道農業試験研究推進会議本会議 (Web 開催)
9	16	研究調整会議(中央農試)	3	16	安全管理者会議(Web 開催)
9	18	安全管理者会議(Web 開催)	3	17	安全衛生委員会
9	25	職場巡視(本場)	3	18	農業研究本部場長会議(農政部)
9	25	運営推進会議(Web 開催)	3	23	運営推進会議、本部長・場長会議 (道総研プラザ)
9	26	農業研究本部場長会議(Web 開催)	3	31	辞令交付
10	17	研究調整会議(中央農試)			

I 自己点検への対応表

項目 番号	事 項	農研 本部	作物 開発部	水田 農業部	加工 利用部	遺伝 資源部	農業 システム部	農業 環境部	病虫部
21	展示会等への出展件数	2	0	0	0	0	0	0	0
28	紙媒体発行件数	3	0	0	0	0	0	0	1
28	技術資料等の発行種類数	2	0	0	0	0	0	0	0
21	口頭での発表件数	0	15	4	4	0	8	6	9
21	紙媒体による公表件数	0	12	10	6	3	15	3	15
21	普及組織との連絡会議等開催件数	45	4	6	0	0	5	0	0
23	技術相談件数	241	53	35	6	22	18	51	56
23	技術指導件数	18	0	7	0	9	2	9	151
23	うち複数分野の研究員による実施件数	0	0	0	0	0	0	0	0
23	技術審査件数	0	0	0	5	28	0	0	155
24	依頼試験の申込件数	0	0	0	0	0	0	41	0
24	設備使用の申込件数	0	3	0	2	1	1	0	0
26	研修会・講習会等の開催件数	2	1	0	0	0	0	0	1
26	研修会・講習会等の延べ参加者数	288	41	0	0	0	0	0	15
26	研修者の延べ受入人数	10	21	39	0	7	0	40	142
45	視察者・見学者の受入件数	18	0	22	0	4	0	0	0
45	視察者・見学者の延べ受入人数	281	0	208	0	35	0	0	0
45	道民向けイベントの開催件数	1	—	—	—	—	—	—	—
45	道民向けイベントの延べ参加者数	260	—	—	—	—	—	—	—
44	国際協力事業等への協力件数	2	0	2	0	1	0	0	0
28	ホームページ発信・更新件数	23	7	1	0	0	0	0	107
32	道民意見把握調査の回答数	74	—	—	—	—	—	—	—
48	グリーン購入の金額(千円)	4,083	0	0	0	60	0	0	0

—は、農業研究本部等で一括して記録しているため各部ごとの件数がないもの

令和 7 年度 農業研究本部中央農業試験場年報

令和 8 年 9 月 10 日

地方独立行政法人

北海道立総合研究機構 農業研究本部

中央農業試験場 発行

〒069-1395 北海道夕張郡長沼町東 6 線北 15 号

Tel 0123-89-2001
